

# 兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書 (平成 28 年度)

平成 29 年 9 月  
兵 庫 県

# 目 次

はじめに .....	1
点検・検証の枠組.....	2

## I 戦略目標の達成状況

1 自然増対策 .....	8
2 社会増対策 .....	12
3 地域の元気づくり .....	17

## II 施策の実施状況

【基本目標 1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する .....	28
【基本目標 2】 地域に根ざした産業を振興する .....	31
【基本目標 3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる .....	36
【基本目標 4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる .....	39
【基本目標 5】 兵庫の産業競争力を強化する .....	42
【基本目標 6】 健康長寿社会をつくる .....	48
【基本目標 7】 住みたい地域をつくる .....	51
【基本目標 8】 まちの賑わいを創出する .....	56
【基本目標 9】 県土空間の安全・安心を高める .....	59

## III 総括KPI実績一覧

総括KPI実績一覧 .....	63
-----------------	----

## IV 事業KPI実績一覧

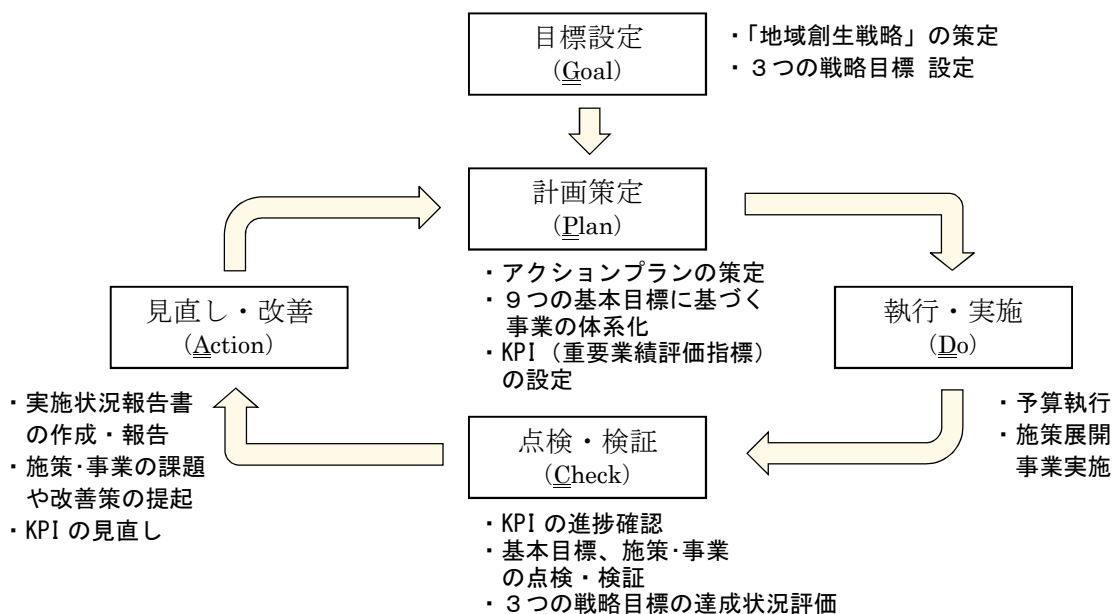
事業KPI実績一覧 .....	71
-----------------	----

# はじめに

## 1 報告の趣旨

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくことが県政の最重要課題となっている。  
 本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成 27 年 3 月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。
- 条例を踏まえ、平成 27 年 10 月、2060 年における兵庫県を目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020 年までの 5 年間で取り組むべき対策とその目標を定めた地域創生戦略（2015-2019 年度）を策定した。  
 この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとの K P I（重要業績評価指標）を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、G P D C A の徹底を図ることとしている。
- 今回の報告では、地域創生戦略及び平成28年度アクション・プランに基づく取組の実施状況について、産官学金労言の有識者で構成する地域創生戦略会議の意見を踏まえつつ、各 K P I の達成状況等から 3 つの戦略目標及び 9 つの基本目標の体系に沿って評価する。

図 地域創生戦略をめぐる G P D C A



### 【参考】

K P I	(Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
G P D C A	Goal (目標) の達成に向け、Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (改善) の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

## 点検・検証の枠組

### 1 3つの戦略目標の点検・検証

地域創生戦略では、戦略の最上位目標として3つの戦略目標（①自然増対策(出生数)、②社会増対策(人材流入増加(流出抑制)数)、③地域の元気づくり(県内総生産(GDP : Gross Domestic Product) 及び県民総所得(GNI : Gross National Income))を設定している。本報告では、地域創生戦略で設定したこの戦略目標の平成28年度目標値の達成状況を点検・検証する。

### 2 三層構造の対策の点検・検証

#### (1) 9つの基本目標の設定

戦略では、3つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て(=アクション・プランの章立て)として9つの基本目標を設定している。

#### (2) 70の施策と総括KPIの設定

戦略では、9つの基本目標の下に、対策の方向性として70の施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果(インパクト、アウトカム)や実績(アウトプット)を表す指標として総括KPI(120指標)を設定している。

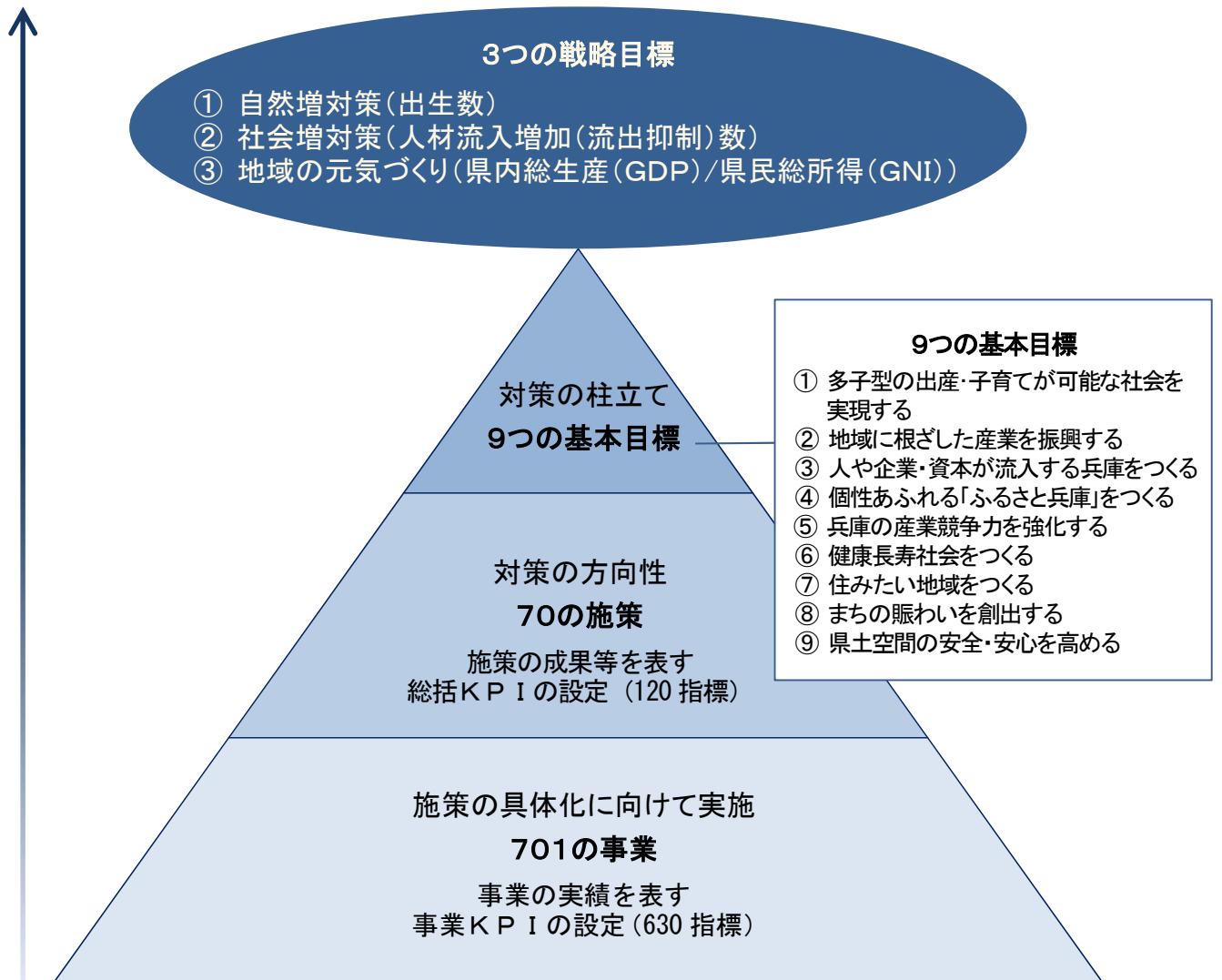
#### (3) 701の事業と事業KPIの設定

アクション・プランでは、70の施策の下に、施策の具体化に向けて実施する701の事業を示すとともに、個々の事業にその実績(アウトプット)を表す指標として事業KPI(630指標)を設定している。

#### (4) KPIによる点検・検証の実施

9つの基本目標及び70の施策については、目標、施策毎に総括KPI及び事業KPIの達成状況によって点検・検証を行う。701の事業の評価については、事業毎に設定された事業KPIによって点検・検証を実施する。

図 戦略目標と基本目標の関係



	3つの 戦略目標	9つの 基本目標	70施策	総括KPI (120指標)	701事業	事業KPI (630指標)
地域創生戦略	○	○	○			
アクションプラン				○	○	○



# I 戦略目標の達成状況





## 1 3つの戦略目標の達成状況

目 標		実 績
1 自然増対策 (出生数)	H28年：44,000人	44,132人 +132人
2 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制)数)	H28年：3,560人	332人 (▲3,228人)
3 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 547.8 兆円 (H25年度=100 101.1) ・名目 505.9 兆円 (H25年度=100 104.9)	【県】 ・実質 21.6 兆円 (H25年度=100 101.7) ・名目 20.1 兆円 (H25年度=100 105.0) 実質 +0.6ポイント 名目 +0.1ポイント
(県民総所得(GNI))	海外等からの所得比率の向上 ・実質9.8% ・名目9.8% ※26年度	(H30.10公表予定)

## 2 点検・検証方法


### (1) 目標

戦略で示されている目標内容について記述するとともに、戦略最終年度（平成31年度）までの目標数値と平成28年度までの実績数値を図、表で示している。

### (2) 目標の達成状況

戦略目標の達成状況を記すとともに、目標達成に向けた課題や今後の方向性について総括的に記載。

### (3) 関連施策・データの状況

- ・戦略目標達成に関連する基本目標、施策の状況について、図表を交えながら、主要項目毎に記載。
- ・総括KPI等に言及しながら、各基本目標、施策の達成状況について記すとともに、課題と今後の方向性を記載（総括KPI等については《》書きで記載）。
- ・関連施策の基本目標における該当箇所を  で表示
- ・各戦略目標と基本目標の関係を表したフレーム図を文末に掲載。

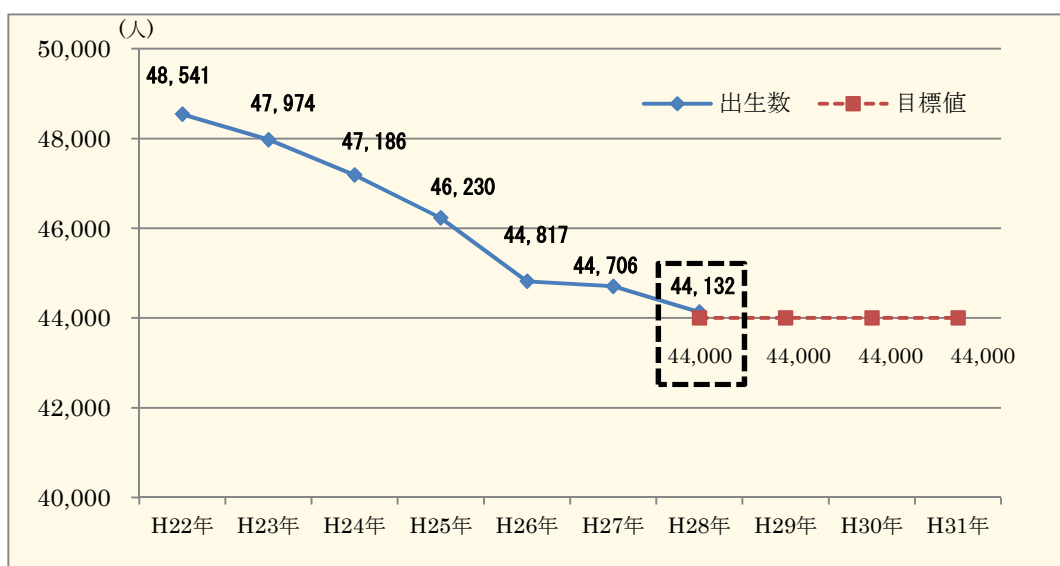
# 1 自然増対策

## 1 目標

- ・若年人口の減少に伴い、合計特殊出生率が現状のままで推移すれば、将来的に出生数の減少が見込まれる。2060年の県人口450万人を目指すため、平成27年から平成31年までの5年間で22万人（4.4万人/年）の出生数を確保することを目標とする。
- ・平成28年までの2年間の累計目標として、8.8万人（4.4万人/年）の出生数を確保する。

図表1 出生数の推移

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	88,838人 (44,132人/年)		
	目標		4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)



(出典：兵庫県「兵庫県推計人口」)

## 2 目標の達成状況

- ・平成27年から平成28年までの累計出生数は、目標とする8.8万人を上回る88,838人となったが、平成28年単年の出生数は、前年比で574人減少し、依然として減少傾向にある。
- ・しかしながら、都市部においても多自然地域においても出生数が増加している自治体も存在する。今後、地域特性と施策の実施状況の分析のもと、出生率向上の要因を明らかにし、施策に反映していく必要がある。
- ・出生数に関連する婚姻率や若者の正規雇用率は低下しており、合計特殊出生率の向上もわずかであったことから、出生数増加のためには、出会い支援や子育て支援、若者の雇用の安定化等により、出生率・婚姻率の向上や出産適齢人口の確保を図る必要がある。

### <自然増対策の新たな目標の必要性について>

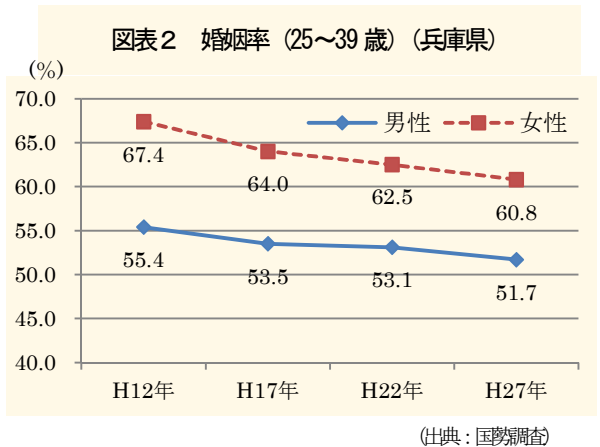
- ・元気高齢者の増加は、地域の活力を生み、活動人口の維持・増加にもつながることから、元気高齢者に着目した健康寿命の延伸などの地域の元気づくりの目標についても自然増対策の目標として注視していく必要がある。

### 3 関連施策・データの状況

#### (1) 出生数の確保

(出生率、婚姻率)

- ・平成 28 年の本県の《合計特殊出生率》は 1.49 と、対前年比で+0.01 ポイントとわずかではあるものの、近畿では唯一上昇し、全国(1.44)でも 33 位から 29 位に上昇した。
- ・また、夫婦の子ども数は減少傾向ではあるものの、2 人程度で推移している<sup>1</sup>。
- ・婚外子の割合が低い我が国において、出生率の向上を図るためには、第一に、婚姻率の上昇が不可欠となるが、《婚姻率(25~39 歳)》は、男性 53.1%



- (H22) から 51.7% (H27)、女性 62.5%から 60.8%へと低下している。
- ・国の調査<sup>2</sup>によれば、18~34 歳の未婚者でいずれは結婚しようと考えている男性は 85.7%、女性は 89.3%にのぼる。県の出会いサポート事業においては、平成 29 年 1 月に導入した過去のカップル成立のデータ分析を踏まえた新たなマッチングシステムの効果等により、《出会い支援事業による成婚者数》は前年度より増加したが、目標は達成できなかった。同事業の拡大や市町の取組との連携強化などにより、若者の出会い・結婚への支援のさらなる充実が求められる。

(基本目標 1 (1)①) 若者の出会い・結婚のきっかけづくり [p. 28]

(子育て支援)

- ・安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。《住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合》は 56.0% (H28) に止まっており、引き続き、教育・保育環境の充実、子育てに係る経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援などが求められる。
- ・保育所等の確保については、定員拡充を図ったものの、潜在的な需要が喚起されてきたことで、《待機児童数》は、平成 28 年度も数が増加する結果となった。引き続き、保育所等の定員拡充に努め、ギャップの解消を図る。

(基本目標 1 (1)③) 就学前の教育・保育への支援 [p. 29]

(基本目標 1 (1)④) 子育てを支える社会づくり [p. 29]

(若者・女性の有業率、正規・非正規の割合)

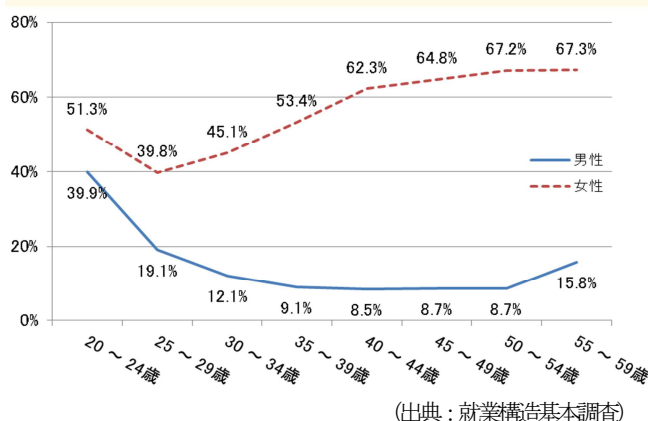
- ・若者が結婚し子どもを持ちたいと思うためには、将来の生活に対する安心が確保されていなければならない。また、共働きによる子育てを支援するためには、女性の雇用確保と男性の長時間労働を前提とした働き方を改革する必要がある。
- ・本県の《若者(25~39 歳)の有業率》は 76.6%と全国平均(80.9%)を下回っている。また、《女性(30~39 歳)の有業率》も 60.6%と全国平均(67.6%)を下回っているが、女性活躍推進法(平成 27 年 8 月成立)に基づく女性の活躍にかかる事業主行動計画策定規定が平成 28 年 4 月から施行されており、今後、行政と企業が一体となった取組が期待される。

<sup>1</sup> 出生動向基本調査夫婦調査の完結出生児数 H14 : 2.23、H17 : 2.09、H22 : 1.96、H27 : 1.94

<sup>2</sup> 第 15 回出生動向基本調査独身者調査 (H27 年調査)

- ・年齢階層別の非正規雇用の状況を見れば、男性では若年層ほどその比率が高い傾向にあり、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も相当数存在していると思われる、若者の採用や非正規雇用労働者の正社員転換等の取組支援等が求められる。
- ・本県では、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け兵庫モデルと呼ばれる先導的な取組を着実に推進してきたところであるが、全事業所への浸透をめざし取組をさらに強化していく必要がある。
- ・現在、国においても、同一労働同一賃金の実現に向けた検討や、長時間労働の是正など働き方改革の取組が進められており、本県でもその動きを注視しつつ、非正規雇用労働者の処遇改善や多様な働き方の実現に向け、積極的な取組を進めていくことが期待されている。

図表3 年齢階層別の非正規雇用の割合（兵庫県）

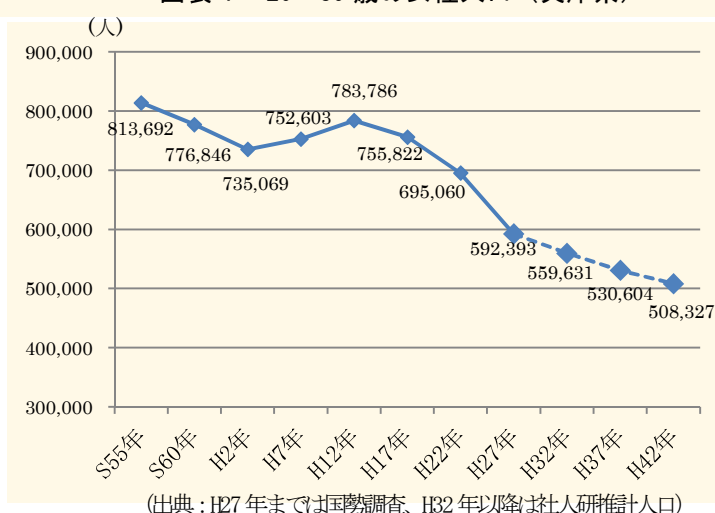


(基本目標 1 (2) ①) 仕事と育児の両立支援 [p. 29]  
 (基本目標 1 (2) ②) 若者の雇用の安定化 [p. 30]

### (出産適齢人口)

- ・出生数を母親の年齢階層別に見ると、20～39歳の女性の出生数が全体の93%を占める<sup>3</sup>が、平成32年にはこの年齢階層の女性人口は559,631人と推計されており、平成22年と比べて135,429人(19.5%)減少すると予測されている。そうした中で年間4.4万人の出生数を維持していくためには、出生数向上に向けた積極的な施策展開を図るとともに、社会増対策により、定住人口の維持・拡大に努める必要がある。

図表4 20～39歳の女性人口（兵庫県）



## (2) 元気高齢者の活躍

### (平均寿命・健康寿命)

- ・本県の平均寿命は、H22年と比してH25は伸びている。しかしながら、平均寿命と《健康寿命》の差、いわゆる介護等を要する期間は縮まっていない。
- ・健康寿命のさらなる延伸には、健康体操の普及促進や、食の健康運動の展開など健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進、社会全体として健康づくりを支える体制の構築などが求められる。また、死亡原因の第一位であるがん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見等を推進する必要がある。

(基本目標 6 (1) ①) 健康寿命をのばす健康づくり対策の推進 [p. 48]

<sup>3</sup> 平成27年人口動態調査

図表5 国公表値：平均寿命と健康寿命（1カ年の介護保険情報から算出）

(単位：歳)

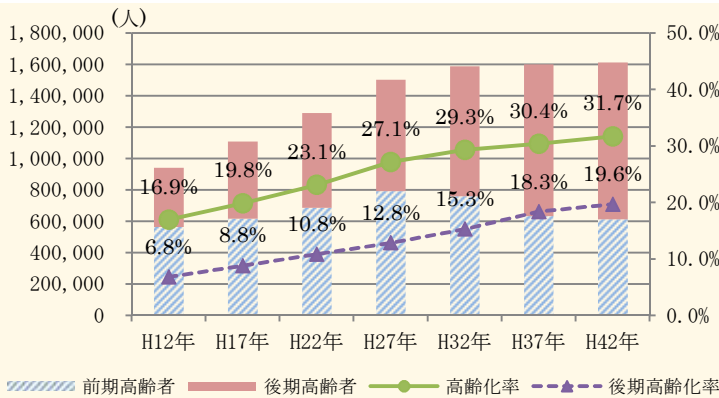
区分	兵庫県			全国			
	平均寿命	健康寿命	差	平均寿命	健康寿命	差	
H22	男性	79.66	78.28	1.38	79.64	78.17	1.47
	女性	86.09	83.02	3.07	86.39	83.16	3.23
H25	男性	80.38	78.96	1.42	80.21	78.72	1.49
	女性	86.52	83.44	3.08	86.61	83.37	3.24

(元気高齢者の社会参加)

- ・ 高齢者数・高齢化率の増加とともに、生きがいつくりや能力発揮、経済的安定の確保等を理由に働く高齢者の数は増加し、《高齢者有業率》も徐々に上昇してきている。元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立は、個人の生きがいつくりだけでなく、地域の元気づくりの観点からも重要になっている。

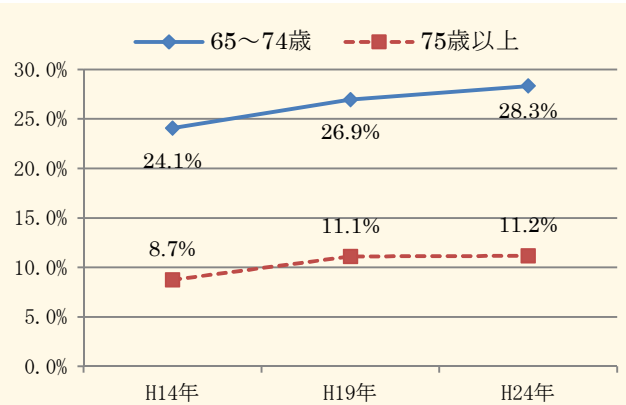
(基本目標6(2)③) 元気高齢者の社会参加、生きがいつくり・能力発揮の支援 [p. 50]

図表6 高齢者数と高齢化率の推移 (兵庫県)



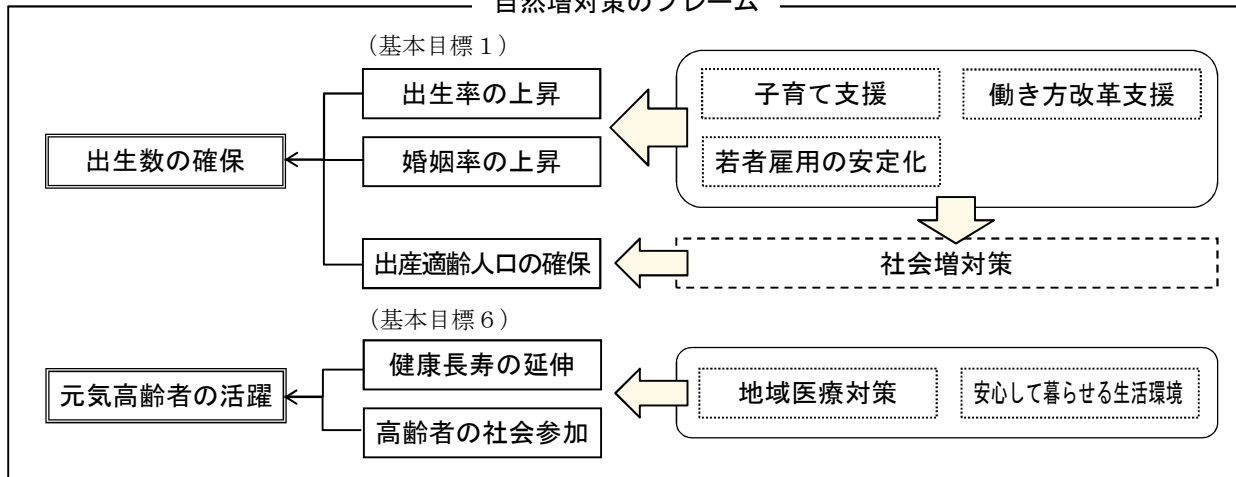
(出典：H12～22年は国勢調査、  
H27～42年は県ビジョン課推計)

図表7 高齢者の有業率の推移 (兵庫県)



(出典：就業構造基本調査)

自然増対策のフレーム



## 2 社会増対策

### 1 目標

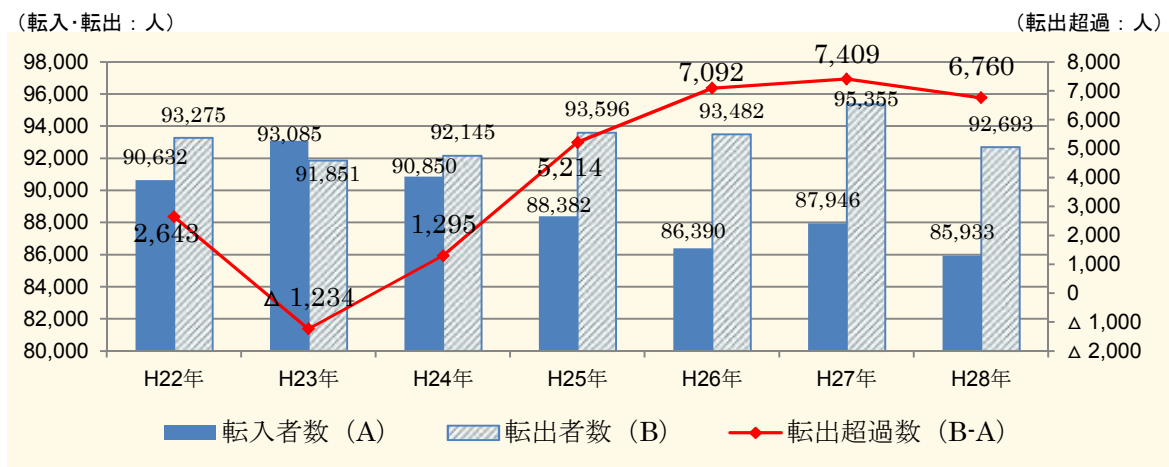
- ・東京一極集中が拡大する中、本県から東京圏・大阪府への転出超過を段階的に解消し、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準を目指している。このため、社会移動においても平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加（流出抑制）を図る。
- ・平成28年の年次目標として、3,560人の人口流入増加（流出抑制）を図る。

図表8 人口移動の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
人口流入増加 (流出抑制)数	目標		○1,980人 (○1,980人/年)	○5,540人 (○3,560人/年)	○10,680人 (○5,140人/年)	○17,400人 (○6,720人/年)	○25,700人 (○8,300人/年)
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)			
転入数(A)		86,390人	87,946人 (○1,556人)	85,933人 (×457人)			
転出数(B)		93,482人	95,355人 (×1,873人)	92,693人 (○789人)			

注) H26年実績に比べ、○は改善、×は悪化を示す。

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 2 目標の達成状況

- ・平成28年も、20歳代・30歳代を中心に6,760人の転出超過となったが、平成27年比で649人、平成26年比では332人減少し、5年ぶりに転出超過の拡大が止まった。
- ・都道府県別の転出先では、大阪府が一位であるものの、転出超過では対東京圏が圧倒的に多い。全国的にも東京圏の転入超過は平成27年よりも若干減少したものの、約11.8万人と依然として一極集中の傾向にある。
- ・転出超過のなかでは、若者、特に20歳代の転出超過が多いことから、若者の県内定着、UJIターンの促進が急務となっており、県内企業や魅力ある生活環境の情報発信などを強力に進めていくことが必要である。

- ・若者の県内定着や UJI ターンを促進するには、魅力あるしごとの創出も不可欠である。このため、農林水産業、地場産業などの地域に根ざした産業の振興や県内全域での幅広い産業立地の促進、地域の持続的な発展を実現する中核企業の育成などを通じた、質の高い雇用の創出が重要な課題となる。
- ・若者の県内定着や UJI ターンの促進には、体験活動などを通じて移住・定住へと誘う地域間交流、地域再生の取組も重要になる。また、体験学習など幼少期から青年期にかけてのふるさと意識を醸成する取組も、社会増対策の観点から大切になっている。

### 3. 関連施策・データの状況

#### (1) 若者の転出超過の状況と移住・定住の促進

##### (若者の転出超過)

- ・転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成28年の転出超過6,760人のうち20歳代は5,743人と全体の8割以上を占める。平成27年に比べ転出超過数が若干縮小する中でも、20歳代の転出超過は拡大している。
- ・特に、大卒新卒者が多い20歳代前半（20～24歳）の転出超過が多く、平成27年に比べても、20歳代後半（25～29歳）は改善しているものの、20歳代前半は拡大している状況にある。

図表9 平成28年 年齢別転入・転出数（兵庫県）

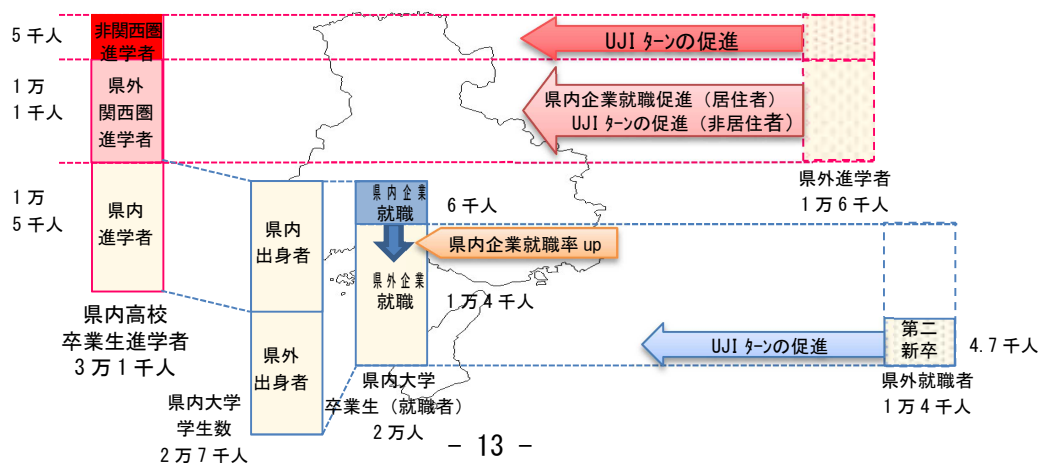
区分	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
転入	85,933	9,050	5,753	30,082	19,314	10,204	5,182	6,348
転出	92,693	8,457	5,924	35,825	20,268	10,451	5,218	6,550
転出超過	6,760	△593	171	5,743	954	247	36	202
(H27転出超過)	7,409	△196	△164	5,518	1,399	574	30	249

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

##### (若者の就職状況)

- ・約2万人いる県内大学卒業者の《県内企業就職率》は、3割弱にすぎず、7割以上が県外に本社のある企業に就職する。この県内企業就職率を4割弱にまで引き上げ、若者の県内定着を促進するとともに、高校卒業時に関西圏外に進学した県内高校出身者（約5,000人）等のUJIターンを促進していく必要がある。
- ・また、県内大学卒業者で県外本社企業に就職した者（約14,000人）のうち、約3割(4,700人程度：全国平均離職率)程度が卒業後3年以内に離職すると推計されており、この‘第2新卒者’等の若年層を対象に、県内企業の情報発信や兵庫の魅力PRをより強化していく必要がある。

図表10 県内の大学進学者・就職者のフロー



**(人の流入(移住・定住)の促進)**

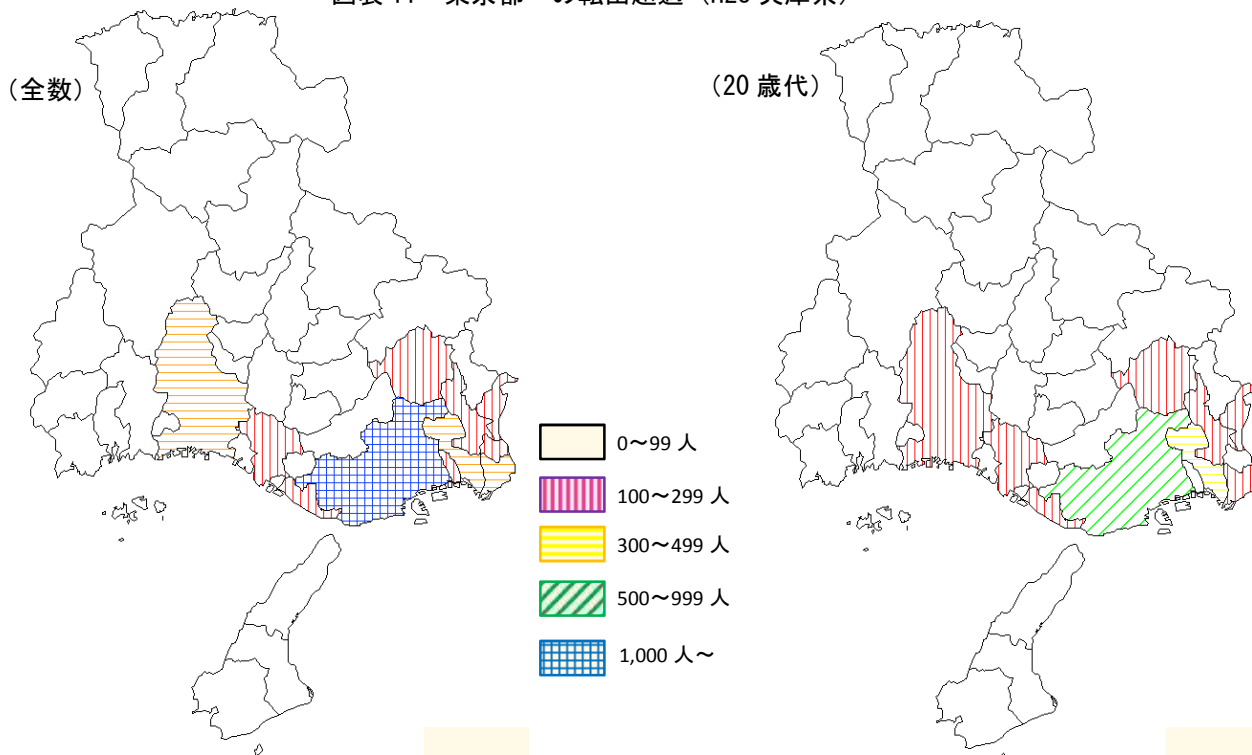
- ・若者等の本県への移住・定住（UJI ターン）を促進するため、平成 28 年 1 月に開設したカムバックひょうご東京センターでは、1,500 件を超える《移住相談》に対応し、18 人の移住を実現した。平成 29 年 2 月には、西日本の拠点として神戸にもカムバックひょうごセンターを開設し、相談体制を強化するなど、社会増対策の本格化を図った。
- ・県の支援による《UJI ターン就職者数》は 462 人と、目標人数、前年度実績ともに上回ったものの、前述の通り 20 歳代の若者を中心に大幅な転出超過が続いている状況下では、若者の県内定着、第 2 新卒者等の UJI ターン就職等の促進に向け、情報提供、マッチング等の取組の強化が求められている。

(基本目標 3 (1)①) 兵庫で活躍する人材の誘致[p. 36]  
 (基本目標 4 (1)②) 移住・定住の促進[p. 40]

**【東京都への転出超過】**

- ・兵庫県からは東京都への転出超過が多く、市町別では、神戸・阪神間（西宮市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市、三田市）や姫路市、明石市などが中心となっており、上位 10 市町で、東京都への転出超過 4,606 人の約 8 割強(3,838 人)を占める。
- ・東京都への転出超過も 20 歳代が 3,158 人と最も多く、H27 年(2,947 人)よりも転出超過が拡大している。このうち神戸・阪神間や姫路市などの上位 10 市町からの転出超過が 2,522 人と全体の約 8 割を占める。これらの市町では、転出者全体に占める東京都への転出者の比率も高いところが多い。
- ・対東京の転出抑制策や UJI ターン対策については、国の取組を踏まえつつ、県内各地域の実情に応じた取組が求められる。

図表 11 東京都への転出超過 (H28 兵庫県)



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



## (2)魅力あるしごとの創出

(持続的な地域産業の展開による良質な雇用の創出)

- ・ 県内への移住・定住を促進するためには、各地域で多様な魅力あるしごとがあることが前提となる。
- ・ このため、農林水産業や地場産業、商工業など地域に根ざした産業の振興とともに、多様な主体による起業の支援などに取り組んだ。その結果、目標に届かなかった分野はあるものの、《県の施策によるしごと創出数》は、昨年を大きく上回った。また、県内全域で幅広い産業立地を積極的に進めた結果、目標を大きく上回る雇用創出を実現した。
- ・ さらなる雇用拡大に向けては、航空機やロボット、医療等の次世代産業分野への企業進出促進や、独自の技術・ノウハウを持ち世界的競争力を有する中小企業への支援などにより、県内企業の競争力向上を図っていく必要がある。

図表 12 県の施策によるしごと創出数

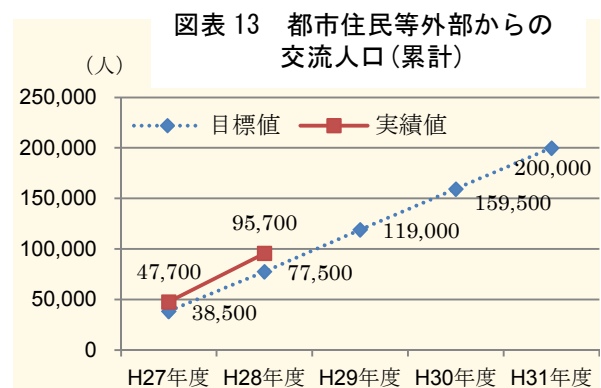
	2015 (H27)			2016 (H28)		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
農林水産業のしごと創出	380	409	107.6%	480	418	87.1%
商工業分野のしごと創出	1,950	2,137	109.6%	2,090	2,794	133.7%
次世代産業の振興	156	169	108.3%	213	285	133.8%
地域商業・地場産業の振興	90	92	102.2%	130	120	92.3%
地域の中小企業等の育成	50	151	302.0%	83	264	318.1%
起業創業の拡大	190	199	104.7%	200	283	141.5%
企業立地の促進	1,464	1,526	104.2%	1,464	1,842	125.8%
合 計	2,330	2,546	109.3%	2,570	3,212	125.0%

(基本目標 2 (1) (2) (3) (4)) 地域に根ざした産業を振興する (全体) [p. 32]  
 (基本目標 3 (1) (2)) 企業の立地・投資の促進 [p. 37]  
 (基本目標 3 (1) (3)) 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進 [p. 37]  
 (基本目標 5 (2) (1)) 技術力の強化等による中小企業の成長・育成 [p. 43]

## (3)交流人口の拡大とふるさと意識の醸成

(地域間交流の拡大)

- ・ 人口減少が進む多自然地域において、地域再生大作戦により地域間交流活動等が活発に行われた結果、《都市住民等外部からの交流人口》は目標を大きく上回る 95,700 人[累計]に達した。
- ・ さらなる交流人口の拡大に向けては、地域主体の取組や地域の担い手づくりなどへの支援や、地域・集落間のネットワーク形成などを強化していくことが課題となっている。

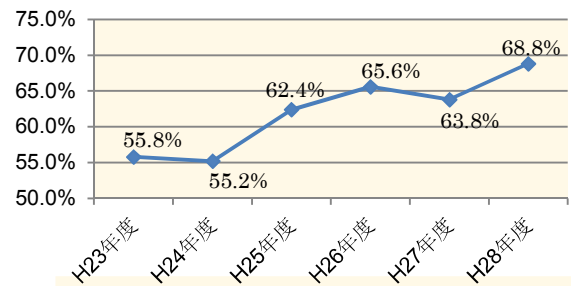


(基本目標 4 (1) (1)) 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生 [p. 39]

(ふるさと意識の醸成)

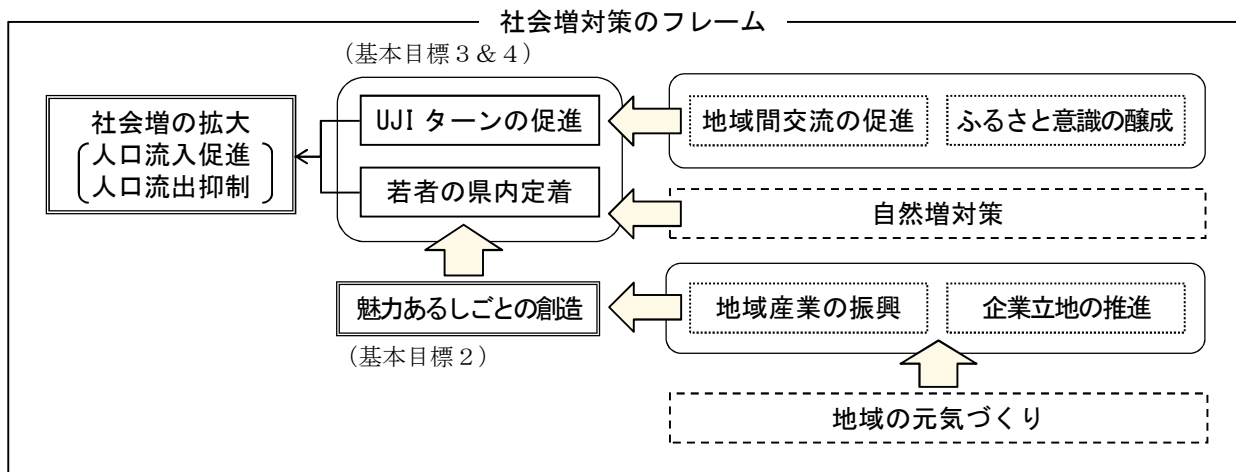
- ・ふるさと意識の醸成は、県内出身者の本県への環流・定着を促す意識を育むうえで重要であり、将来を見据えた中長期的な移住・定住（UJIターン）対策ともいえる。
- ・平成28年度県民意識調査における《住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合》は68.8%と目標を上回り、過去最高に達した。地域固有の文化、歴史、産業等を学ぶ体験学習が浸透することで、ふるさと意識が着実に醸成されていることがうかがえる。
- ・しかしながら、ふるさと意識をめぐる地域間格差は依然大きく、今後、県政150周年を契機として、学校教育や地域活動の中で、ふるさとへの愛着を深める取組をさらに進める必要がある。

図14 住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合



(出典：「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)

(基本目標4(1)③) 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進 [p. 40]



### 3 地域の元気づくり

#### 1 目標

- ・人口減少下でも活力ある兵庫の実現に向け、県内総生産（GDP）について、国を上回る成長を目指す。また、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高めていく。
- ・平成28年度の年次目標として、国を上回る経済成長を確保し、県内総生産(GDP)で、実質22.4兆円(対前年度比1.7%増)、名目20.9兆円(対前年度比3.1%増)を目指す。県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率(平成26年度：実質9.8%、名目9.8%)を高める。

図表 15-1 県内総生産(実質 GDP)の推移

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)			22.1兆円	22.4兆円	22.6兆円	23.1兆円	23.6兆円
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
県内総生産(GDP) (実質・固定)	21.2兆円	21.6兆円	21.7兆円	21.6兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.8>	<102.3>	<101.7>			
1人当たりGDP	382万円	389万円	392万円	391万円			
全国GDP(実質・固定)	541.8兆円	534.5兆円	541.1兆円	547.8兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<98.7>	<99.9>	<101.1>			

図表 15-2 県内総生産(名目 GDP)の推移

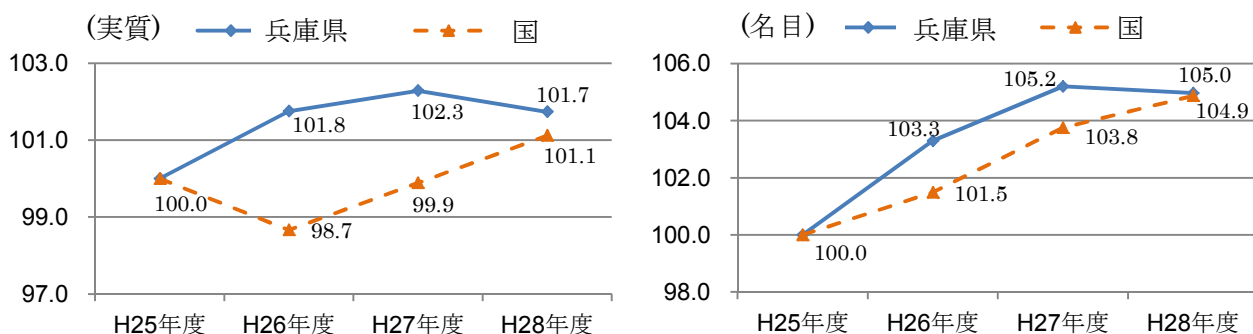
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円	20.9兆円	21.4兆円	22.3兆円	23.0兆円
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
県内総生産(GDP) (名目)	19.1兆円	19.8兆円	20.1兆円	20.1兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<103.3>	<105.2>	<105.0>			
1人当たりGDP	344万円	356万円	364万円	364万円			
全国GDP(名目)	482.4兆円	489.6兆円	500.5兆円	505.9兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.5>	<103.8>	<104.9>			

注1) 県実績については、H25・26年度は県統計課「平成26年度兵庫県県民経済計算」による確報値。H27・28年度は、県統計課「平成29年1～3月期・四半期別兵庫県内GDP速報(QE)」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP」による。

注2) 国のGDPについては、平成28年12月から新たな基準(平成23年基準・2008SNA)により算出されており、本県と比較するため、平成17年基準による平成27・28年度の数値を推計した(平成26年度数値に平成27・28年度の新基準による成長率を乗じて推計)。しかし、推計値であることから、単純な比較は困難なため、平成25年度を100とした指数に換算し比較。

注3) 平成23年基準及び新たな内容に基づいた都道府県の推計方法については、現在内閣府において検討中であり、本県の推計方法の変更は平成29年12月頃の予定。

図表 16 GDPの推移



## 2 目標の達成状況

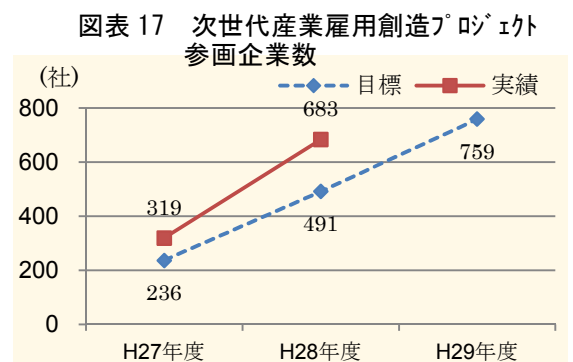
- ・平成28年度の兵庫県経済は、民間企業設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境が徐々に改善し、年度後半に向け緩やかに持ち直した。しかし、民間最終消費支出、民間住宅投資とも4四半期連続で減となり、県内総生産は実質値で21.6兆円で対前年度比0.5%減、名目値でも20.1兆円で同0.2%減と4年ぶりのマイナスとなった(図表15-1、15-2)。
- ・平成25年度を100とした指数に換算し、県GDPと国GDPの比較をしたところ、実質GDP、名目GDPともに国の伸びを上回る結果となった(図表16)。
- ・地域の元気づくりを促進していくためには、産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や、技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにあたり、地域発のイノベーションを促進していく必要がある。また、海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、外需獲得を図っていくことも重要である。
- ・地域の元気づくりには、産業の活性化とともに、地域、都市の求心力向上を図り、人、企業、投資の流入を促進することも大切である。生活の質の改善、住みよさ感の向上、社会基盤の充実につながる各種取り組みを進め、都市、地域の魅力創出を図る。

## 3 関連データ・施策の状況

### (1) 産業の高付加価値化

#### (次世代産業の創造)

- ・FOCUSスパコンやSPring-8等の先端科学技術基盤を活用した研究開発が進んでいる。SPring-8の利用企業・機関数は目標を若干下回ったものの、稼働率は高く、今後、測定の高効率化・自動化を図ることで、利用拡大を図っていく。
- ・次世代産業分野への進出を支援する次世代産業雇用創造プロジェクトでは、《参加・支援企業》が683社[累計]にまで増加した。引き続き、企業間連携による設備投資や産学官連携による研究開発などへの支援と同プロジェクトを一体的に運用しながら、次世代産業分野への中小企業等の新規参入・事業拡大を促進する。



### (基本目標 5 (1)) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化 [p. 43]

#### (地域中核企業・オンリーワン企業の創出)

- ・地域の元気づくりには、地域経済を牽引する中核的な企業の存在が重要である。本県では、平成28年度に優れた技術や製品を有し、競争力が高い《オンリーワン企業》を顕彰する制度を創設し、9社を選定・顕彰した。
- ・オンリーワン企業の創出等に向け、オンリーワンを目指す企業への技術開発や販路開拓を8件支援した。また、県立工業技術センター等では、技術支援、共同・受託研究により、目標を上回る838件を支援した。引き続き、技術開発から販路開拓、人材確保、資金調達に至る様々な支援を提供することで、オンリーワン企業等の成長・育成を促進していく。

図表18 兵庫県のオンリーワン企業（H28年度選定）

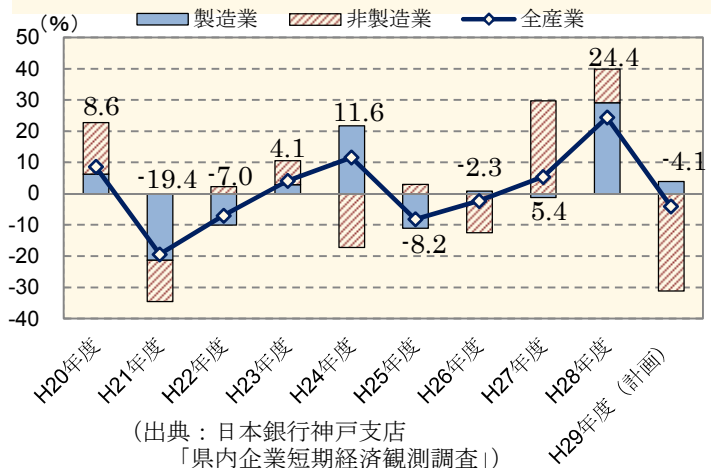
企業名	所在地	製品	企業名	所在地	製品
伊東電機(株)	加西市	ローコンバレー用モーター	(株)三徳	神戸市	レア・アース合金等
(株)岡崎製作所	神戸市	温度センサー及び電気ヒータ	但馬ティエスケイ(株)	豊岡市	冷間鍛造による小径深穴の加工技術
音羽電機工業(株)	尼崎市	避雷器等	濱中製鎖工業(株)	姫路市	海洋構造物チェーン等
(株)カコテクノス	神戸市	鉄道車両用ブレーキ等	ミツ精機(株)	淡路市	航空機部品等の加工技術
(株)桂スチール	姫路市	溶接H形鋼			

（基本目標5(2)）世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出 [p. 43]

（産業・投資の活性化）

- ・平成28年度の企業活動においては、鉱工業生産指数がほぼ横ばいで推移する中、日銀短観における企業収益も対前年度比マイナスとなったが、県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業、非製造業とも増加し、2期連続の増加となった（図表20）。
- ・産業・投資の活性化を促進するため、県外三大都市圏からの本社機能移転や県内本社機能の新增設に対する支援措置を拡充したところ、《立地件数》は358件[累計]と、概ね目標を達成した。

図表19 設備投資額の増減(兵庫県)



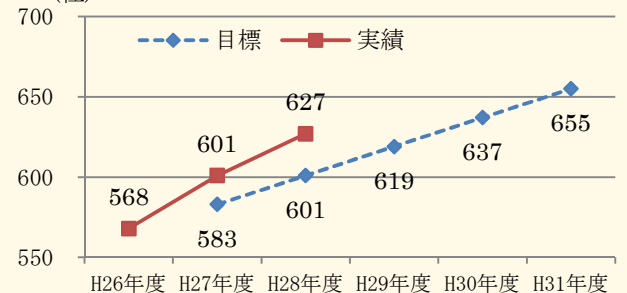
(出典：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

（基本目標3(1)②）企業の立地・投資の促進 [p. 37]

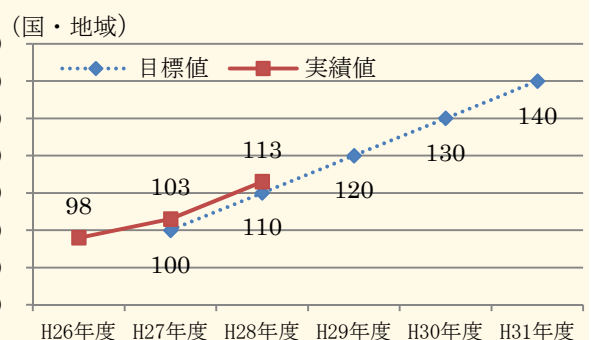
（世界化の展開）

- ・今日、地域、企業が外需獲得を図るためには、国内需要だけでなく、海外需要を積極的に取り込こんでいくことが必要である。中小企業の海外展開支援では、海外事務所や国際ビジネスサポートデスク等と連携し、県内中小企業等の海外展開を積極的に後押ししたところ、《海外進出した県内企業》は目標を上回る627社[累計]となった。
- ・《県内に本社を置く外国・外資系企業》は78社と横ばいであったため、今後進出可能性のある企業を重点的にフォローアップし、成果につなげていく。
- ・食の海外市場の戦略的展開については、ミラノ国際博覧会（平成27年開催）で「ひょうごの食」が高く評価されたことを受けて、新たにフランス（パリ）やアラブ首長国連邦（ドバイ）において、展示商談会に積極的に出展した結果、

図表20 県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)(社)



図表21 海外市場開拓数(品目毎の累計)



《海外市場開拓数（品目毎の累計）》を113国・地域へと拡大することに成功した。今後は、東アジアのゲートウェイの香港を足場として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールにも販路を拡大しつつ東南アジア、さらには中東、EUへと輸出エリアを拡大していく。

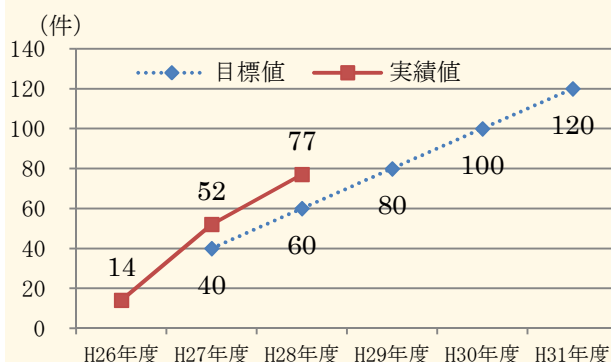
（基本目標5(3)）兵庫の人・企業の世界化の推進 [p. 44]

（基本目標5(4)⑥）ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信 [p. 46]

### （農のイノベーション）

・農林漁業者と食品産業、商工業、医療、福祉、観光等との異業種交流・連携を促進する「農」イノベーションひょうごを推進し、農林水産物の魅力を発掘する「素材発掘セミナー」や新たな価値を探る「フードバリュー創造セミナー」等を開催するなど、《新商品・新サービスの開発や創造的な事業活動》を支援した結果、77件の商品開発等が進んだ。今後とも、異業種連携によるビジネス化を加速化するため、各分野の専門家である「6次産業化プランナー」等の派遣など、フォローアップ体制を強化していく。

図表22 異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数



（基本目標5(4)）食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開 [p. 45]

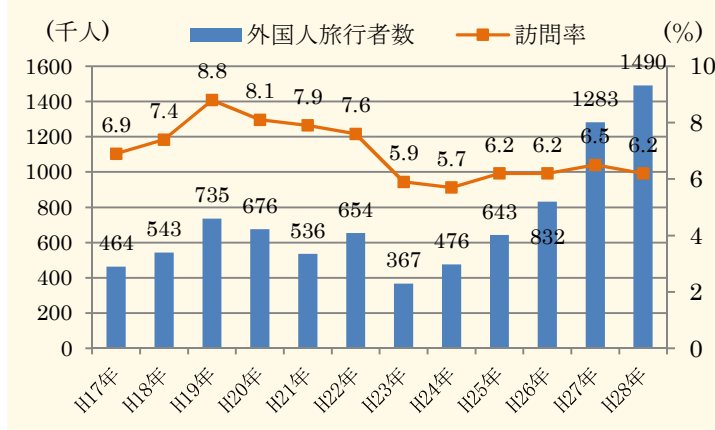
### （インバウンドの拡大）

・地域の元気づくりには、交流人口の拡大も重要である。平成28年度には海外プロモーションの積極的展開やWi-Fi等外国人観光客向けの基盤整備を促進し、《県内の外国人観光客数》は149万人と大幅に増加した。

・また、「あいたい兵庫キャンペーン2016(10月～12月)」の展開や、多自然地域での地域再生大作戦の展開により、地域における交流人口の拡大にも取り組んだ。

・引き続き、インバウンド需要を確実に取り込むとともに、各地域における交流人口の拡大を図るため、各種プロモーションの展開から人材の育成、基盤整備まで様々な取組を展開していく。

図表23 兵庫県の外国人観光客数



（基本目標2(3)）地域における観光・ツーリズムの振興 [p. 34]

（基本目標4(1)①）地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生 [p. 39]

## (2) 都市・地域の魅力向上

### （健康・医療・福祉）

・健康づくりに関しては、企業や住民の取組支援を行うとともに、本格化する超高齢社会に向けて、保健・福祉行政の基礎自治体である市町と連携し、県民の取組の定着を図っている。

- ・地域医療では、住み慣れた地域で生活しながら必要な医療を受けられるよう、機能毎の必要病床数の確保、在宅医療体制の構築等を進めている。
- ・高齢者福祉では、介護等の必要な状態になっても安心して暮らし続けられるよう、老人福祉施設や在宅サービスの充実を図る必要があるが、高齢者の増加に伴う需要増が供給を上回るスピードで拡大しており、供給体制の確立と介護予防への積極的な取組が重要である。

(基本目標 6 (1) (2)) 健康長寿社会をつくる(全体) [p. 48]

#### (教育、芸術・文化の振興)

- ・生活の質の高さを誇る、誰もが住みたくなる地域とするため、教育力の向上や芸術文化の振興等に取り組んでいる。
- ・教育力の向上については、義務教育での学力向上に向け取組を着実に進めている。高校、大学については、高校生の就業体験や大学キャリアセンターと連携した学生への県内企業情報の提供など、ふるさとひょうごを支える人材育成に向けた対策の強化が求められている。
- ・芸術文化の振興については、兵庫ならではの多様な芸術に接するメリットをアピールし、芸術文化施設の利用促進を図っていく。

(基本目標 7 (1)) 安心で豊かな暮らしの質の向上 [p. 52]

#### (生活・住宅環境)

- ・快適なまちなみ空間の形成に向け進めてきたまちなみ緑化やバリアフリー整備等については、概ね計画通りの進捗をみせている。
- ・都市の賑わい創出に向けては、市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、地域都市拠点の形成、公共交通ネットワークの維持・活性化などに取り組み、概ね所定の成果をあげつつある。
- ・引き続き、各種都市整備事業を推進するとともに、都市機能の更新や土地利用の高度化などを促進し、アメニティ豊かな居住環境の形成に努める。また、中古住宅の流通促進や長期優良住宅の普及促進などにより、良質な住宅ストックの確保を図る。

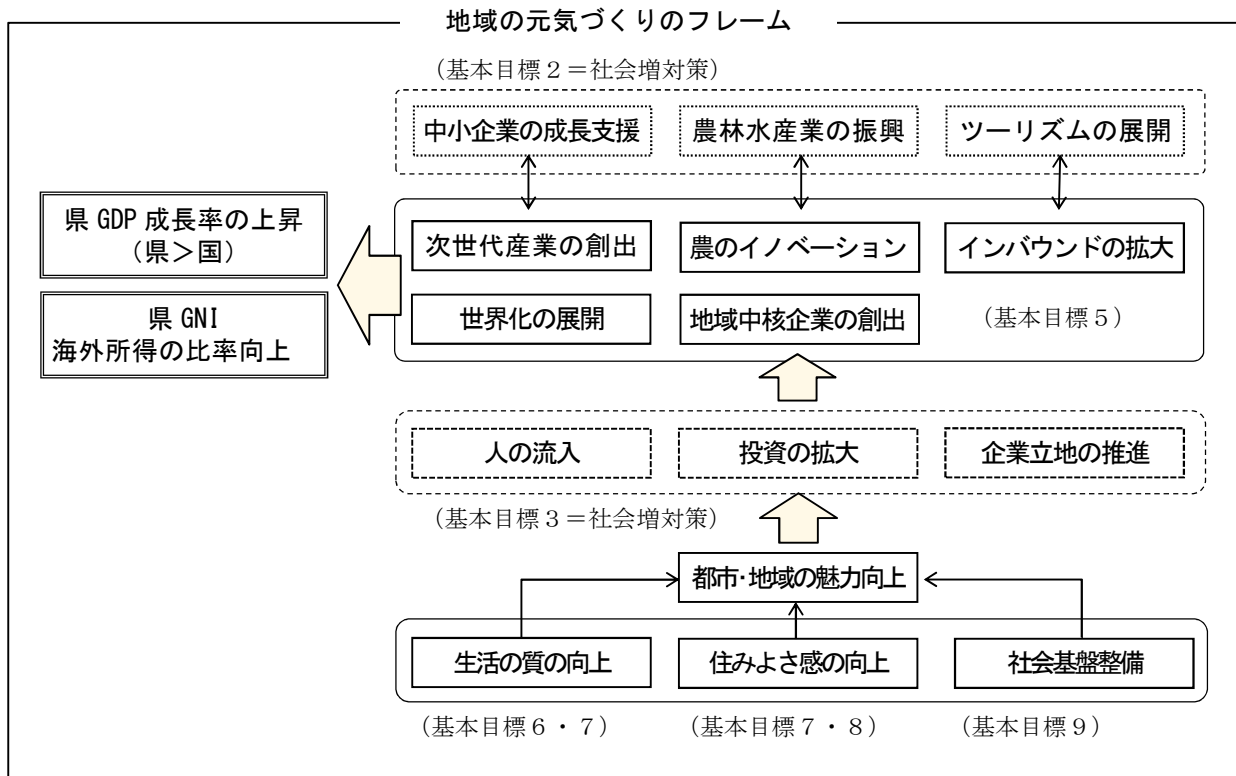
(基本目標 7 (1) ⑤) 快適なまちなみ空間の形成 [p. 54]

(基本目標 8 (1) (2)) まちの賑わいを創出する(全体) [p. 56]

#### (社会基盤)

- ・南海トラフ地震等の災害リスクへの対応や、高度経済成長期に集中的に整備した社会基盤施設の老朽化対策などについては、自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、次世代に持続的な発展を「つなぐ」の3つの視点から取り組み、概ね順調な進捗をみせている。
- ・引き続き、「日本一住みやすい安全な兵庫」を創ることを目標に防災・減災対策を進めるとともに、地域の元気づくりを下支えする、交通拠点・ネットワークなど社会基盤の更なる充実を図る。

(基本目標 9 (1) (2)) 県土空間の安全・安心を高める(全体) [p. 59]



**【県民総所得（GNI）について】**

- ・ 県民総所得 (GNI) については、「兵庫県民経済計算」によって公表されることになるが、平成27年度の公表が平成29年10月となる（平成28年度は平成30年10月公表）。
- ・ 経済のグローバル化に伴って、企業の海外進出や海外投資が増加する中で、県内の生産活動のデータだけでは把握できない域外 (海外) からの配当収入や特許等使用料などが増加してきている。
- ・ このため、地域の生産活動等を示す県民総生産 (GDP) だけでなく、域外での経済活動の成果 (所得) を含む県民総所得 (GNI) も注視する必要がある。
- ・ なお、米国商務省では、GDP と GDI は基本的には同じ方向に動くがその構成要素が違い微妙に差異の生じることがあるため、両方を考慮した経済規模を表す尺度として、GDP プラスを公表している。



## Ⅱ 施策の実施状況



## 1 9つの基本目標・70の施策・各事業の達成状況

⇒ 次頁【基本目標及びK P Iの達成状況一覧】を参照

### ① 9つの基本目標の達成状況

評価は、施策の成果を表す「総括K P I」の達成状況を、基本目標ごとに集計して実施

－各基本目標に複数の総括K P Iを設定

－各総括K P Iの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括K P Iの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 基本目標の達成状況についての全般的な記述は「Ⅱ 施策の実施状況」を参照

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括K P I実績一覧」を参照

### ② 70の施策の達成状況

評価は、「総括K P I」及び「事業K P I」の達成状況を、施策ごとに集計して実施

－各施策に複数の総括K P I、事業K P Iを設定

－各総括K P I、事業K P Iの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括K P I、事業K P Iの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括K P I実績一覧」及び「Ⅳ 事業K P I実績一覧」を参照

### ③ 各事業の達成状況

評価は、「事業K P I」の達成状況によって実施

－各事業に事業K P Iを設定

－その達成状況によって、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅳ 事業K P I実績一覧」を参照

#### 表 K P Iの評価基準及び施策ごとの評価区分

##### ア 個々の総括K P I・事業K P Iの評価基準

個々の総括K P I・事業K P Iの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dで表示

A評価：100%以上、B評価：90%以上100%未満、C評価：70%以上90%未満、D評価：70%未満

##### イ 施策ごとの評価区分

- 「◎」・・・目標を達成した（B評価以上：全項目）
- 「○」・・・目標を概ね達成した（B評価以上：9割以上）
- 「△」・・・目標をやや下回った（B評価以上：7割以上）
- 「▲」・・・目標を下回った（B評価以上：7割未満）

【基本目標及びKPIの達成状況一覧】

※ ( ) は平成27年度の評価

※ [ ] は(A及びB評価の項目数/評価項目数)の割合

※総括KPIによる評価は、一部(H28年度指標設定のないもの)H27年度の実績を加味して評価

9つの基本目標		70の施策		
目標名	総括KPIによる評価	施策名	総括KPIによる評価	事業KPIによる評価
1 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	△ 7/10 [70.0%] (8/10) [80.0%]	(1)① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり	▲→▲	▲→▲
		② 妊娠・出産の不安解消	◎→▲	◎→△
		③ 就学前の教育・保育への支援	▲→▲	▲→▲
		④ 子育て家庭を支える社会づくり	◎→◎	△→△
		(2)① 仕事と育児の両立支援	◎→◎	△→△
		② 若者の雇用の安定化	◎→◎	○→△
2 地域に根ざした産業を振興する	△ 7/10 [70.0%] (15/17) [88.2%]	(1)① 農林水産業を担う人材・経営体の育成	◎→◎	◎→△
		② 農林水産業の経営基盤の強化	◎→◎	◎→▲
		(2)① 全国有数の地場産業の振興	—→—	◎→△
		② 地域商業・商店街の活性化	◎→◎	◎→▲
		③ 生活充実関連サービス産業等の振興	◎→—	△→◎
		④ 起業・創業の拡大	◎→◎	◎→△
		⑤ 地域で頑張る企業の成長支援	◎→—	○→○
		(3)① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開	◎→—	▲→▲
		② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	◎→◎	◎→△
		③ 海外からの誘客促進	◎→◎	◎→○
		④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成	◎→◎	▲→◎
		(4)① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	▲→▲	▲→▲
② 福祉・介護人材の育成	▲→▲	◎→▲		
3 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	◎ 8/8 [100.0%] (8/8) [100.0%]	(1)① 兵庫で活躍する人材の誘致	◎→◎	△→▲
		② 企業の立地・投資の促進	◎→◎	△→◎
		③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	◎→◎	▲→△
		(2)① 便利で快適な公共交通の実現	◎→◎	△→△
		② ICTインフラの整備	◎→◎	◎→◎
		③ 地域からのエネルギーの確保	◎→◎	◎→◎
4 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	◎ 3/3 [100.0%] (3/3) [100.0%]	(1)① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	◎→◎	◎→▲
		② 移住・定着の促進	◎→◎	△→▲
		③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成	◎→◎	△→△
5 兵庫の産業競争力を強化する	○ 8/9 [88.9%] 16/17 [94.1%]	(1)① スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	—→—	▲→▲
		② 次世代産業(航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の創出	△→▲	△→△
		(2)① 技術力の強化等による中小企業の成長・育成	—→◎	△→▲
		(3)① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	◎→◎	◎→△
		② 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致	◎→◎	△→◎
		(4)① 大消費地に近接する立地を活かした農業(都市近郊農業)の展開	◎→—	△→△
		② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全	◎→◎	▲→▲
		③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	◎→◎	◎→◎
		④ 新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成	◎→—	◎→◎
		⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開	◎→—	◎→◎
		⑥ プラットフォーム戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信	◎→◎	△→◎
(5)① 次代を担う人材の育成	◎→◎	△→△		

9つの基本目標		70の施策			
目標名	総括KPI による 評価	施策名		総括KPI による 評価	事業KPI による 評価
6 健康長寿社会 をつくる	▲ 5/8 [62.5%]  (5/7) [71.4%]	(1)①	健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	→→→	△→△
		②	地域医療対策の推進	→→○	○→○
		(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	▲→▲	▲→▲
		②	認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進	○→○	○→○
		③	元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援	→→→	△→△
		④	ユニバーサル社会づくりの推進	○→▲	△→○
7 住みたい地域 をつくる	△ 12/14 [85.7%]  (12/13) [92.3%]	(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実	○→△	△→△
		②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	○→○	△→▲
		③	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据えたスポーツの振興	▲→▲	△→△
		④	体感治安の向上	○→○	○→○
		⑤	快適なまちなみ空間の形成	→→→	○→△
		⑥	多文化共生社会の実現	○→○	○→▲
		(2)①	自然再生の推進	○→○	△→△
		②	低炭素な地域づくり	→→→	△→△
8 まちの賑わい を創出する	△ 6/8 [75.0%]  (6/8) [75.0%]	(1)①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	○→○	○→△
		②	ニュータウンの再生	▲→▲	△→△
		③	地方都市における拠点の形成	○→○	△→△
		④	ネットワークの強化による交流の促進	○→○	○→○
		⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	○→○	○→○
		(2)①	都市公園の利用促進	○→○	○→○
9 県土空間の安全・安心を高める	○ 16/17 [94.1%]  (14/17) [82.4%]	(1)①	南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	△→○	△→△
		②	山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施	○→○	○→○
		③	地域自らで地域を守る地域防災力の向上	▲→▲	△→△
		④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信	○→○	○→△
		(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	▲→○	▲→○
		②	基幹道路ネットワーク等の整備推進	○→○	△→△
		③	港湾の機能強化・利用促進	○→○	▲→▲
		④	空港の有効活用・利便性向上	○→○	○→○

### 【KPIの評価区分】

- 「○」・・・目標を達成した（B評価以上：全項目）
- 「○」・・・目標を概ね達成した（B評価以上：9割以上）
- 「△」・・・目標をやや下回った（B評価以上：7割以上）
- 「▲」・・・目標を下回った（B評価以上：7割未満）

### 【参考】KPIの評価別の施策数（（ ）内は平成27年度数字）

	○	○	△	▲
総括KPI	45施策(49施策)	0施策(0施策)	1施策(2施策)	12施策(11施策)
事業KPI	18施策(25施策)	4施策(5施策)	30施策(29施策)	18施策(11施策)

## 【基本目標 1】多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

### 〔平成28年度の実績〕

- 多子型の出産・子育てが可能な環境づくりでは、婚姻率の向上に向け、取組の強化が求められる出会い支援事業において目標に到達しなかった。また、保育所等の定員拡充を図ったものの、待機児童は平成28年度も数が増加する結果となった。
- 将来への希望が持てる多様な働き方の創出については、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、兵庫モデルと呼ばれる、先導的な取組を着実に実施した。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 婚姻率の向上に向けて、出会い・結婚のきっかけづくりをさらに進めていく必要がある。
- 待機児童については、潜在的な需要を見据えて定員拡充に努め、ギャップの解消を図る。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、全ての事業所への浸透をめざして取組を強化する。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	70.0% [7/10] (80.0%)	事業KPI 〔評価B以上〕	73.7% [42/57] (77.8%)
------------------	-------------------------	------------------	--------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり		<2>	1			1	1	1	1	
②	妊娠・出産の不安解消			1			5		1	1	
③	就学前の教育・保育への支援	1			1		5	3	2	2	2(1)
④	子育て家庭を支える社会づくり		1			(1)	8	3	1	2	1
(2)①	仕事と育児の両立	2				(2)	3	2		2	(1)
②	若者の雇用の安定	1				(3)	7	4	1	1	(1)
合計		4	1<2>	2	1	(6)	29	13	6	9	3(3)

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

#### ① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

- ・総括KPIの婚姻率については、平成22年の男性53.1%、女性62.5%を平成27年にそれぞれ55.7%、65.6%へと引き上げる目標を設定していたが、実績(H27)は男性51.6%、女性61.8% (評価B) と逆に低下しており、婚姻率の低下傾向に歯止めがかかっていない。
- ・個別お見合いを紹介するはばタン会員は、H28年度は目標を上回る5,596人の会員数を確保した。過去のカップル成立のデータ分析を踏まえた新たなマッチングシステムを導入(H29.1)したものの、稼働開始から期間が経過していないこともあり、成婚数は162組(目標200組、評価C)と目標を下回った(H27年度から9組増)。平成29年度からは、年間200組の目標達成に向けて、マッチングシステムが年間を通じて稼働することに加え、UJIターン支援や職業相談・紹介と連携した出会い・結婚支援等により、会員数、成婚数の増加を促進する。

## 事例 出会い・結婚支援事業の推進

少子化の大きな要因の一つである「未婚化・晩婚化の進行」に対する取組として、「ひょうご出会いサポートセンター」を県内10カ所及び東京に設置し、1対1の縁結びプロジェクト（個別お見合い紹介事業）を実施しているほか、各種出会いイベント等を通じ、男女の新たな出会いを支援している。

平成29年から、看護師・保育士等の専門職を対象とした出会い・結婚支援イベント等の事業を開始したほか、ビッグデータを活用した“おすすめ機能”を付加した新システムを平成29年1月に導入したこと等により、さらなる成婚数の増加を目指している。



専門職向け出会いイベント  
(H29.3 淡路)

### ② 妊娠・出産の不安解消

・乳児家庭全戸訪問事業、子育て世代包括支援センター設置、里親登録等の項目で目標を達成した(評価A)が、特定不妊治療による出生児率(目標28%、実績25%、評価C)や不育症治療支援実施市町数(目標41市町、実績26市町、評価D、H27年度から23市町増)の項目は目標未達成であった。特定不妊治療助成はH28年度から年齢制限が適用され、今後、治療効果が高まると見込まれるため、所得が低い若い年齢の頃から早期治療につなげるための県単追加助成を引き続き実施する。また、不育症治療支援事業については市町への啓発を行い、全市町での実施を目指す。

### ③ 就学前の教育・保育への支援

・育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぐファミリーサポートセンター事業(目標134,386人日、実績71,975人日、評価D)が昨年度から2,194人日分増加したものの、引き続き目標未達成となっている。郡部において会員数50人以上の設置要件を満たすことが難しく実施市町が28市町に止まったこと、市町が当初見込んだほどのニーズがなかったことが原因としてあげられるため、今後、市町と調整し、事業ニーズの設定が適切であったかどうか検証し、目標の見直しも検討していく。なお、平成29年度から新たに3市町で実施可能となる予定である。

・総括KPIである待機児童(保育所)については、平成30年度の0人を目標として計画的に施設整備等に取り組み、4,807人分定員数を増加したものの、平成29年4月現在の待機児童数は1,572人と昨年度(1,050人)より増加し、目標には大きく及ばなかった(目標100人、評価D)。働く女性の増加や保育環境の整備により新たな保育需要が喚起されたことなどが理由として考えられるが、引き続き、待機児童解消対策に積極的に取り組んでいく。

### ④ 子育て家庭を支える社会づくり

・県営住宅の3世代優先入居枠の入居戸数が新たに4件増加したものの目標に達しなかった(実績20戸、目標34戸、評価D)。今まで以上に積極的な周知を図る必要があることから、今後、カムバックひょうごセンターや県民局等と連携したフォーラムの開催等により、目標実現に向けて取り組む。

## (2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

### ① 仕事と育児の両立

・仕事と生活の調和推進を宣言した企業が1,424社(目標1,300、評価A)に上り、認定企業も112社(目標90社、評価A)と目標を大きく上回った。

・育児・介護等による休業者等の代替要員確保への支援は109件(目標100件、評価A)と目標を上

回ったものの、育児・介護等による離職者の雇用助成事業は、25件(目標250件、評価D)と昨年度に引き続き目標を大きく下回ったことから、今後より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める。

- ・また、女性の再就業を促進するため、出産、育児等で離職した人を対象に再就業応援セミナーや起業応援セミナーを実施し、延546人が参加した。

#### 事例 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進するため、県では「ひょうご仕事と生活センター」を核として、政労使三者での取組を行っている。

ひょうご仕事と生活センターでは、ワーク・ライフ・バランスに取り組むことを社内外に明示した県内企業・事業所、一定の取組を行った県内企業・事業所をそれぞれワーク・ライフ・バランス「宣言企業」「認定企業」として、企業名や取組内容を県HPで公表するとともに、先進的な取組を行う企業・事業所を表彰し、働きやすい職場づくりを応援している。



平成 28 年度仕事と生活のバランス表彰企業[ミツ精機(株)](淡路市)

## ② 若者の雇用の安定

- ・ひょうご応援企業の新規登録が86社(目標60社、評価A)に上り、前年度に引き続き目標以上の登録数を確保した。大学生のインターンシップも500人(目標400人、評価A)を越えており、若者の就業に向け双方の意識が高まっている。
- ・一方、現在の雇用情勢の影響もあり、学卒未就職者等の就職活動を支援するひょうご若者就労支援プログラムでは、参加者数が126人(目標150人、評価C)と前年度(72人)を上回ったものの目標を下回った。
- ・若者が将来への希望を持つには、将来にわたり安定した職につくことが望まれる。有効求人倍率は高水準にあるものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も多く、引き続き、安定雇用に向けた支援に取り組む。



## 【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する

### 〔平成28年度の取組結果〕

- 農林水産業や地場産業、商工業、観光、健康・福祉など地域に根ざした産業の振興、多様な主体による起業の促進などを通じて、県内各地域で若者等の雇用創出に取り組んだ。
- 分野別では、農林水産分野において、新たな担い手や経営感覚に優れた集落営農組織、農業法人、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を支援し、概ね目標を達成したが、新規就農者については目標(400人)に到達しなかった。
- 商工分野では、地場産業、地域小規模企業の経営支援を強化し、商店街では空き店舗への出店支援を充実・強化した。また、多様な主体による起業・創業の拡大を図った。このような取組と併せ、幅広い産業立地を促進することで、昨年度以上の雇用創出が見込まれている。
- 観光分野では、海外プロモーションの積極的展開、観光施設等のWi-Fi整備の支援等に取り組んだ結果、県内外国人観光客数は対前年度比116.2%の149万人となった。
- 福祉・介護分野では、福祉・介護人材のキャリアアップ支援や福祉・介護業務イメージアップなどに取り組んだが、介護分野の求人充足率は昨年度より低下した。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 農林水産分野では、今後、県内外の潜在就農希望者への就農サポートの強化に取り組む。
- 商工業分野では、地場産業の海外販路開拓支援や、まちづくりと一体となった商店街再生等に取り組む。また、起業への機運が高まる中で、起業の立ち上げ支援とあわせ、起業しやすい環境整備にも取り組んでいく。
- 観光分野では、潜在的なインバウンド需要を確実に取り込んでいくため、さらなる対策の強化を図るとともに、滞在型、体験型観光の積極的なプロモーションを展開していく。
- 福祉・介護分野では、高校における福祉学科の新設等、人材確保対策を推進する。

## 1 K P I の達成状況

総括K P I 〔評価B以上〕	70.0%[7/10] (88.2%)	事業K P I 〔評価B以上〕	72.7%[64/88] (87.5%)
--------------------	------------------------	--------------------	-------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項 目	総括K P I					事業K P I				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成		1				4	1	1		1
②	農林水産業の経営基盤の強化	<1>				2	2	1	1	1	2
(2)①	全国有数の地場産業の振興					1	5		1		
②	地域商業・商店街の活性化		1				3		1	4	
③	生活充実関連サービス産業等の振興					1	4	1			
④	起業・創業の拡大	1					6	1	1	1	
⑤	地域で頑張る企業の成長					1	7	3		1	
(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開					1	2	2	5		
②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開		1			1	3	1	1		1
③	海外からの誘客促進	1					7	2		1	
④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成		1				3				1
(4)①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進			1	1		2		1	2	
②	福祉・介護人材の育成			1		1	4		2		
合 計		2<1>	4	2	1	8	52	12	14	10	5

\* K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A 評価:100%以上、B 評価:90%以上 100%未満、C 評価:70%以上 90%未満、D 評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 地域における農林水産業の振興

#### ① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

- ・担い手育成では、新規就農者は、297人(目標400人、評価C)と目標に及ばなかった。林業新規就業者は、62人(目標30人、評価A)、漁業新規就業者は、59人(目標50人、評価A)と目標を上回った。新規就農者の確保・育成については、東京・大阪等での就業相談や情報提供、農業インターシップの実施に併せ、初期投資と施設保有リスクを軽減する農業施設貸与事業等により担い手を育成・確保していく。
- ・企業の農業参入は、158社(目標145社、評価A)、法人経営体数は、482(目標460、評価A)と順調に進んでいるが、集落営農組織化集落数は1,110(目標1,140、評価B)と若干目標を下回っている。近年、高齢化やリーダー不在により地域での話し合いが難しくなっているため、中心経営体の明確化や地域農業のあり方等、集落の将来像を描く「人・農地プラン」の作成を通じて、他集落と連携した組織化を進めるほか、法人設立の手続きや課題整理について支援していく。



農業施設貸与事業で導入したイチゴ栽培施設 (明石市)

#### 事例 農業施設貸与制度に加え、新たに林業・漁業施設貸与制度を創設

兵庫県では、農業で始めた施設貸与事業を平成28年度から、林業施設と漁業施設へも拡大し、新規就業や事業の改善、複合経営等に対する設備投資の負担軽減に取り組んでいる。

農業では、新規就農者等39の経営体に園芸施設等を貸与し、林業では、平成28年11月から、効率的な木材生産を行うための高性能林業機械等10台の貸し出しを開始した。漁業では、漁船(エンジンの積み替えや網揚げ機などの整備費用含む)8隻の貸与を実施した。



複数の作業を1台でこなす高性能機械

#### ② 農林水産業の経営基盤の強化

- ・農地中間管理事業を活用した農地集積面積は、2,959ha(目標5,400ha、評価D)と目標を下回っており、今後は、貸付可能な農地の掘り起こしに向けた、高齢農家や離農を検討している農家等への積極的な働きかけと集落営農組織の法人化の促進等による農地の受け手の育成をより一層推し進め、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を強力に推進する。
- ・需要増が続く神戸ビーフの安定生産に向け、乳用牛等への但馬牛受精卵移植などにより、肥育素牛の生産を拡大する。
- ・林業三つ星経営体数は、21経営体(目標20経営体、評価A)と増加しており、今後とも企画立案能力の高い森林施業プランナー、高い技術力のある現場技能者の育成を進めていく。

### (2) 地域における商工業の振興

#### ① 全国有数の地場産業の振興

- ・県内地場産業の振興については、ブランド力強化を促進するため、これまでの新製品・新技術の開発や国内外の展示会への出展・開催等に加え、新たに売れる製品づくりを先導する専門職人の育成などの支援を延べ15組合に対して実施した。



神戸コレクション地場産業ステージ (神戸市) ©神戸コレクション制作委員会

- ・この他、地場製品の需要拡大に向け、昨年度に引き続き、神戸コレクションに出展し、ファッションに関心の高い若い女性へのブランド浸透を図った。引き続き、産地・商品のブランド化と海外展開支援等により、地場産業の活性化を図っていく。

## ② 地域商業・商店街の活性化

- ・商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出は、平成28年度までで212人と目標(220人[累計]、評価B)には若干届かなかったものの、若者・女性の新規出店が目立ち始めている。
- ・商店街の賑わい創出や魅力づくり等を促進するため、商店街元気づくり事業等により、地域と一体となったイベント等を支援するとともに、商店街整備事業等によりアーケード・街路灯などの共同施設の建設・改修、老朽化したアーケード等の撤去などの取組を支援した。平成28年度はソフト事業115件(目標75件、評価A)、ハード事業33件(目標15件、評価A)を支援し、県内各地域の商店街の活性化につなげた。引き続き、各地域のニーズを踏まえた多様な支援を展開することで、魅力あふれる商店街づくりを支援していく。

## ③ 生活充実関連サービス産業等の振興

- ・斬新な発想やユニークなアイデアで取り組む先導的、モデル的な事業を顕彰する「ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ」では、14社(目標12社、評価A)を受賞企業に選定した。また、前年度に受賞した企業のうち3社に対して展示会への出展やPR動画の作成等の販路開拓の取組を支援した。
- ・また、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業を総合的に支援するため、県内6箇所の「生きがいしごとサポートセンター」において、相談やセミナー・実務講習会、職業紹介等を実施し、142団体(目標137団体、評価A)がコミュニティ・ビジネス事業を立ち上げた。



クリエイティブビジネスグランプリ表彰式(神戸市)

## ④ 起業・創業の拡大

- ・平成28年度から若者等による新たな市場を切り拓くクリエイティブな起業に対する支援に取り組み、5件(目標5件、評価A)の事業に支援を実施した。また、女性・シニア・UJIターン者の起業支援へのニーズも高いことから、前年度を大きく上回る支援を行った([女性: 50件、目標50件、評価A]、[シニア34件、目標35件、評価B]、[UJIターン: 28件、目標20件、評価A])。
- ・また、ひょうご・神戸チャレンジマーケットで28社(目標25社、評価A)が発表・商談するとともに、ひょうごチャレンジ起業支援貸付では前年度(25件)を大きく上回る35件(目標25件、評価A)の支援を行った。
- ・さらに、ひょうご中小企業技術・経営力評価制度において、対象を創業後1年以上(従前3年以上)の企業にまで拡大したが、拡大分の評価書発行件数は7件(目標10件、評価C)、融資実行1件(目標3件、評価D)に止まった。今後、様々な機会を通じ創業間もない企業に対し制度の活用を促していく。

## ⑤ 地域で頑張る企業の成長支援

- ・平成28年度は、中小企業向け融資制度において前年度(3,000億円)を上回る3,500億円の融資枠を確保し、中小企業の経営力強化、新事業展開等に対応した。
- ・平成29年3月には、ひょうご産業活性化センターを神戸市産業振興センタービルに移転し、

「ひょうご・神戸経営相談センター」として窓口を一本化し、縣市連携による相談対応を強化した。

- ・また、小規模事業者等の経営革新計画の策定・達成への指導等を充実・強化するなどしたこと、経営革新計画承認企業における従業員増加数は平成27～28年度の2カ年で389人(目標123人、評価A)と目標を大きく上回る結果となった。
- ・さらに、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で事業連携を図る異業種交流事業では、38グループ(目標40グループ、評価B)を新たに採択したほか、投資型クラウドファンディングを活用した資金調達等を支援する「キラリひょうごプロジェクト」でも、10件(目標10件、評価A)のプロジェクトを選定し支援した。

#### 事例 神戸市との連携強化による中小企業の振興

平成29年3月、(公財)ひょうご産業活性化センターが、三宮地区のサンパルビルから神戸ハーバーランドの神戸市産業振興センタービルに移転した。同ビルに入居する(公財)神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して、「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設し、相談窓口を一元化することで、起業から販路開拓まで一体的な支援を実施する。併せて、県と神戸市の中小企業融資制度を一元化し、神戸市内の中小企業の利便性向上、取扱金融機関の事務効率化など、効果的・効率的な運営の実現を図る。



ひょうご・神戸経営相談センター  
オープニングセレモニー

### (3) 地域における観光・ツーリズムの振興

#### ① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

- ・観光をはじめ、農・食・健康関連など地域に根ざした産業とのバリューチェーン形成を図るため、都市と農山漁村の交流に取り組む農業者グループへの支援等を行ったが、支援件数は8件と目標に及ばなかった(目標10件、評価C)。今後、さらに事業の周知を図り、応募件数の増加に努める。
- ・また、ひょうご五国(摂津・播磨・但馬・丹波・淡路)の特産品を、統一ブランド「五つ星ひょうご」として平成28年度は95品目(目標50品目、評価A)選定し全国に発信するとともに、県内物産・観光の東京でのプロモーションを3回実施した。

#### ② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

- ・五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開するとともに、平成28年10月から始まったNHK朝ドラ「べっぴんさん」の放送と連携し、「あいたい兵庫キャンペーン2016(10月～12月)」を展開した。ガイドブック等で紹介した施設の期間中の入込数は、前年度を上回った(前年度比100.4%)ものの、目標(110%以上、評価B)には届かなかった。
- ・これらの取組にもかかわらず、県内宿泊者数は1,376万人と目標(1,426万人、評価B)に到達しなかった。今後は、観光資源の魅力向上とともに、滞在型・体験型観光の積極的なプロモーションを強化していく。



「あいたい兵庫 2016」  
キャンペーンガイドブック

#### ③ 海外からの誘客促進

- ・誘客促進に向け、関西広域連合の台湾・香港でのトッププロモーションや、「ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版」(英語・仏語)の作成・発信や、ひょうごツーリズム協会多言語ウェブサイト(英語・仏語)の全面リニューアルなどを実施した。また、受入基盤整備として、多言語の観光案

内ツールの導入、トイレの洋式化等に加え、Wi-Fi環境の整備等も重点的に支援した。

- ・こうした取組の結果、平成28年の本県への訪日外客数は、149万人(目標100万人、評価A)と前年(128万人)を大幅に上回り、過去最高を記録した。引き続き、積極的な海外プロモーションの展開、受入基盤の整備を推進するとともに、県内での滞在型観光を促進する。

#### 事例 インバウンドの更なる促進

本県への外国人旅行者数は、平成28年に過去最高を記録したものの、拡大するインバウンド需要の取り込みを図るためには、さらなる取組の強化が必要である。

このため、知名度が高い神戸-姫路城-城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を設定したほか、本県へのリピーター旅行者が多い国・地域(韓国、台湾、タイ、香港)へのインバウンド観光の現地窓口となる「ひょうご国際観光デスク」の設置によるきめ細かな観光プロモーション、スマホアプリの活用や世界最大の旅行口コミサイトと連携した魅力発信など、情報発信の強化に取り組んでいく。



ひょうごゴールデンルート・ポスター

#### ④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

- ・本県の平成28年度の来訪者満足度ランキングは、24位(満足度83.0%) (目標10位以内、評価B)と前年(14位)を下回った。しかし、ランキング10位(85.2%)との差は僅かであることから、おもてなしの機運醸成やサービスの質の改善に一層取り組み、満足度向上を図る。

#### (4) 地域における健康・福祉の推進

##### ① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

- ・特別養護老人ホームの早期整備促進に向けた上乗せ補助対象整備数は625床分(目標160床分 評価A)と目標を達成したが、市町による特養の整備床数は107床(目標493床、評価D)、特養の新規整備数は1,661人分(目標3,100人分、評価D)と昨年度に引き続き目標を下回った。平成29年度中に次期介護保険事業支援計画策定に向けた検討を行うこととしており、待機者数及び施設の必要数等について見直す予定である。
- ・定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、36か所(目標49か所、評価C)、5,781人(目標11,760人、評価D)と、昨年度と同様にいずれも目標を下回り、新規在宅サービスの確保数は837人分(目標1,000人分、評価C)と目標未達成となった。これは、事業範囲内での利用者確保等経営上の課題や人員確保の難しさ等により事業所設置が伸び悩んだためであり、①ケアプランを作成するケアマネジャーや利用者の制度理解の促進、②新規参入事業者に対する人件費補助の拡大等に取り組む、在宅サービスの必要量の確保を図る。

##### ② 福祉・介護人材の育成

- ・介護業務イメージアップ作戦展開事業における職場体験人数は91人(目標117人、評価C)と、目標の約8割の水準に達し、福祉・介護の仕事のやりがいや魅力を伝える講演会等実施団体数は8団体(目標5団体、評価A)と目標を上回った。
- ・一方、介護に携わる職員数は増加傾向にあるものの、介護分野の求人充足率は12.0%(目標16.0%、評価C)と昨年度から2ポイント減少しており、人材不足の解消が課題となっている。このため、阪神地区の高校における福祉学科の新設(平成30年度開設予定)などの取組を進めていく。

## 【基本目標3】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

### 〔平成28年度の取組結果〕

- 若年層を中心とした転出超過を解消し地域の持続的成長を担う人材を確保するため、県内外で県内企業の積極的な情報発信等に取り組み、県内定着、UJIターン就職の促進を図った。また、本社機能等の移転促進に向け、産業立地条例に基づく支援を拡充し、兵庫ゆかりの企業等へ積極的なアプローチなどを行った結果、企業立地は概ね目標どおりの件数に達し、それに伴う雇用創出は目標を大きく上回った。
- 人や企業が流入する基盤づくりに関しては、生活交通バス、鉄道等の公共交通の運行支援、超高速ブロードバンド等のICTインフラの整備、地域に応じた自立分散型の再生可能エネルギー導入の取組等を実施し、概ね所期の目的を達成した。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 若者の県内定着、UJIターンの促進に向け、質の高い雇用の創出とともに、県内企業の情報発信やマッチング機能の強化に引き続き取り組む。
- 県内全域での幅広い産業立地を推進するとともに、本社機能の移転をより促進するため、法人事業税の軽減措置等インセンティブの強化を図る。
- 公共交通に関しては、市町との連携を強化し、生活交通バス、自主運行バス事業の導入等を促進し、地域におけるアクセス改善を図る。

## 1 K P I の達成状況

総括K P I 〔評価B以上〕	100% [8/8] (100%)	事業K P I 〔評価B以上〕	83.3% [35/42] (86.1%)
--------------------	----------------------	--------------------	--------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項 目	総括K P I					事業K P I				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	1	1				7		1	4	(1)
②	企業の立地・投資の促進	1	1				6	1			
③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	1					4	2		1	
(2)①	便利で快適な公共交通の実現		1				2	3	1		
②	ICT インフラの整備	1					3	2			
③	地域からのエネルギー源の確保	1					3	2			(1)
合 計		5	3	0	0	0	25	10	2	5	(2)

\* K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 人や企業・資本の流入促進

#### ① 兵庫で活躍する人材の誘致

- ・兵庫へのUJIターンを促進するため、カムバックひょうご東京センターでの取組を本格化させるとともに、神戸にもひょうごカムバックセンターを平成29年2月に設置し、相談体制を強化した。また、各種マスメディアを活用した地域創生版ファミトリップなど、効果的な広報展開を図り、兵庫の魅力を国内外に広く発信した。



カムバックひょうごセンター（神戸）での相談風景

- ・UJIターン就職を促進するため、首都圏及び大阪での企業説明会を開催し、411人(目標400人、評価A)の参加を得るとともに、採用面接時の旅費を支給する中小企業に対する助成(89件)(目標80件[累計]、評価A)を行った。また、起業するUJIターン者に対する支援も28件と、目標(20件、評価A)を上回る結果となった。
- ・兵庫の若者を積極的に採用する企業(ひょうご応援企業)として86社(目標60社、評価A)の新規登録を開拓し、若者とのマッチング機会を設けるなど、兵庫での就職支援と地元企業の人材確保対策をあわせて推進した。
- ・これらの取組により、県の支援によるUJIターン就職者数は、462人(目標430人、評価A)と前年度を上回る結果となったものの、県内大学卒業生の県内企業への就職率は29.7%(目標31.0%、評価B)と昨年度と同じ水準にとどまった。20歳代を中心に大幅な転出超過が続いている状況を踏まえ、若者の県内定着、第2新卒者のUJIターン就職等に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信等にさらに取り組んでいく必要がある。

#### 事例 若者等の県内就労対策の強化(「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開)

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブックを作成し、就職活動に活用できるよう、県内高校2年生全員及び大学生等に配付した。県内を7地域に分け、地域毎に作成された高校生向けガイドブックには、地元企業を中心に70~100社が掲載されている。

また、学生の半数以上が奨学金の貸与を受け、卒業後に返済が大きな負担となっていることから、その返済支援を行う中小企業に対して補助を行う奨学金返済支援制度を全国初で創設した。

さらに、県内大学の学生及び卒業生の県内就職を促進するため、県内すべての4年制37大学のほか、首都圏の東洋大学及び中央大学と就職支援に関する協定を締結した。



地域毎の企業ガイドブック

### ② 企業の立地・投資の促進

- ・県内全域での幅広い産業立地を促進するため、産業立地条例に基づき、県外三大都市圏からの本社機能移転や県内本社機能の新增設等に対して、産業立地促進補助や税の軽減措置を実施した。
- ・特に、平成28年度は本社機能の立地を強化するため、不動産取得税の軽減措置を県内全域に拡大するなど、支援等を拡充した。また、小野市市場地区では、平成31年度の一部譲開始を目指し、新たな産業団地の整備に着手した。
- ・産業立地条例による支援と併せ、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組んだ。平成28年度の県内への企業立地件数は351件(目標358件[累計]、評価B)と若干目標を下回ったものの、これに伴う雇用創出数は3,368人(目標2,928人[累計]、評価A)と目標を大きく上回る結果となった。

### ③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進

- ・次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27~29年度)のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広い支援を行い、683社(491社[累計]、評価A)において454人(目標369人[累計]、評価A)の雇用を創出した。引き続き、県内中小企業の競争力ある産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。

## 事例 本社機能の県内移転が進展

建設機械メーカー最大手キャタピラー社の日本法人であるキャタピラー・ジャパン合同会社が、本社（東京都世田谷区）と相模事業所（神奈川県相模原市）に置く本社機能（法務・人事・経理・情報システム等の管理部門）をゆかりの地である明石事業所に移管し、東京23区から本県への大企業の本社機能移転の第一例目となった。このほか、平成28年度には10件の本社機能立地計画を認定した。

なお、平成28年の立地件数（電気業を除く）は、全国的に前年比で減少する中、本県も18件減の55件となった（全国4位）。



キャタピラー社の本社機能立地計画に関する認定書の交付

### (2) 人や企業が流入する基盤づくり

#### ① 便利で快適な公共交通の実現

- ・生活交通バス、鉄道の運行などへの支援を実施し、「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合も概ね目標を達成した（実績 55.1%、目標 56.8%、評価 B）。輸送人員については、乗合バス、鉄道とも目標を達成した。
- ・平成 28 年度に 1 地域（神戸市淡河地区）の自主運行バスの立ち上げ支援を行った（実績 15 地域、目標 19 地域、評価 C）。今後、市町との連携を強化し、住民主体の自主運行バス事業の導入をさらに促進していく。

#### ② ICT インフラの整備

- ・県内の情報通信基盤の地域間格差の是正を図るため、超高速ブロードバンド普及に向けた取組等を実施し、概ね目標を達成した。引き続き、Wi-Fi 環境整備など ICT インフラの整備に取り組んでいく。

#### ③ 地域からのエネルギー源の確保

- ・平成 32 年度末までに県内の再生可能エネルギーを平成 24 年度比で新たに 100 万 kW 導入することを目標に、地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業等各種施策を実施し、平成 28 年度の実績は、+149 万 kW となった。



## 【基本目標4】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

### 〔平成28年度の取組結果〕

- 多自然地域の再生については、地域再生大作戦の展開により、地域の自立や都市との交流を深める活動が活発に行われており、都市住民等外部からの交流人口は95,700人と目標(77,500人)を大きく上回った。
- 移住・定住の促進では、「カムバックひょうご東京センター」において昨年度に引き続き目標を上回る相談を受け付け、相談者の中から既に18人が移住した。平成29年2月には、神戸市に「カムバックひょうごセンター」を開設し、関西圏を中心とした西日本からの移住相談への対応を始めた。
- 県民意識調査では、住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合が過去最高となり、県民のふるさと意識の醸成が進んでいることがうかがえる。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 多自然地域の再生については、引き続き地域再生大作戦の着実な推進を図るとともに、集落再生に向けた支援施策等の一層の利用促進に取り組む
- 移住・定住については、両センターと「ひょうごしごと情報広場(神戸)」及び「カムバックひょうごハローワーク(東京)」の連携による移住と仕事に関する一体的な相談体制の整備や、大学のキャリアセンターも含めた既卒者支援ネットワークの取組により、移住・定住の促進につなげていく。
- ふるさと意識の醸成については、依然として、ふるさと意識をめぐる地域間の差は大きいことから、今後、県政150周年を契機として、学校教育や地域活動のなかで、ふるさとへの愛着を深める様々な取組をさらに推進していく。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	100%[3/3] (100%)	事業KPI 〔評価B以上〕	67.4%[31/46] (87.8%)
------------------	---------------------	------------------	-------------------------

※( )内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	1					8		2	4	
②	移住・定住の促進	1					5	1	1	3	
③	兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進	1					14	3	4	1	
合計		3	0	0	0	0	27	4	7	8	0

\*KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 地域活力の再生

#### ① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」では、地域おこし協力隊との連携による起業や多自然地域の農産物等の販売・PRなどの各種事業を支援し、支援実績は目標を上回った。
- ・一方、集落再生に対する支援実施地区数(実績8地区、目標20地区、評価D)や「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数(実績23地区、目標28地区、評価C)は目標を下回ったことから、今後は、制度の普及啓発や、より利用しやすい制度への見直しを検討していく。

## 事例 旧小学校を活用した農村レストラン(地域再生大作戦)

篠山市雲部地区では、地域活性化に向け、平成22年に閉校した旧雲部小学校を活用し、平成25年にコミュニティカフェや農産物直売所を備えた「里山工房くもべ」をオープンさせた。地元の野菜をふんだんに使った郷土料理が評判を呼び、また、TV取材も相次ぎ、年間1万人以上が訪れるスポットとなっている。

3周年を迎えた平成28年には、カフェの人気メニューのレシピ集『いただきます。里山工房くもべのごはん～丹波篠山四季味便り』を発行した。

また、地域再生大作戦「田舎に帰ろうプロジェクト」を活用し、都市部での直産市等を通じた田舎の魅力発信や農林業体験事業の実施、古民家等を利用したお試し居住事業などに取り組んでいる。



閉校した小学校を活用した農村レストラン(篠山市)

### ② 移住・定住の促進

- ・「カムバックひょうご東京センター」及び「カムバックひょうごセンター(神戸)」における移住相談件数や市町との合同移住相談会の開催数、移住・定住の受け皿としての空き家の活用、田舎暮らしのきっかけづくりとなる食と「農」を楽しむ楽農生活、市民農園整備などの総括・事業KPIに関しては、概ね目標を達成した。
- ・一方、移住・定住の促進に向けては、受け皿となる安全・安心で良質な中古住宅の流通も重要である。空き家活用件数は目標に達したが(実績119件、目標116件、評価A)、インスペクションを活用した中古住宅流通件数は目標に達していないため(実績114件、目標200件、評価D)、本年5月に設置した「ひょうご住まいづくり協議会」などにおいて幅広い団体の協力連携のもと、引き続き、空き家等の中古住宅流通促進に取り組む。

## 事例 兵庫への移住・定住に取り組むカムバックひょうごセンターの運営

兵庫県では、平成28年1月にカムバックひょうご東京センターを開設し、移住促進のため、移住に関する窓口相談やセミナー開催に精力的に取り組んでいる。

平成28年度の相談件数は1,241件にのぼり、このうち、20代、30代の相談が6割を超え、相談後に実際に移住した人(18名)もこの世代が中心となっている。また、UターンとIターン(出身地とは別の地方に移り住むこと)がほぼ同数となっており、兵庫の魅力幅広くPRしてきた成果が実を結びつつある。

平成29年2月には、関西圏・中四国・九州圏からのUIJターンの促進をめざし、神戸にもカムバックひょうごセンターを開設した。開設から5ヶ月で、大阪や福岡などから450件(H29.7月末)にのぼる相談に応じるなど、順調な運営を行っている。



カムバックひょうご東京センターが出展した移住イベント(東京都)

### ③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進

- ・総括KPI「住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合」は68.8%と平成28年度目標を達成し(目標65.0%、評価A)、過去最高であった26年度(65.6%)を3.2ポイント上回った。地域別では、神戸地域の72.8%から北播磨地域の58.7%まで地域ごとにバラツキが生じる結果となった。
- ・事業KPI「今住んでいる地域の行事に参加している割合」は、小学生が65.3%と全国平均を下回り(目標:全国平均(67.9%)以上、評価B)、中学生が45.8%と全国平均を上回った(目標:全国平均(45.2%)以上、評価A)。昨年度からの伸び率は、小学生、中学生とも全国平均を上回った。

- ・心身ともに調和のとれた児童を育成するため、豊かな自然の中で人や自然と触れ合う様々な活動を実施する「自然学校」や、多様な社会体験を通して主体的に行動し、問題を解決する能力等を育成することを目的とした「地域に学ぶ『トライやる・ウィーク』推進事業」など、小学校から高校まで発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」は、子どもたちの学びや成長する意欲を喚起するとともに、学齢期からの地域の一員としての自覚形成につながるよう、引き続き取り組んでいく。
- ・こうした全県の実施に加え、県と市町の連携により、地域固有の文化、歴史、産業等の特性を活かした地域別対策の充実を図り、子どもから大人まで全ての世代を対象としたふるさと教育、地域活動への参画拡大に向け、多彩なチャンネルを提供していく。
- ・兵庫ゆかりの東京在住者のUJIターンやふるさと兵庫づくりへの参画には、県人会や同窓会の果たす役割が大きいですが、東京兵庫県人会（会員：約1,000人）の新規入会者は166人と目標を下回っているため（目標200人、評価C）、一層の会員拡大、ネットワーク強化が期待される。



自然学校で豊かな自然の中活動する小学生



トライやる・ウィークで様々な職業体験を実施する中学生

## 【基本目標5】兵庫の産業競争力を強化する

### 〔平成28年度の取組結果〕

- 中小企業等の次世代産業分野への新規参入・事業拡大に向けた支援が本格化し、次世代産業への参入意欲のある企業が大幅に増加した。また、オンリーワン企業など地域の中核となる企業の発掘、支援にも新たに取り組み、地域の産業力の強化を図った。海外展開では、海外事務所、国際ビジネスサポートデスクと連携し、県内中小企業等の海外展開を積極的に後押しした。
- 「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開については、野菜産地等の育成や、ほ場の区画拡大などを図る再整備が進んでいる。また、林業では、低コスト原木供給団地の設置や路網整備などにより効率的な原木生産体制が構築されつつある。国際的にひょうごの食材への評価は高く、海外市場開拓も順調に進んでいる。
- 地域や産業を支える人材力の充実については、体験学習など兵庫の先駆的な職業教育を着実に実施するとともに、労働需要の高い介護・福祉、情報通信、建築などの分野において、職業訓練、入職促進の取組を進めた。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 産業競争力の強化では、引き続き、支援機関との連携のもと、研究・技術開発から販路開拓、人材確保・育成、資金調達、海外展開などへの一貫した支援を行うとともに、拡大する航空機等の成長分野の需要を取り込むため、高度技術人材の育成に取り組んでいく。
- 農林水産分野では、引き続き、農業の経営規模拡大、多彩な園芸作物の生産などに取り組む。販路開拓については、今後、香港を足場として、シンガポールにも販路を拡大しつつ、東南アジア、さらには中東、EUへと輸出エリアを拡大していく。

## 1 K P I の達成状況

総括K P I 〔評価B以上〕	88.9% [8/9] (94.1%)	事業K P I 〔評価B以上〕	81.0% [64/79] (85.0%)
--------------------	------------------------	--------------------	--------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項 目	総括K P I					事業K P I				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	ｽｰﾌﾟ「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出					1	1		1		
②	次世代産業の創出			1		3	5	3	1	1	1
(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成		1				4	3	2	2	
(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	1				1	8			1	1
②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致		1				1	2			1
(4)①	大消費地に近接する立地を活かした都市近郊農業の展開					1	4	1	1		5
②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備・保全	1				1	2	1	2		
③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	1						1			4
④	新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成					1	5	1			
⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開					2	1				2
⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信		<1>				7	2			1
(5)①	次代を担う人材の育成	1	1			(1)	8	4	2	2	
合 計		4	3<1>	1	0	10(1)	46	18	9	6	15

\* K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A 評価:100%以上、B 評価:90%以上 100%未満、C 評価:70%以上 90%未満、D 評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

#### ① スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

- ・平成28年度のFOCUSスパコンを利用した研究開発企業数は163社に上り、目標(155社)を上回った(評価A)。また、県と神戸市が設置した基金を活用して、「京」を活用した最先端の研究への助成を行うとともに、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科との連携強化や各種セミナー等により、シミュレーション技術を活用する人材の育成や普及啓発にも取り組んだ。
- ・大型放射光施設「SPring-8」の産業利用支援については、県チームラインの平成28年度の利用機関は29機関と目標(35機関)を下回った(評価C)。これは企業の研究ニーズの複雑化・高度化により、一機関あたりに要する時間が長くなったためである。このため、平成29年度には、利用機関の拡大と企業ニーズに対応した研究開発への支援に向け、兵庫県チームラインでの測定の高効率・自動化を図る。

#### ② 次世代産業の創出

- ・次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広い支援を行い、683社(目標491社[累計]、評価A)の参画を得て454人(目標369人[累計]、評価A)の雇用の創出を図った。併せて、平成28年度から次世代産業分野におけるサプライチェーン構築を支援するため、企業間連携に係る設備投資を6件(目標10件、評価D)支援した。
- ・また、成長産業分野における産学官連携による研究開発を促進するため、兵庫県COEプログラムにより13件の研究プロジェクトを新規採択し支援した。ひょうご産学官連携コーディネーター協議会による企業・大学のコーディネートも35件(目標25件、評価A)と目標を上回った。
- ・このような取組もあって、医療機器生産額は608億円(目標680億円、評価C)と目標には届かなかったものの、昨年度実績(540億円)よりも大きく増加した。引き続き、新産業創造研究機構(NIRO)やひょうご産業活性化センター等の支援機関とも緊密に連携し、県内中小企業の次世代産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。

#### 事例 次世代産業創出への取組が本格化

「次世代産業雇用創造プロジェクト」(平成27～29年度)の参加登録企業は、平成28年度末で300社を超え、延べ支援社数は683社、雇用創出数は454人となり、次世代産業分野への中小企業の新規参入、事業拡大が着実に進んだ。

平成28年9月には、水素社会の実現に向けた今後の展望をテーマにセミナーを開催したところ、180名もの関係者が参加し、今後成長が期待される水素関連産業分野への関心の高さが伺える結果となった。



次世代産業雇用創造プロジェクト  
水素関連産業セミナー

### (2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

#### ① 技術力の強化等による中小企業の成長・育成

- ・優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を創出するため、平成28年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設し、初年度9社(目標10社、評価B)を選定・顕彰した。併せて、オンリーワンを目指す企業の技術開発、販路開拓等について8件(目標10件、評価C)支援した。



ひょうごオンリーワン企業認定式

- ・また、県立工業技術センターによる技術支援では、共同・受託研究等の実績は838件(目標550件、評価A)と目標を大幅に上回ったほか、県立大学においても熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成を実施した。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のため設置した「ひょうご専門人材相談センター」が本格稼働し、平成28年度は26件(目標10件、評価A)のマッチングを実現した。また、中小企業向け融資制度について、3,500億円(目標3,500億円、評価A)の融資枠を確保し、融資利率の引下げを実施した。

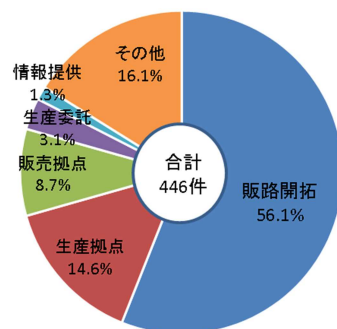
### (3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

#### ① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

- ・ひょうご・神戸国際ビジネススクエア内のひょうご海外ビジネスセンターでは、ジェトロ、神戸市の支援機関等と連携し、前年(432件)を上回る446件(目標370件、評価A)の県内中小企業等の海外展開に係る相談に対応するとともに、目標(27件、評価A)を上回る29件の海外進出に関するF/S調査(実現可能性調査)を支援した。
- ・このような取組もあり、本県企業の海外進出数は627社(目標601社、評価A)にまで拡大した。引き続き、県内企業の世界化に向け、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々の企業のニーズに対応した効果的な支援を行っていく。

中小企業の海外展開に係る相談件数 (H28)

(資料：ひょうご海外ビジネスセンター調べ)



#### 事例 海外との経済交流の推進

インドのモディ首相と安倍首相の来県にあわせて、平成28年11月、両首相立ち会いの下、本県とインド・グジャラート州の相互協力に関する覚書を締結した。今後、県内企業も含めた経済交流の活性化等、幅広い交流を進めていく。

平成28年10月、中小企業等の関心が高まるベトナムに、県内の23企業・団体が参加する経済ミッションを派遣した。ベトナム北部の首都ハノイ近郊やハナム省では、日系企業等の視察やビジネスフォーラムを開催するとともに、ハナム省人民委員会を訪問し、同省と兵庫県・神戸市の三者で経済交流に関する共同声明に調印した。



インド・グジャラート州との覚書締結式

#### ② 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

- ・海外からの投資促進、外国・外資系企業の立地促進を図るため、産業立地条例に基づき、国際経済地区におけるオフィス賃料補助や雇用補助等を実施した。さらに、平成28年度には、本社立地の促進に向けて、新たに進出のためのF/S調査(実現可能性調査)や本社設立・移転時に必要な経費の支援を開始した。
- ・こうした取組により、外国・外資系企業の県内進出件数は2年間で45件(目標50件[累計]、評価B)に達したものの、前年度に続き目標を下回った。今



外資系企業・在日外国経済団体とのネットワーク構築(外資系企業サミット)(神戸市)

後、進出可能性のある企業を重点的にフォローアップし、外国・外資系企業の県内進出の加速化を図る。

#### (4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

##### ① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

- ・多様な消費者ニーズに対応できる野菜産地等の育成を図るため、農業の経営規模拡大等への取組に対して目標（18地区）を大幅に上回る25地区に支援を行った（評価A）。
- ・今後は、大都市近郊に立地しつつも多様な自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に活かしつつ、平成27年7月に完成したひょうご次世代園芸モデル団地の先進的栽培技術などを活用した施設野菜の生産や、省力化等による露地野菜の生産拡大など多彩な園芸作物の生産振興を図っていく。



先進的栽培技術を導入した次世代園芸モデル団地（加西市）

- ・身近で生産された新鮮で安全・安心な農産物を消費する地産地消を促進するため、直売所向け生産活動に対し目標（9件）を上回る12件を支援した（評価A）。一方、農産物の提供に加え、緑の空間や農業体験の場の提供など多面的な役割を有する生産緑地面積については、513haと保全・維持していく目標（526ha）を下回った（評価B）。今後、都市農業が持つ多面的機能についての都市住民の理解を促進し、持続的な都市農業を推進していく。

##### ② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

- ・整備済ほ場の区画拡大・用排水路の管路化などを図る再整備は、35ha（目標 30ha、評価 A）、基幹水利施設のストックマネジメント延長は、241km（目標 240km、評価 A）と目標を達成しているが、農作業の効率化による生産コストの低減を実現するほ場整備や田畑輪換を可能にする地下かんがいシステム等の整備については、事業計画策定の長期化等に伴い着手の遅れが生じ、進捗が滞っている状況にある（評価 C）。

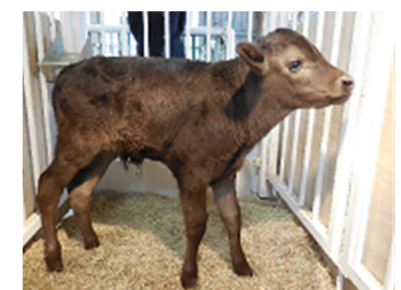


生産コストの低減を図るほ場の整備（南あわじ市）

- ・このため、農家の合意形成を促進し、事業計画の策定を着実に進め、効率的・安定的な農業生産を支える生産基盤整備を推進していく。

##### ③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

- ・需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植を進めるなど、肥育素牛の生産拡大を図っている。
- ・生乳生産量については、酪農家の高齢化や後継者不足等により、戸数、飼育頭数とも減少しており、乳用牛群能力検定成績に基づいた選別淘汰や飼養管理技術の改善、頭当たり年間生乳生産量の向上等に取り組んだものの、生産量は89千tと目標の



受精卵移植活用による肥育素牛の生産拡大

90千tをわずかに下回った（評価B）。今後とも搾乳ロボットなど先進的な機械・施設の導入による省力化を進めるとともに、乳用牛の遺伝的能力の改良を図り、生乳生産量と乳質の向上に努める。

#### ④ 新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成

・低コスト原木供給団地の設定(目標250団地、実績249団地)は目標を概ね達成(評価B)し、林内路網整備(目標1,450km、実績1,680km)についても、積極的に取組を進めた結果、目標を上回った(評価A)。また、県産木材利用住宅着工戸数の増加に加え、平成28年度の木質バイオマス発電施設(朝来市)の稼働に伴うバイオマス発電用燃料供給量の大幅増加や平成29年12月に丹波市においても発電施設が稼働予定であることから、今後とも木材需要量の増加が見込まれる。

・これらの木材需要に対応するため、引き続き、森林の団地化、高密度林内路網の整備など効率的な原木生産体制の整備を進めていく。また、森林所有者へのわかりやすい施業提案が出来る森林施業プランナーや高性能林業機械を扱える現場技能者の育成研修を充実させ、森林林業を担う高度人材の確保を図る。



高性能林業機械を扱う現場  
技術者の育成状況(宍粟市)

#### ⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

・瀬戸内海側では、漁業経営の安定化に向け、ローカルサーモンの養殖導入(新規養殖導入1種、評価A)や一粒カキ(一粒単位で養殖し殻付きのまま出荷する大粒のマガキ)等の養殖など、地域特性を活かした養殖経営モデルを確立し、漁船漁業との複合経営や6次産業化を目指していく。

・日本海側では、省エネ機関や漁獲物高鮮度保持設備、安全・快適装備などを備えた次世代型沖合底びき網漁船への転換を促進し、コストの削減、魚価の向上、就労環境の改善を図る。

#### ⑥ ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

・兵庫の農林水産物のブランド化について、平成28年度から新たに「丹波栗」、「ホタルイカ」を選定し、目標の35産地・品目を上回る36産地・品目のブランド化に取り組んでいる(評価A)。

・また、異業種連携による新たな商品、サービスの開発等を支援し、県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を推進した結果、目標を大きく上回る77件(目標累計60件、評価A)の商品開発等が進められている。

・海外市場の戦略的な開拓については、新たにEUや中東で海外展示商談会に積極的に出展した結果、海外市場開拓数(品目ごとの累計)を113国・地域へと拡大し、目標(110国・地域、評価A)を上回る成果を得た。

・今後とも、異業種連携によるビジネス化の取組を加速化するためフォローアップ体制を強化するとともに、東アジアのゲートウェイの香港を足場として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールにも販路を拡大しつつ、東南アジア、さらには中東、EUへと輸出エリアを拡大していく。



## 事例 世界最大規模の食品展示商談会(SIAL パリ 2016)へ初出展

平成 27 年 7 月に、ひょうごの「農」「食」「観光」をPRするため、ミラノ国際博覧会に出展し、県産農林水産物や加工食品に高い評価を得ることができたため、平成 28 年 10 月にフランス（パリ）で行われた食品展示商談会 SIAL にも出展した。

兵庫県ブースは連日、バイヤー、シェフ等の訪問者で賑わい、味噌の新商品に発注があったほか、フランスのチョコレート販売店より黒大豆加工品を材料として活用したいとの依頼や、ドイツやイギリスのレストランからの朝倉山椒の取引打診など、出展者は多くの商談機会を得ることができた。



フランスで開催された世界最大規模の食品展示商談会「SIAL パリ」に初出展

### (5) 地域や産業を支える人材力の充実

#### ① 次代を担う人材の育成

- ・職業教育の充実については、県立高校における高校生キャリアノートを活用したキャリア教育の実施(県立高校での実施率68.5%・目標70%、評価B)や青少年のふるさと意識を醸成する体験・交流(県立高校生の参加割合97%・目標98%、評価B)、ものづくり大学校での体験学習(体験学習受入校104校・目標100校、評価A)、県立高校でのひょうご匠の技探求事業による体験授業(県立高校職業科・工業科での実施率100%・目標100%、評価A)などを通じて、若者の職業への関心を高める取組を着実に実施した。
- ・労働需要が高い介護・福祉分野、情報通信分野等を中心に、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施したところ、平成28年度は2,349人が訓練を修了し、平成29年度7月末時点で1,822人(目標2,300人)が就職した(平成29年9月末確定)。また、職業能力開発校が実施した在職者に対する訓練には、1,115人が受講し、概ね目標(1,200人、評価B)を達成した。このほか、建設業の持続的な発展を図るため、兵庫県建設業育成魅力アップ協議会において、建設業のイメージアップの推進や若年者の入職促進等に取り組んだ。
- ・県立高校における「高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～」については、就職を希望する高校生への就業体験実施率が88.3%(目標100%、評価C)と目標を下回ったものの、昨年度からは向上した。今後も事業効果等の周知を行い、理解を促すことで実施率の向上を図っていく。



職業能力開発施設での在職者訓練の様子  
(旋盤の技能向上訓練)

## 【基本目標6】健康長寿社会をつくる

### 〔平成28年度の取組結果〕

- 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現に向けて、運動、食事、受動喫煙防止、歯周病予防等にかかる企業や住民の健康づくりの取組支援を保健・福祉行政の基礎自治体である市町と連携して実施したことで、健康づくりへの取組は広がりを見せている。また、地域医療体制については、平成28年10月策定の地域医療構想に基づき、機能毎の必要病床数の確保、在宅医療体制の構築等を進めている。
- 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、高齢者の在宅サービスの充実や特別養護老人ホームの整備等に取り組んだが、高齢者の増加に伴う需要増が供給を上回るスピードで拡大したことで目標を達成するには至らなかった。また、県民豊かさ指標である「住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合」も減少する結果となった。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 健康長寿社会の実現とともに、元気高齢者増加による活動人口増を図るため、基礎自治体である市町と連携し、県民の健康づくりに係る取組支援を着実に継続していくことが重要である。
- また、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、老人福祉施設や在宅サービスなどの供給体制の確立と介護予防への積極的な取組を着実に進めるとともに、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らし活動できるユニバーサル社会の実現や、障害者の就業や社会参加に係る取組もさらに積極的に推進する必要がある。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	62.5% [5/8] (71.4%)	事業KPI 〔評価B以上〕	86.2% [81/94] (87.4%)
------------------	------------------------	------------------	--------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	健康寿命をのばす健康づくりの推進					2(2)	7	1		1	(3)
②	地域医療対策の推進	2					11	2			3
(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	<1>		1	1		4	1	1	5	2
②	認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくり	1					11	1			
③	元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援					(1)	6	2	1		
④	ユニバーサル社会づくりの推進			1			11	10	1	1	
⑤	障害者の就業・社会参加の推進		1			1	9	5	1	2	
合計		3<1>	1	2	1	3(3)	59	22	4	9	5(3)

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

#### ① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

- ・健康づくりチャレンジ企業登録数や食の健康協力店舗数、歯周疾患検診実施市町数などの事業KPIは昨年度と同様にほぼ目標を達成した。

「食の健康協力店」のロゴ

食の健康協力店



- ・中小企業のメンタルヘルス対策としての産業カウンセラー等派遣事業所数は83社(目標140社、評価D)にとどまったが、平成26年度から毎年度着実に増加(20社→56社→83社)しており、さらなる制度周知により利用増加を図る。

### 事例 企業との協働による健康づくりの推進

県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の薄い働き盛りの世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業・団体を「健康づくりチャレンジ企業」(目標 900 社、実績 936 社、評価 A)として登録している。

また、登録企業等に対して、健康情報の提供や運動施設等の整備費補助、女性特有のがん検診受診促進や健康教室開催への助成などの取組支援を行った。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室の様子

## ② 地域医療対策の推進

- ・総括KPIである回復期病床の増加数や在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数は目標を達成した。
- ・加古川西市民病院と加古川東市民病院の統合や県立こども病院の建替については、計画どおり新病院が開院したほか、へき地勤務医師の養成数や看護師の離職率についても目標を概ね達成した。



平成 28 年 5 月に開院した県立こども病院

## (2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

### ① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

- ・特別養護老人ホームの早期整備促進に向けた上乗せ補助対象整備数は625床分(目標160床分、評価A)と目標を達成したが、市町による特養の整備床数は107床(目標493床分、評価D)と目標を下回り、特養の新規整備数は1,661人分(目標3,100人分、評価D)と昨年度に引き続き目標未達成となった。平成29年度中の次期介護保険事業支援計画策定に向けた検討において、待機者数及び施設の必要数等の見直しを行う予定である。
- ・定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、36か所(目標49か所、評価C)、5,781人(目標11,760人、評価D)といずれも目標を下回り、新規在宅サービスの確保数は837人分(目標1,000人分、評価C)と目標未達成に転じた。これは、事業範囲内での利用者確保等経営上の課題や人員確保の難しさ等により事業所設置が伸び悩んだためであり、今後、①ケアプランを作成するケアマネジャーや利用者の制度理解の促進、②新規参入事業者に対する人件費補助の拡大等に取り組み、在宅サービスの必要量の確保を図っていく。
- ・空き家を活用したグループハウス設置モデル事業の整備数や特養・老健施設における職員の雇用延長の制度導入施設数は、事業者の準備が整わず、いずれも実績がなかったが、平成29年度からは本格的に普及啓発し、整備・導入につなげていく。

### ② 認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくり

- ・事業KPIである認知症予防教室参加者数については、達成率98.4%とわずかに目標に達しなかったが、認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数、認知症サポーター養成数などの各項目で目標を達成(評価A)した。また、総括KPIの認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築市町数も目標値を上回った。

## 事例 地域における介護予防・生活支援の取組支援

高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

住民主体の介護予防の取組が、県内全域で展開されるよう、市町職員等を対象とした介護予防推進研修や関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催している。これらの事業を通じて、県内市町では、住民運営の通いの場における「いきいき百歳体操」など、身近な地域における様々な取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組（宝塚市）

### ③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援

- ・シルバー人材センター事業での就業やコミュニティ・ビジネス、シニアによる起業など、社会参加や生きがいづくりに係るほとんどの項目で目標を達成した。
- ・元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のために実施する介護資格取得研修の受講者数は141人（目標200人、評価C）と目標を下回った。55歳以上の高齢者等に事業の情報が十分に行き届いていない可能性があり、引き続き市町を通じて制度の周知徹底に努める。

### ④ ユニバーサル社会づくりの推進

- ・総括KPIの「住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合」が29.0%（目標34%以上、評価C）と目標を下回ったが、事業KPIでは概ね目標を達成した。
- ・障害者芸術・文化祭参加者数は2,200人（目標5,000人、評価D）と目標を下回った。その理由は、昨年度に引き続き、会場変更に伴い会期を短縮せざるを得なくなったためであり、今後は、目標の参加者数を確保できるよう会期日程の延長などを検討する。



障害者芸術・文化祭（舞台部門）

### ⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

- ・障害者雇用率は1.97%（目標2.0%）と引き続き横ばいの状況であるが、特例子会社の設立（目標20社、実績22社、評価A）や障害者の職場体験（目標100人、実績262人、評価A）の状況などをみると着実に社会参加が進んでいることがうかがえる。
- ・また、障害者就業・生活支援センターによる就職者は831人（目標800人、評価A）と目標を上回ったものの、定着率は83.2%（前年度83.5%、目標85.0%）と伸び悩んでいる。

## 【基本目標7】住みたい地域をつくる

### 〔平成28年の取組結果〕

○質の高い生活環境を誇る、誰もが住みたくなる地域とするため、暮らしの質の向上に総合的に取組んできた。平成28年度の取組結果をみると、教育、芸術、スポーツ、体感治安、快適なまちなみ空間、多文化共生社会、環境の保全と創造の各分野において概ね目標を達成することができた。しかし、教育、スポーツ、環境保全など一部の取組では十分な成果がでていないことから、施策・事業の改善が求められる。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 教育の充実では、小・中学校での全国の学力水準を見据えた学力向上の取組を着実に推進していくことが求められる。高校・大学では、就職を希望する高校生のニーズを踏まえた就業体験の対策強化、大学のキャリアセンターと連携した県内企業情報の学生への提供など、ふるさとひょうごを支える人材育成にむけた対策の強化に取り組んでいく。
- 芸術文化については兵庫ならではの多彩な芸術に接するメリットをアピールし、幅広い芸術文化施設への集客増に取り組んでいく。スポーツの振興では、競技力向上に向けたさらなる取組が期待されている。
- 体感治安に関しては刑法犯認知件数が引き続き減少傾向にあるなど、安心して暮らせる地域づくりが成果をあげている。今後とも、まちづくり防犯グループの結成促進などに取り組んでいく。
- 多文化共生社会に関しては、住んでいる市町が外国人にとって住みやすい地域になったと認識する人が増えており、引き続き、各般の施策を積極的に展開していく。
- 豊かな環境の保全と創造では、作業道の整備など間伐木の搬出推進にむけた各般施策に取り組むほか、人と野生動物との調和のとれた共存関係の構築に向け、取組の強化を図っていく。一方、低炭素な地域づくりでは、温室効果ガス排出削減に向け、県民、事業者等の自主的な取組を喚起するとともに、地域主導のもと再生可能エネルギーの導入拡大を図っていくことが期待されている。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	85.7%[12/14] (92.3%)	事業KPI 〔評価B以上〕	75.7%[78/103] (83.0%)
------------------	-------------------------	------------------	--------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実	1	2	1			17	5	4	1	
②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	1	1				10	3	6	2	
③	東京リリック・パ・リニック競技大会、ワールドマスターゲームズ 2021 関西等を見据えたスポーツの振興	1	1	1			5	2	1		(3)
④	体感治安の向上	2					7	3			
⑤	快適なまちなみ空間の形成					(1)	3	2	1	1	
⑥	多文化共生社会の実現	2					7	1	3	1	
(2)①	自然再生の推進		1				6	2	3		2
②	低炭素な地域づくり					1	1	4	1	1	1
合計		7	5	2	0	1(1)	56	22	19	6	3(3)

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 安心で豊かな暮らしの質の向上

#### ① 高度で多彩な兵庫の教育の充実

- ・義務教育では、平成28年度「全国学力・学習状況調査」において小中学校8科目中、中学校国語・活用のみ全国平均を下回った(目標：全教科全国平均以上、評価C)。このため、学力全般の向上対策を進める中でも、中学校国語の学力向上に重点的に取り組んでいく。
- ・高校教育では、インスパイア・ハイスクール<sup>4</sup>やスーパーサイエンスハイスクール事業<sup>5</sup>など、高度で特色ある教育が計画的に展開され、兵庫ならではの学校づくりが進められている。
- ・就職を希望する高校生の就業体験の実施割合については、88.3%と目標を下回ったものの昨年度(81.3%)からは一定程度改善した(目標100%、評価C)。今後、目標達成に向け、希望者のニーズに合わせた事業展開を図っていく。
- ・大学では、大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する県内企業への就職促進事業において参加学生数が607人と目標を下回った(目標652人、評価B)。一方、県立大学においては、地域連携事業を88件実施し目標を上回る取組を行った(目標87件、評価A)。

#### 事例 特色ある高校づくりを推進

生徒一人ひとりの興味・関心や適性・進路希望等に応じて能力を最大限に伸ばすため、生徒の進路希望や地域特性に応じた特色ある学科、コース等の充実(※1)を図るとともに、「県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～」や「スーパーサイエンスハイスクール等指定校での取組の充実(※2)」など、学びたいことが学べる、魅力ある学校づくりを推進している。

[平成28年度の実績]

(※1)兵庫高校創造科学科、三木高校国際総合科など2科・1コースを新設

(※2)スーパーサイエンスハイスクール6校指定(神戸高校、加古川東高校等)  
スーパーグローバルハイスクール4校指定(姫路西高校、国際高校等)



インスパイア・ハイスクール事業での授業風景

#### ② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

- ・中学生を対象としたわくわくオーケストラ教室など、芸術文化の裾野を広げる施策は概ね目標通り推進され、所定の成果を上げている。
- ・一方、県立美術館(実績463,397人・目標800,000人・評価D)や横尾忠則現代美術館(実績38,325人・目標70,000人・評価D)、歴史博物館(実績113,410人・目標128,000人・評価C)等において入館者数が目標を達成できなかったため、特別展や企画展に係る一層の広報や美術館・博物館に親しみ、楽しさを創出する取組を推進していく。



兵庫県立芸術文化センター(西宮市)

<sup>4</sup> 全県立高等学校、中等教育学校が、これまでの魅力・特色づくりを基盤に、発展的な教育内容を展開する創意工夫を積極的に支援し、生徒が成就感や達成感をもって学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを推進する事業(=県立高校特色づくり推進事業)

<sup>5</sup> グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る文部科学省の事業。平成26年度より開始。県立高校4校が指定を受けている。

## 事例 県民とともに創造・発信する県立芸術文化センターの運営

県立芸術文化センターは、オペラやオーケストラ、演劇、伝統芸能など内外の優れた舞台芸術を提供するため、平成28年度は、プロデュース事業、招聘・共催事業等として267公演を実施したほか、県民の創造活動の場として活用されている。

また、世界中から選抜された若手演奏家で構成される芸術文化センター管弦楽団では、全国各地で39公演を実施したほか、「わくわくオーケストラ教室」や、全国から選ばれた小学生から高校生までの演奏家により定期公演や東日本大震災被災地訪問等を実施する「スーパーキッズ・オーケストラ」など、芸術文化の普及活動にも取り組んでいる。

〔これまでの取組〕

- ・公演入場者数累計：576万人（H28年度末、H29.9月に600万人達成）
- ・わくわくオーケストラ教室累計参加者総数：58.9万人（H28年度末）



【プロデュースオペラ「夏の夜の夢」】  
◎：飯島隆

### ③ 東京リトル・カップ、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等を見据えたスポーツの振興

- ・国内外の主要な大会で活躍する本県選手数は415人と、実績、達成率とも昨年度を上回ったが、目標には達しなかった（目標500人、評価C）。

国民体育大会男女総合成績も、昨年度から順位を1つ上げたものの目標を下回る11位にとどまった（目標8位以内、評価B）。今後、選手の発掘から強化・育成、指導者育成などにおいて、競技力向上に向けた一層の取組を進めていく。

- ・障害者スポーツについては、障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数が目標を上回ったほか、全県の障害者スポーツ大会参加選手も増加（前年度から5,029人）するなど、裾野が広がっている。
- ・一方、生涯スポーツに関しては、少子化の影響もあり、スポーツクラブ21ひょうごの会員数が目標を下回る35.2万人にとどまったことから（目標45万人、評価C）、安定的な運営をめざした取組を進めていく。



参加者の拡大が続く  
障害者のじぎくスポーツ大会

### ④ 体感治安の向上

- ・地域住民を中心とした地域安全まちづくり活動を担う地域安全まちづくり推進員数は目標を上回った。子どもの安全・安心確保に向け地域での見守り活動にあたるリーダーの養成数も目標以上の養成数を達成している。
- ・自転車関係の事故件数については、平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」<sup>6</sup>に基づく取組もあって、目標通り減少傾向が維持されている。

### ⑤ 快適なまちなみ空間の形成

- ・県民緑税を活用して住民団体等が実施する植樹などの緑化活動を支援する県民まちなみ緑化事業、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー整備等については、概ね計画通りに進捗した。
- ・校園庭の芝生化など、目標に達していない一部の事業については、モデル事例のPRなどにより、改善に取り組む。



県民まちなみ緑化事業（丹波市）

<sup>6</sup> 自転車の安全で適正な利用に関して、県民、事業者等の役割並びに県及び市町の責務を明らかにするとともに、全国で初めて自転車損害賠償保険等の加入を義務化するなど県が実施する基本施策を定めた条例。

- ・また、長期優良住宅の普及促進や都市の低炭素化促進等に関しては、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数が目標を上回った(評価A)。

## ⑥ 多文化共生社会の実現

- ・外国人の円滑な医療機関受診をめざす医療通訳の派遣について、目標を上回る432件(目標150件、評価A)の派遣件数となった。
- ・外国人の居場所として定着している地域の日本語教室等について、目標を上回る46講座(目標45講座、評価A)を支援するとともに、インフォメーションセンター等による相談対応により、外国人が暮らしやすい環境整備を推進した。
- ・日本語指導の必要な外国人児童生徒が在籍する学校への母語を話せる「子ども多文化共生サポーター」の派遣については、県と市町の役割分担を見直したことにより、県費での派遣は222校となり、目標を下回った(目標280校、評価C)が、支援を必要とする学校には全て派遣した。
- ・一方、ホームステイの受入については、県内家庭へのホームステイ希望が少なかった結果、135人(目標200人)と前年度を若干上回ったものの、目標には届かなかった。このため、留学生等への一層の周知を図っていく。
- ・各種の取組を進めることで、「住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合」は29.7%(目標20%、評価A)と前年度(18.5%)から大幅に上昇し目標をも上回った。引き続き、多文化共生社会の実現に向け、各般の施策を積極的に展開していく。



外国人県民インフォメーションセンター

## (2) 豊かな環境の保全と創造

### ① 自然再生の推進

- ・森林が持つ多面的機能を発揮させるために行う間伐は124,929ha(目標144,900ha 評価C)、企業による森林保全活動の参画は34社(目標40社、評価C)と目標を下回ったものの、里山林整備は24,758ha(目標23,900ha、評価A)、森林ボランティアリーダーの育成は776人(目標750人、評価A)と目標を上回った。
- ・また、農林業被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲班員の育成や広域的なシカの捕獲対策を実施したところ、シカ捕獲頭数は、43,682頭(目標45,000頭、評価B)と若干、目標を下回ったものの、推定生息数は、着実に減少している(H25:16万頭、H27:13万頭)。
- ・総括KPIの「自然環境は守られていると思う人の割合」は、ほぼ目標どおりの48.9%(目標49.1%、評価B)となった。今後とも人と野生動物との調和のとれた共存環境の構築を図る。



森林ボランティア活動の様子



## 事例 ひょうごニホンジカ推進ネットワークによるシカ肉の需要拡大

兵庫県では、野生鳥獣による農林業被害の3分の1を占めるシカの捕獲拡大を図っている。捕獲したシカを有効活用するため、猟友会、シカ肉処理加工施設、レストラン等で構成する「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」（H27年5月設立、34団体）を中心に、兵庫県民農林漁業祭や地域イベントでのシカ肉料理の試食会、商談会、新商品開発等によりシカ肉の需要拡大を図っている。

〔文鹿祭 Bunkasai（H29.2.26 神戸市相楽園）の概要〕

- ・ 来場者数：400人
- ・ シカの被害状況や生態の理解を深めるはく製やパネル展示
- ・ シカ肉の持つ特徴（高タンパク、低脂肪、低カロリー）など、優れた健康食材である事を題材とした講演
- ・ アスリート（元Jリーガー）によるシカ肉PR
- ・ シカを利活用した食品・製品などの試食・販売や商談会



文鹿祭 Bunkasai 会場の様子

### ② 低炭素な地域づくり

- ・ 家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出削減に向けた「うちエコ診断」実施数は5,798件（目標6,000件、評価B）、民間事業者のCO<sub>2</sub>排出抑制のための指導件数は14件（目標10件、評価A）と、概ね目標を達成している。
- ・ 再生可能エネルギー導入促進を図る地域団体への無利子貸付採択件数は、固定価格買取制度の単価下落等により3件（目標10件、評価D）、地域のエネルギー自立等に向けた再生可能エネルギー導入集落数は40集落（目標44集落、評価B）と目標を下回る結果となった。今後も、バランスの取れた再生可能エネルギーの導入に向け、全県的なモデルとなり得る再生可能エネルギーの導入の取組を支援する「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」事業を平成29年度から実施するなど、低炭素な地域づくりのさらなる推進を図る。

## 【基本目標 8】 まちの賑わいを創出する

### 〔平成28年の取組結果〕

- 活力あるまちづくりについては、市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、地域都市拠点の形成、公共交通ネットワークの維持・活性化に係る各種事業を実施し、一定の成果を得た。都市の魅力や公共交通の利便性に対する県民意識も良好な結果を得た。
- また、地域の資源を活かした取組として、都市公園の利用促進や空き家の活用支援などを実施したが、良質な中古住宅の流通に必要なインスペクション（建物状況調査）の普及については目標に達しなかった。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 引き続き、地域特性を活かした都市計画のもと、都市の賑わいづくりや安全・安心な都市空間の創出などにより、都市の魅力向上を図り、定住・交流の拡大につなげていく。
- また、まちの再生や中古住宅の流通促進等の取組においては、地域の住民組織や活動団体、民間事業者など幅広い団体との協力・連携のもと、事業の効果的推進に努める。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	75.0% [6/8] (75.0%)	事業KPI 〔評価B以上〕	81.5% [22/27] (88.0%)
------------------	------------------------	------------------	--------------------------

※（ ）内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	1					2	2		1	
②	ニュータウンの再生				1		3		1		
③	地方都市における拠点の形成	1					4		1		
④	ネットワーク強化による交流の促進		1				2	3			
⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	1					1				
(2)①	都市公園の利用促進	1	1				2				
②	未利用資源等の有効活用				1		3			2	
合計		4	2	0	2		17	5	2	3	0

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 活力あるまちづくり

- ① 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進  
・総括KPIの「住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人」の割合は、平成27年度から2.4%上昇し、目標を達成した(実績55.6%、目標値54%、評価A)。



三宮駅周辺の再整備のイメージ（神戸市）

- ・平成31年度にはこの割合が60%を上回ることを目標に掲げており、今後、“ひょうご都市ブランド”の向上に向け、兵庫の玄関口である三宮駅周辺の再整備の推進など、多くの人々を引きつける魅力的なまちづくりを進めていく。

#### 事例 市街地再開発事業の推進

駅周辺等の都市拠点において、不燃化された共同建築物の建築、道路・公園等の公共施設の整備を行うことにより、土地の健全な高度利用と都市機能の更新を進めている。

明石駅前南地区では、平成28年12月にオープンした施設棟「パピオスあかし」の1～3階には飲食・物販・サービス店舗、業務施設などが、4～6階には公益施設（明石市の子育て支援施設、市役所窓口、図書館）が設けられ、多数の利用者で賑わっている。

また、平成29年3月に入居を開始した住居棟（全199戸）については、既に完売している。



明石駅前南地区

### ② ニュータウンの再生

- ・ニュータウンの再生に向けた計画策定及び計画に基づく事業の実施主体となる「郊外型住宅団地再生に向けた協議会」の設立された団地数を総括KPIに設定し、各種取組を実施したが、平成28年度中に新たな協議会の設立はなかった（実績5団地、目標9団地、評価D）。引き続き、新たな協議会の設立を目指し、平成28年度に策定した「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」の周知を強化し、地域や市町が実施する再生に向けた取組に対して支援を行う。

### ③ 地方都市における拠点の形成

- ・総括KPIの「景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数」は目標を達成した（実績37件、目標20件、評価A）。
- ・一方、古民家再生件数は新たに3件増加したものの目標は未達成であり（実績15件、目標20件、評価C）、今後、事例集の作成などにより、対象市町の拡大（市町の随伴補助を要件とする）を図っていく。



支援事業を活用し再生した古民家（養父市）

### ④ ネットワークの強化による交流の促進

- ・総括KPIの「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合は概ね目標を達成した（実績55.1%、目標56.8%、評価B）。
- ・乗合バス、鉄道とも輸送人員の目標を達成した（評価A）。引き続き、ネットワークの強化により地域間のつながりを確保し、相互連携や交流の促進を図る。

### ⑤ 地域特性を活かした都市計画の推進

- ・密集市街地対策において、防災再開発促進地区指定解除の目標を達成した（実績7地区、目標7地区、評価A）。引き続き、平成27年度に改正した都市計画区域マスタープランに基づき、安全・安心な都市空間の創出、地域のイニシアティブ（主導）による魅力的な都市づくり、持続可能な都市構造の形成に向けた都市づくりを推進する。

## (2) 地域の資源を活かした取組の推進

### ① 都市公園の利用促進

- ・豊かな自然や良好な景観、歴史的建造物など、個性豊かな地域資源を活用した都市公園の整備、管理を実施し、利用者数は目標を上回った(評価A)。引き続き、地域資源の魅力向上や子育て支援機能の充実など都市公園の利用促進に向けた取組を進める。

#### 事例 地域資源を活用した都市公園(舞子公園)

明石海峡大橋の雄大な風景を望む舞子公園は、兵庫・神戸を代表する景勝地として国内外から多くの観光客に利用されている。

公園には、孫文ゆかりの「移情閣(国指定重要文化財)」、明治期の西洋館である「旧武藤山治邸(国登録文化財)」、昭和初期の近代和風住宅である「旧木下家住宅(国登録文化財)」等があり、一般公開されている。また、サロンコンサートなど、各館の特性を生かしたプログラムも実施されている。

なお、外国人向けに観光地を紹介する「ミシュラン・グリーンガイド兵庫ウェブ版」にも「舞子海上プロムナードと明石海峡大橋」が掲載されている。



移情閣を活用したイベント

### ② 未利用資源等の有効活用

- ・安全・安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、インスペクション(建物状況調査)の普及啓発を実施した。インスペクションを活用した中古住宅流通件数は、昨年引き続き目標に達しなかったが(実績114件、目標200件、評価D)、件数自体は大幅に増加した(H27:28件)。また、空き家活用件数も目標を上回った(実績119件、目標116件、評価A)。本年5月に設置した「ひょうご住まいづくり協議会」などにおいて幅広い団体の協力連携のもと、引き続き、空き家等の中古住宅流通促進に取り組む。

## 【基本目標 9】 県土空間の安全・安心を高める

### 〔平成28年の取組結果〕

- 防災・減災対策の推進に向けて、防潮堤等の整備による津波対策、砂防堰堤等の整備による土砂災害対策などのハード事業とともに、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の活動支援等のソフト事業を実施した。一部のソフト事業において目標を下回ったものもあるが、防災・減災対策は概ね順調に進んでいる。
- 県土を支える基盤の充実に向けても、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策、基幹道路ネットワーク等の社会基盤整備、港湾・空港の利用促進等を実施し、目標を達成した。

### 〔今後の取組の方向性〕

- 引き続き、南海トラフ地震に備えて、防潮堤の整備、建築物の耐震化、避難訓練などのハード・ソフト両面の対策を総合的に進めていく。頻発する風水害に対しても、山地防災・土砂災害対策を着実に推進するとともに、総合治水により川の流域全体の安全度を高め、被害の最小化を図る。
- また、地域間交流の深化やインバウンドの拡大、県内企業の海外展開の進展等を踏まえ、交通拠点・ネットワークの更なる充実を図っていく。

## 1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	94.1%[16/17] (82.4%)	事業KPI 〔評価B以上〕	84.4%[38/45] (85.1%)
------------------	-------------------------	------------------	-------------------------

※ ( ) 内は平成27年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	南海トラフ巨大地震対策等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	3	1				7	1		1	1(5)
②	土砂災害・風水害対策の計画的実施	2					10	2		1	
③	地域自らで地域を守る地域防災力の向上		1	1			2	1		1	1
④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信		1				4	1	1		
(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	3					3				
②	基幹道路ネットワーク等の整備推進		1				5		1	1	
③	港湾の機能強化・利用促進	1					1			1	
④	空港の有効活用・利便性向上	3					1				
合計		12	4	1	0	0	33	5	2	5	2(5)

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満  
未:実績が未判明、( ):平成28年度目標の設定なし、< >:平成27年度の実績を採用

## 2 施策の成果・課題

### (1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

#### ① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

- ・防潮堤、防潮水門などのハード施設については、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、津波対策の平成35年度までの概ね完了、緊急かつ重要な事業の平成30年度末までの完了を目指して整備を進めており、概ね目標を達成している。

- ・建築物の耐震化を進めるため、市町が行う草の根的な意識啓発活動を支援するなど、平成 28 年度から助成制度を拡大して耐震化事業の推進に取り組んでいる（KPI の耐震化率は 5 年毎調査。次回は 31～32 年度に総務省が公表）。

#### 事例 津波対策の推進

南海トラフ地震による最大クラスの津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画（H26～35）」に基づいて、「防潮堤の整備・補強」や「陸開等の自動化・遠隔操作化・電動化」など緊急かつ重要な事業を推進している。

平成 28 年度は福良港（南あわじ市）、阿万港（南あわじ市）、尼崎西宮芦屋港（尼崎市・西宮市）等で事業を実施した。



防潮堤の整備(阿万港)

#### ② 山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

- ・治山ダムの整備を 556 箇所、砂防えん堤等の整備着手を 446 箇所等で実施し、ほぼ全ての事業で目標を達成した。「広葉樹林化促進パイロット事業」の事業進捗が 23%と遅れていることから（目標値 40%、評価 D）、昨年度に引き続き、モデル事業地における研修会の実施（参考：H28 年度 3 回）により事業内容を周知し、事業の掘り起こしを行っていく。



砂防えん堤(猪名川町)

#### ③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上

- ・総括 KPI である「地域の防災訓練への参加割合」が目標の 40%以上に対し 33.0%となり（評価 C）、前年度と比較して下がっていることから、県民に対する訓練実施の周知を強化する必要がある。

#### ④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

- ・「ひょうご安全の日」の参加者数（4,300 人）は、平日開催で青少年の参加が少なく、目標（5,000 人）を下回ったことから、参加者の増加に繋げていくため、メモリアルウォークだけでなく、「ひょうご安全の日」のつどい事業全体の PR にも努めていく。

#### (2) 県土を支える基盤の充実

##### ① 社会インフラの老朽化対策の推進

- ・総括 KPI である橋梁、トンネル（覆工）、港湾施設（係留施設）の全ての施設において、老朽化対策が順調に進捗している（評価 A）。引き続き、「ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画」に基づき、計画的・効率的に老朽化対策を推進する。

##### ② 基幹道路ネットワーク等の整備推進

- ・工事中の事故発生のため、新名神高速道路（高槻～神戸）の供用が遅れているものの、北近畿豊岡自動車道（豊岡市日高町～養父市八鹿町）が平成 29 年 3 月に供用され、基幹道路の供用延長割合が 1%上昇した（実績 78%、目標 80%、評価 B）。
- ・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）及び北近畿豊岡自動車道（豊岡道路）が平成 28 年 4 月に国において新規事業着手された。

## 事例 北近畿豊岡自動車道の供用

北近畿豊岡自動車道は、但馬と丹波地域を結び、京阪神ともつながる全長約 70km の高規格幹線道路である。

昭和 62 年 6 月に路線指定されて以来、平成 18 年 7 月に春日和田山道路(春日 IC～和田山 IC)、平成 24 年 11 月には和田山八鹿道路(和田山 IC～八鹿氷ノ山 IC) が供用され、平成 29 年 3 月に八鹿日高道路(八鹿氷ノ山 IC～日高神鍋高原 IC) が供用された。

今回の八鹿日高道路の供用で、豊岡市と阪神地域間が約 10 分短縮されることから、地方創生への多大な効果が期待されている。

現在、北近畿豊岡自動車道全線(春日～豊岡北)の早期開通を目指して、事業を促進している。



北近畿豊岡自動車道 開通式

### ③ 港湾の機能強化・利用促進

- ・総括 KPI である県全体でのコンテナ取扱貨物量は目標を達成した(実績 284 万 TEU(20 フィートコンテナ換算)、目標 281 万 TEU、評価 A)。
- ・県管理港湾における内航コンテナ貨物取扱量は昨年度から増加したものの、主体者の港湾運送事業者が昨年の韓国大手船社の経営破綻の影響を受け集荷が滞ったことから、目標を達成できなかった(実績 4,071TEU(20 フィートコンテナ換算)、目標 7,688TEU、評価 D)。

### ④ 空港の有効活用・利便性向上

- ・関西 3 空港、コウノトリ但馬空港とも旅客数の目標を達成した(評価 A)。平成 30 年 4 月から一体運用が開始される見込みの関西 3 空港の最適・最大活用を図るとともに、コウノトリ但馬空港の利活用を推進する。





## Ⅲ 総括K P I 実績一覧

### 総括K P I 実績一覧表の見方

- ①K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分  
A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
- ②実績については、上段に平成28年度値、下段（ ）に平成27年度値を記載（平成27年度値が不明な場合は判明している直近のデータを[ ]に記載）
- ③目標については、上段に平成28年度値、下段（ ）に平成27年度値を記載（平成28年度目標が無い場合は[ ]に平成29年度以降の目標値を記載。
- ④「戦略目標の達成状況」で引用した総括K P Iについては、☆で区分

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①婚姻率(男25～39歳) ※1 ☆	[32]58.4% (55.7%)	(51.6%)	(92.6%)	(B)
①婚姻率(女25～39歳) ※1 ☆	[32]68.7% (65.6%)	(61.8%)	(94.2%)	(B)
①出会い支援事業による成婚者数 ☆	200組 (200組)	162組 (153組)	81.0% (76.5%)	C (C)
②総合周産期母子医療センター数(累計)	7ヶ所 (6ヶ所)	6ヶ所 (6ヶ所)	85.7% (100.0%)	C (A)
③待機児童数(保育所) ☆	100人 (200人)	1,572人 (1,050人)	- (-)	D (D)
③病児・病後児保育の不足量	9,683人日 (12,159人日)	197人日 (3,188人日)	- (-)	A (A)
④住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合 ☆	60.0% (57.6%)	56.0% (55.0%)	93.3% (95.5%)	B (B)
④待機児童数(放課後児童クラブ) ※2	[31]0人	735人 (805人)	(-)	(-)

※1 国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定

※2 H28年度新規事業であるため、H31年目標を設定

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①女性(30～39歳)の有業率 ※ ☆	[29]64%	[24]60.6%	(-)	(-)
①週労働時間60時間以上の雇用者の割合 ※	[29]6.5%	[24]9.5%	(-)	(-)
①仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	90社 (50社)	112社 (71社)	124.4% (142.0%)	A (A)
①仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	1,300社 (700社)	1,424社 (1,138社)	109.5% (162.6%)	A (A)
②若者(25～39歳)の有業率 ※ ☆	[29]80%	[24]76.6%	(-)	(-)
②若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率 ※	[29]14%	[24]17.3%	(-)	(-)
②ひょうご応援企業新規登録社数	60社 (60社)	86社 (71社)	143.3% (118.3%)	A (A)
②若者(25～34歳)の正規雇用の比率 ※	[29]75%	[24]72.7%	(-)	(-)

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①農林水産分野のしごと創出数 ☆	860人 (380人)	827人 (409人)	96.2% (107.6%)	B (A)
②農業総所得の伸び率	H25比1.8%増加 (H25比1.2%増加)	(H30.3公表) [27]H25比:8.2%増加	(683.3%)	(A)
②林業総所得の伸び率	H25比8.8%増加 (H25比5.9%増加)	(H30秋頃公表) [27]H25比:7.7%増加	(130.5%)	(A)
②水産業総所得の伸び率	H25比11.2%増加 (H25比7.6%増加)	(H30.3公表) [27]H25比:16.9%増加	(222.4%)	(A)

(2) 地域における商工業の振興

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①地場産業の生産額(主要産地)	2,600億円の維持 (2,600億円の維持)	(H29年度中判明) 【②2,779億円】		
②商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計) ☆	220人 (90人)	212人 (92人)	96.4% (102.2%)	B (A)
③県内サービス産業の売上高の伸び率	前年比2%増 (前年比2%増)	(H29年度中判明) (前年比2%増)	(100.0%)	(A)
④起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計) ☆	390人 (190人)	482人 (199人)	123.6% (104.7%)	A (A)
⑤県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	前年度比1%増 (前年度比1%増)	(H29年9月頃判明) (前年度比19.1%増)	(1,910.0%)	(A)

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①観光消費拡大による雇用創出数(累計)	1,450人 (600人)	(H29年9月頃判明) (2,419人)	(403.2%)	(A)
②県内観光入込客数	1億3,996万人 (1億3,661万人)	(H29年9月頃判明) (1億3,876万人)	(101.6%)	(A)
②県内宿泊客数	1,426万人 (1,401万人)	1,376万人 (1,416万人)	96.5% (101.1%)	B (A)
③県内への訪日外客数 ☆	100万人 (90.6万人)	149万人 (128万人)	149.0% (141.3%)	A (A)
④県への来訪者満足度	10位以内 (10位以内)	24位 (14位)	-	B (B)

(4) 地域における福祉・介護の推進

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	3,100人分 (1,900人分)	1,661人分 (929人分)	53.6% (48.9%)	D (D)
①新規在宅サービス確保数(累計) (定期巡回・随時対応・サ高住)	1,000人分 (460人分)	837人分 (470人分)	83.7% (102.2%)	C (A)
②福祉・介護分野での雇用創出数(累計)	1,600人 (800人)	(H29.10頃判明) (658人)	(82.3%)	(C)
②介護分野の求人充足率	16.0% (14.0%)	12.0% (14.0%)	75.0% (100.0%)	C (A)

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①県の支援によるUJIターン就職者数 ☆	430人 (430人)	462人 (448人)	107.4% (104.2%)	A (A)
①県内大学卒業生の県内企業への就職率 ☆	31.0% (30.4%)	29.7% (29.8%)	95.8% (98.0%)	B (B)
②企業立地件数(累計) ☆	358件 (179件)	351件 (183件)	98.0% (102.2%)	B (A)
②企業立地による雇用創出数(累計) ☆	2,928人 (1,464人)	3,368人 (1,526人)	115.0% (108.3%)	A (A)
③次世代産業における雇用創出数(累計) ☆	369人 (156人)	454人 (169人)	123.0% (108.3%)	A (A)

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	56.8% (55.7%)	55.1% (55.0%)	97.0% (98.7%)	B (B)
②超高速ブロードバンド普及率	99.81% (99.74%)	99.81% (99.74%)	100.0% (100.0%)	A (A)

③再生可能エネルギー導入量(H24年度比)	+100万kW (+100万kW)	+149.0万kW (+121.8万kW)	149.0% (121.8%)	A (A)
-----------------------	----------------------	--------------------------	--------------------	----------

#### 【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

##### (1) 地域活力の再生

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①都市住民等外部からの交流人口(累計) ☆ (地域再生大作戦取組地区の交流人口)	77,500人 (38,500人)	95,700人 (47,400人)	123.5% (123.9%)	A (A)
②移住相談件数(累計) ☆ (カマバッグひょうご東京センターの相談件数)	1,400件 (200件)	1,580件 (204件)	112.9% (102.0%)	A (A)
③住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 ☆	65.0% (63.8%)	68.8% (63.8%)	105.8% (100.0%)	A (A)

#### 【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

##### (1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①県内の研究者数	5,600人 (5,560人)	[ <del>26</del> 5,519人]		
②県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額	1,600億円 (1,400億円)	(H29年度中判明) (1,372億円)	(98.0%) (B)
	ロボット関連産業生産額	430億円 (380億円)	(H29年度中判明) (418億円)	(110.0%) (A)
	次世代エネルギー関連産業市場規模	2,000億円 (1,760億円)	(H29年度中判明) (2,653億円)	(150.7%) (A)
	医療機器生産額	680億円 (630億円)	608億円 (540億円)	89.4% (85.7%)

##### (2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①オンリーワン企業数※ ☆	10社 (-)	9社 (-)	90.0% (-)	B (-)

※ H28年度新規事業のため、H27年度の目標は無し

##### (3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①県内に本社を置く企業の海外進出数(累計) ☆	601社 (583社)	627社 (601社)	104.3% (103.1%)	A (A)
①県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率	前年度比2.5%以上 (前年度比2.5%以上)	(H29.10頃判明) (前年度比2.29%以上)	(91.6%)	(B)
②県内に本社を置く外国・外資系企業数 ☆	82社 (81社)	78社 (78社)	95.1% (96.3%)	B (B)

##### (4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①野菜生産量(年間)	290,600t (289,900t)	(H29.9公表) (272,744t)	(94.1%)	(B)
②ほ場整備面積(累計)	43,910ha (43,840ha)	(H29.10頃公表) (43,840ha)	(100.0%)	(B)
②再整備(大区画化や用排水路の管路化等)面積(累計)	3,210ha (3,180ha)	3,212ha (3,177ha)	100.1% (99.9%)	A (B)
③畜産産出額(年間)	506億円 (501億円)	621億円 (560億円)	124.0% (111.8%)	A (A)
④原木生産量(年間)	343千m <sup>3</sup> (341千m <sup>3</sup> )	(H29.9頃公表) (361千m <sup>3</sup> )	(105.9%)	(A)
⑤漁業生産額(年間)	426億円 (412億円)	(H30.3公表) (448億円)	(108.7%)	(A)

⑤うち養殖生産額(年間)	148億円 (141億円)	(H30.3公表) (184億円)	(130.5%)	(A)
⑥6次産業化販売額(年間)	600億円 (500億円)	(H30.6公表) (475億円)	(95.0%)	(B)

### (5) 地域や産業を支える人材力の充実

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①若者(25～39歳)の有業率※	[29]80%	[24]76.6%	(-)	(-)
①職業能力開発校における就職率	80%以上 (80%以上)	92.3% (91.5%)	115.4% (114.4%)	A (A)
①COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合	26.2% (25.0%)	24.3% (25.1%)	92.7% (100.4%)	B (A)

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

### 【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

#### (1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①健康寿命(男性)※1 ☆	[29]1歳以上延伸	[27]78.47歳	(-)	(-)
①健康寿命(女性)※1 ☆	[29]1歳以上延伸	[27]83.19歳	(-)	(-)
①特定健診受診率	60.0% (50.0%)	(H30.12公表) [24]41.6%	(-)	(-)
①特定保健指導実施率	35.0% (25.0%)	(H30.12公表) [24]15.1%	(-)	(-)
②回復期病床の増加数※2	5,617床	6,203床	110.4%	A
②在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数※2	16市町	16市町	100.0%	A

※1 本県健康寿命は市町の介護保険情報から独自試算しておりH29年度中に算定予定。現状から1歳以上延伸することを目標に設定

※2 H28.9の県の地域医療構想の策定を踏まえて、目標を設定したため、H27年度以前の目標・実績はない

#### (2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	19.7% (19.3%)	(H30.4頃判明) (18.9%)	(102.1%)	(A)
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	3,100人分 (1,900人分)	1,661人分 (929人分)	53.6% (48.9%)	D (D)
①新規在宅サービス確保数(累)(定期巡回・随時対応・サ高住)	1,000人分 (460人分)	837人分 (470人分)	83.7% (102.2%)	C (A)
②認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	32市町 (23市町)	37市町 (29市町)	115.6% (126.1%)	A (A)
③高齢者(65～74歳)の有業率※ ☆	[29]30%	[24]28.3%	(-)	(-)
④住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	34%を上回る (32%を上回る)	29.0% (30.6%)	85.3% (95.6%)	C (B)
⑤障害者雇用率(法定雇用率)	2.0% (2.0%)	1.97% (1.97%)	98.5% (98.5%)	B (B)
⑤障害者福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃	16,000円 (15,500円)	(H29.9頃判明) (13,735円)	(88.6%)	(C)

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標7】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)	全教科 全国平均以上  〔全教科 全国平均以上〕	小・中学校計 8科目中、 上回る:2 同等:5 下回る:1  小・中学校計 10科目中、 上回る:4 同等:5 下回る:1	87.5%  (90.0%)	C  (B)
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒	78.0% (77.0%)	78.3% (76.7%)	100.4% (99.6%)	A (B)
①英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合	47.0% (42.5%)	43.9% (42.0%)	93.4% (98.8%)	B (B)
①県内大学卒業生の県内企業への就職率	31.0% (30.4%)	29.7% (29.8%)	95.8% (98.0%)	B (B)
②住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合	42.0% (41.0%)	38.7% (39.9%)	92.1% (97.3%)	B (B)
②住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合	51.0% (50.0%)	53.2% (48.8%)	104.3% (97.6%)	A (B)
③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化	500人 (484人)	415人 (395人)	83.0% (81.6%)	C (C)
③全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加	12,000人 (11,400人)	18,323人 (13,294人)	152.7% (116.6%)	A (A)
③年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)	65.0% (63.7%)	62.0% (64.1%)	95.4% (100.6%)	B (A)
④体感治安(住んでいる地域は治安がよく安心して暮らせると思う人の割合)	79.6%を上回る (78.2%を上回る)	81.6% (78.2%)	102.5% (99.9%)	A (B)
④刑法犯認知件数	減少傾向を維持 (59,374件(H27年)) 〔減少傾向を維持 (64,911件(H26年))〕	53,183件 (59,374件)	- (-)	A (A)
⑤人口集中地区における緑地率※1	〔③24.2%〕	〔⑤23.3%〕	(-)	(-)
⑥住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	20%を上回る (20%を上回る)	29.7% (18.5%)	148.5% (92.0%)	A (B)
⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数※2	3市町 (-)	3市町 (-)	100.0% (-)	A (-)

※1 「ひょうご花緑創造プラン」の中間見直し時期、H32年度：24.2%を設定

※2 H28年度新規事業のため、H27年度の目標は無し

(2) 豊かな環境の保全と創造

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合	49.1% (45.4%)	48.9% (45.4%)	99.6% (100.0%)	B (A)
②2020年度に温室効果ガス排出量(2005年度比)	4.5%減 (4.2%減)	〔⑥3.3%減〕		

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	54.0% (53.0%)	55.6% (53.2%)	103.0% (100.4%)	A (A)
②郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	9団地 (7団地)	5団地 (5団地)	55.6% (71.4%)	D (C)

③景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数	20件 (20件)	37件 (25件)	185.0% (125.0%)	A (A)
④住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	56.8% (55.7%)	55.1% (55.0%)	97.0% (98.7%)	B (B)
⑤都市計画区域マスタープランの改正	計画の推進 (プラン改正)	計画の推進 (プラン改正)	100.0% (100.0%)	A (A)

## (2) 地域の資源を活かした取組の推進

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①県民一人当たり県立都市公園の利用回数	2.05回 (2.03回)	2.12回 (2.19回)	103.4% (107.9%)	A (A)
①その他公園の利用者数	現状以上 (1,188千人) 〔現状以上〕 (1,188千人)	1,164千人 (1,173千人)	98.0% (98.7%)	B (B)
②インスペクション(建物状況調査)を活用した中古住宅の流通件数(累計)	200件 (100件)	114件 (28件)	57.0% (28.0%)	D (D)

## 【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

### (1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率 ・防潮堤等の整備延長	57% (35%)	52% (35%)	91.2% (100.0%)	B (A)
・防潮水門の整備基数	40% (40%)	40% (40%)	100.0% (100.0%)	A (A)
・防潮堤の沈下対策延長	19% (8%)	21% (13%)	110.5% (162.5%)	A (A)
・防潮水門の耐震対策基数	44% (28%)	44% (6%)	100.0% (21.4%)	A (D)
②治山ダムの整備箇所率	17.8% (16.6%)	18.6% (17.1%)	104.5% (103.0%)	A (A)
②砂防えん堤等の着手箇所率	5.5% (4.8%)	5.6% (4.8%)	101.8% (100.0%)	A (A)
③災害に強い地域と思う人の割合	6.4/10点 (6.2/10点)	6.06/10点 (6.13/10点)	94.7% (98.9%)	B (B)
③地域の防災訓練への参加割合(最近1年以内)	40%以上 (40%以上)	33.0% (33.8%)	82.5% (84.5%)	C (C)
④家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	40%を上回る (40%を上回る)	38.6% (38.1%)	96.5% (95.3%)	B (B)

### (2) 県土を支える基盤の充実

総括KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ修繕・更新完了施設率 ・橋梁	45% (27%)	45% (27%)	100.0% (100.0%)	A (A)
・トンネル(覆工)	55% (45%)	56% (35%)	101.8% (77.8%)	A (C)
・港湾施設(係留施設)	19% (14%)	24% (19%)	126.3% (135.7%)	A (A)
②基幹道路延長に対する供用延長の割合	80% (77%)	78% (77%)	97.5% (100.0%)	B (A)
③コンテナ貨物取扱量	2,807,688 TEU/年 2,706,531 TEU/年	2,839,469 TEU/年 2,732,840 TEU/年	101.0% (101.0%)	A (A)

④関西国際空港の旅客数	現状以上 (2,004万人) 現状以上 (2,004万人)	2,572万人 (2,406万人)	128.3% (120.1%)	A (A)
④大阪国際空港の旅客数	現状以上 (1,462万人) 現状以上 (1,462万人)	1,510万人 (1,463万人)	103.3% (100.1%)	A (A)
④神戸空港の旅客数	現状以上 (244万人) 現状以上 (244万人)	272万人 (253万人)	111.5% (103.7%)	A (A)



## IV 事業KPI実績一覧

\* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満

\*平成28年度実績値が不明な場合は判明している直近のデータを[ ]に記載。

\*平成28年度目標値が無い場合は平成29年度以降の目標値を[ ]に記載。

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①出会い支援事業による成婚者数	200組/年	162組/年	81.0%	C
①はばタン会員数	5,250人	5,596人	106.6%	A
①出会いイベント参加者数	12,000人/年	6,751人/年	56.3%	D
①「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	70%	68.5%	97.9%	B
②乳児家庭全戸訪問事業実施市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②子育て世代包括支援センター設置市町数	17市町	21市町	123.5%	A
②里親登録者数	337人	357人	105.9%	A
②特定不妊治療による出生児率	28%	25%	89.3%	C
②不育症治療支援実施市町数	41市町	26市町	63.4%	D
②不妊治療専門研修開催回数	2回/年	2回/年	100.0%	A
②周産期母子医療センター数	11か所	11か所	100.0%	A
③保育所・認定こども園等の定員増加数	2,000人	4,807人	240.4%	A
③認定こども園設置数	338施設	400施設	118.3%	A
③ファミリーサポートセンター事業の提供回数	134,386人日	71,975人日	53.6%	D
③一時預かり事業(一般型)の提供回数	497,016人日	199,747人日	40.2%	D
③預かり保育実施私立幼稚園数	224園	225園	100.4%	A
③利用者支援事業の実施箇所数	70か所	70か所	100.0%	A
③乳幼児子育て応援事業実施幼稚園等数	233か所	209か所	89.7%	C
③乳幼児子育て応援事業実施保育所数	490か所	489か所	99.8%	B
③わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	202か所	146か所	72.3%	C
③わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所	87か所	100.0%	A
③地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	309か所	303か所	98.1%	B
③病児・病後児保育提供回数	48,915人	48,280人	98.7%	B
③幼稚園教諭・保育教諭数	6,747人	[27]6,737人]	-	-
③保育士・保育教諭数	15,188人	[27]14,760人]	-	-
③第2子以降の児童のいる世帯数の割合	[3]13.0%]	14.8%	-	-
④地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	309か所	303か所	98.1%	B
④まちの子育てひろばの開設数	2,190か所	2,099か所	95.8%	B
④子どもの冒険ひろば開設数	557か所	612か所	109.9%	A
④要保護児童対策地域協議会への児童養護施設の参加率	81%	80%	98.8%	B
④都市公園利用者アンケート「満足」の割合	54%	60%	111.1%	A
④こどもの館における高校生等ボランティア数	200人	205人	102.5%	A
④放課後児童プランの利用児童数	44,311人	44,412人	100.2%	A
④地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	80%	83%	103.8%	A
④県営住宅における三世代入居戸数(累計)	34戸	20戸	58.8%	D
④オールドニュータウン再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	9団地	5団地	55.6%	D
④地域祖父母モデル事業実施地区数	40地区	40地区	100.0%	A
④児童福祉司任用資格取得者を児童相談担当課へ配置している市町数	33市町	33市町	100.0%	A
④高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数(累計)	110人	97人	88.2%	C
④生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.6%	[27]93.4%]	-	-
④里親登録者数	337人	357人	105.9%	A

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	200社/年	219社/年	109.5%	A
①中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数	100件/年	109件/年	109.0%	A

①中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業助成件数	250件/年	25件/年	10.0%	D
①参加者アンケートによるお父さん応援フォーラム等の満足度	60.0%	82.8%	138.0%	A
①中小企業における「一般事業主行動計画」の策定率	10%	1.5%	15.0%	D
①女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	700人	654人	93.4%	B
①育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	[29]47%	[24]43.2%	-	-
①主婦のインターシップ等推進に関するフォーラム参加者数	150人/年	138人/年	92.0%	B
②大学生のインターンシップ参加者数	400人/年	503人/年	125.8%	A
②ひょうご応援企業新規登録社数	60社/年	86社/年	143.3%	A
②ひょうご・しごと情報広場への相談件数	20,000件/年	18,112件/年	90.6%	B
②県内大学生の県内就職率	31.0%	29.7%	95.8%	B
②大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	652人/年	607人/年	93.1%	B
②学内企業説明会等の参加数	1,000人/年	1,344人/年	134.4%	A
②20代・30代の非正規雇用比率	[29]29.7%	[24]30.7%	-	-
②非正規雇用労働者のファミリーバック追加加入者数	1,000人/年	634人/年	63.4%	D
②ひょうご若者就労支援プログラム参加者数	150人/年	126人/年	84.0%	C
②ニート就業体験実施者数	140人/年	138人/年	98.6%	B
②若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業の新事業創出数	5件	5件	100.0%	A
②女性起業家支援事業による新事業創出数	50件/年	50件/年	100.0%	A
②ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	28件/年	140.0%	A
②ひょうごチャレンジ起業支援貸付を利用した新事業創出数	25件/年	35件/年	140.0%	A

## 【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

### (1) 地域における農林水産業の振興

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①新規就農者数	400人/年	297人/年	74.3%	C
①林業新規就業者数	30人/年	62人/年	206.7	A
①漁業新規就業者数	50人/年	59人/年	118.0%	A
①集落営農組織化集落数(累計)	1,140集落	1,110集落	97.4%	B
①法人経営体数(累計)	460法人	482法人	104.8%	A
①新規参入企業数(累計)	145社	158社	109.0%	A
①漁業就業者数	5,120人	[25]5,334人	-	-
②農地集積面積(累計)	5,400ha	2,959ha	54.8%	D
②新たな省力化機械等導入地区数(累計)	1地区	1地区	100.0%	A
②神戸ビーフ供給数	5,200頭/年	[27]4,947頭	-	-
②大規模但馬牛繁殖農家数	46戸	38戸	82.6%	C
②生乳生産量	90千t/年	89千t/年	98.7%	B
②林業三つ星経営体数(累計)	20経営体	21経営体	105.0%	A
②日本海漁業生産額	88億円/年	[29]91億円/年	-	-

### (2) 地域における商工業の振興

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①地場産業ブランド力強化促進事業支援件数	8件/年	11件/年	137.5%	A
①地場産品マーケット対応力強化事業支援件数	4件/年	4件/年	100.0%	A
①じばさん兵庫ブランド創出支援事業支援件数	5件/年	4件/年	80.0%	C
①ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業支援件数	20件/年	29件/年	145.0%	A
①神戸コレクション出展産地数	5件/年	6件/年	120.0%	A
①IWC2016「SAKE部門」受賞メダル数	20個	31個	155.0%	A
②まちなか再生計画策定件数(累計)	2件/年	1件/年	50.0%	D
②商店街再編支援件数(累計)	11件	0件	0.0%	D
②空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	180人	188人	104.4%	A

②若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計)	40人	24人	60.0%	D
②商店街事業承継支援件数(累計)	11件	2件	18.2%	D
②商店街支援件数(累計)	150件	224件	149.3%	A
②商店街整備事業支援件数(累計)	30件	49件	163.3%	A
②商店街免税店拡大等による外国人誘客支援件数(累計)	6件	5件	83.3%	C
③ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ表彰件数(累計)	24社	25社	104.2%	A
③ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ受賞企業に対する販路開拓などの取組支援件数(累計)	10件	9件	90.0%	B
③新事業創出支援貸付件数	8件/年	10件/年	125.0%	A
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	137団体/年	142団体/年	103.6%	A
③IT関連企業の立地件数(累計)	14件	14件	100.0%	A
④ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	28件/年	140.0%	A
④女性起業家支援事業による新事業創出数	50件/年	50件/年	100.0%	A
④シニア起業家支援事業による新事業創出数	35件/年	34件/年	97.1%	B
④若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業の新事業創出数	5件/年	5件/年	100.0%	A
④ひょうごチャレンジ起業支援貸付を利用した新事業創出数	25件/年	35件/年	140.0%	A
④ひょうごチャレンジマーケットビジネスプラン発表企業数	25社/年	28社/年	112.0%	A
④創業者等取引拡大件数	100件/年	131件/年	131.0%	A
④ひょうご中小企業技術・経営力評価制度による評価書発行件数(拡充分)	10件/年	7件/年	70.0%	C
④ひょうご中小企業技術・経営力評価制度を活用した融資成約件数(拡充分)	3件/年	1件/年	33.3%	D
⑤小規模事業者への経営指導員等一人当たりの年間指導件数	400件/年以上	438件/年	109.5%	A
⑤中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%以上	75.0%	93.8%	B
⑤成長期待企業の支援件数	100件/年	98件/年	98.0%	B
⑤経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	123人	389人	316.3%	A
⑤経営革新計画承認件数(累計)	240件	299件	124.6%	A
⑤小規模企業者等設備貸与件数	120件/年	131件/年	109.2%	A
⑤中小企業設備貸与件数	30件/年	12件/年	40.0%	D
⑤中小企業融資制度による融資枠	3,500億円	3,500億円	100.0%	A
⑤異業種交流グループ採択件数	40件/年	38件/年	95.0%	B
⑤「キラリひょうごプロジェクト」資金調達支援件数	10件/年	10件/年	100.0%	A
⑤新事業創出支援貸付件数	8件/年	10件/年	125.0%	A

### (3) 地域における観光・ツーリズムの振興

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①走る県民教室バス運行支援台数	2,000台/年	1,510台/年	75.5%	C
①都市農村交流バス運行支援台数	500台/年	385台/年	77.0%	C
①ひょうごツーリズムバス支援台数	1,750台/年	1,704台/年	97.4%	B
①しごとツーリズムバス運行支援台数	450台/年	369台/年	82.0%	C
①エコツーリズムバス運行支援台数	300台/年	239台/年	79.7%	C
①都市農村交流事業の支援数	10企画/年	8企画/年	80.0%	C
①農村ボランティア登録者数(累計)	3,800人	3,494人	91.9%	B
①五つ星ひょうご選定数	50品目/年	95品目/年	190.0%	A
①物産・観光プロモーション実施数	2回/年	3回/年	150.0%	A
②ひょうごツーリズムシップ実施事業支援ツアー数	50件/年	41件/年	82.0%	C
②新たな観光資源数	3件/年	3件/年	100.0%	A
②但馬の観光入込客数	1,120万人/年	[②]1,033万人/年]	-	-
②あいたい兵庫キャンペーン期間中の入込客数対前年度比	110%	100.4%	91.3%	B
②ユニバーサルツーリズム普及啓発セミナー参加者数	100人/年	112人/年	112.0%	A
②調査結果に基づいたひょうごツーリズム戦略の改定	1回	1回	100.0%	A
③訪日教育旅行学校交流受入人数	1,500人/年	1,501人/年	100.1%	A
③ビジット Hyogo 連携促進事業招へい国・地域数	5か国	5か国	100.0%	A

③外国人観光客受入基盤整備事業補助件数	286件/年	255件/年	92.5%	B
③県立施設等への公衆無線LAN整備箇所数	71か所	71か所	100.0%	A
③ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版情報発信件数(ページビュー数・累計)	4万件	23,988件	60.0%	D
③海外向け戦略的観光プロモーション事業 Facebook・SNS更新回数(英・韓2言語)	72回/年	77回/年	106.9%	A
③外国人観光客おもてなし人材活用事業SNS更新回数	72回/年	72回/年	100.0%	A
③ツーリズム協会HP多言語ページビュー数	120万件/年	114.6万件/年	95.5%	B
③関西への訪日外客数	932万人	1,024万人	109.9%	A
③瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	223万人	287万人	128.7%	A
④観光産業の人材確保・育成事業セミナー・研究会参加者数	50人/年	81人/年	162.0%	A
④観光ボランティアガイド数	全国1位	[㊤全国4位]	-	-
④おもてなし研修参加人数	2,300人/年	2,396人/年	104.2%	A
④ツーリズムひょうご学官連携協議会が実施する学生によるまち歩きコース企画数	10コース/年	15コース/年	150.0%	A

#### (4) 地域における福祉・介護の推進

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	493床/年	107床/年	21.7%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	160床	625床	390.6%	A
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	49か所	36か所	73.5%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	11,760人	5,781人	49.2%	D
①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	948戸	1,147戸	121.0%	A
②福祉人材センターにおける求職相談件数	2,880件/年	2,298件/年	79.8%	C
②武庫荘総合高校福祉学科開設	基本設計	基本・実施設計	100.0%	A
②キャリアアップ研修実施回数	44回/年	61回/年	138.6%	A
②地方部における住宅確保促進事業補助法人数	5法人/年	16法人/年	320.0%	A
②福祉・介護啓発事業実施団体数	5団体/年	8団体/年	160.0%	A
②高校・大学生等介護業界職場体験人数	117人/年	91人/年	77.8%	C

### 【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

#### (1) 人や企業・資本の流入促進

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①UJIターンwebサイト登録者数	[㊤100人/年]	-	-	-
①企業ガイドブックQRコード登録者数	4,000人/年	116人/年	2.9%	D
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,127人/年	4,748人/年	115.0%	A
①首都圏でのUJIターン合同説明会参加者数	400人/年	411人/年	102.8%	A
①奨学金返済支援者数	96人	8人	8.3%	D
①ひょうご応援企業新規登録社数	60社/年	86社/年	143.3%	A
①大学生のインターンシップ参加者数	400人/年	503人/年	125.8%	A
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	88.3%	88.3%	C
①カムバックひょうご東京センター移住相談件数(累計)	1,400件	1,580件	112.9%	A
①ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	28件/年	140.0%	A
①ふるさと企業就職活動支援事業による助成件数(累計)	80件	89件	111.3%	A
①転居費用助成件数	3件	1件	33.3%	D
①県職員採用試験の東京会場受験合格者の割合	行政A等1.1% 経験者1.8%	行政A等0.7% 経験者0.9%	63.6% 50.0%	D
②企業立地件数(国内企業、外国・外資系企業)(累計)	330件	343件	103.9%	A
②ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件/年	688件/年	137.6%	A
②企業庁「中小企業支援ゾーン」への企業立地件数	2件/年	3件/年	150.0%	A
②新たな産業団地の整備事業実施	事業着手	事業着手	100.0%	A

②既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用開始	運用開始	100.0%	A
②IT関連企業の立地件数(累計)	14件	14件	100.0%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	50件	45件	90.0%	B
③次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	491社	683社	139.1%	A
③次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10社/年	6社/年	60.0%	D
③ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,105人/年	105.3%	A
③県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	838件/年	152.4%	A
③県立大学における共同・受託研究件数(累計)	210件	202件	96.2%	B
③コーディネーター協議会によるコーディネート件数	25件/年	35件/年	140.0%	A
③ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	12件	11件	91.7%	B

## (2) 人や企業が流入する基盤づくり

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,069万人/年)	24,496万人/年 (H27)	101.8%	A
①自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)	19地域	15地域	78.9%	C
①鉄道の輸送人員	現状以上 (12.7億人/年)	12.8億人/年 (H26)	100.8%	A
①神戸電鉄粟生線の利用者数	7,000千人/年	6,435千人/年	91.9%	B
①北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (9,105千人/年)	9,028千人/年	99.2%	B
①北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,905千人/年	1,806千人/年	94.8%	B
②超高速ブロードバンド基盤未整備世帯数の解消	約1,800世帯解消	約1,800世帯解消	100.0%	A
②携帯電話の不感地区の解消	10地区以下	11地区	90.9%	B
②外国人観光客受入基盤整備事業による補助件数	120件/年	111件/年	92.5%	B
②県立施設等への公衆無線LAN整備箇所数	71か所	71か所	100.0%	A
②公共施設等における公衆無線LANの整備市町数	13市町以上	20市町	153.8%	A
③災害に強い自立・分散型エネルギーシステム導入箇所数	4か所	4か所	100.0%	A
③地域主導の再生可能エネルギー導入支援件数(累計)	30件	29件	96.7%	B
③住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の件数	1,350件	1,288件	95.4%	B
③企業庁メガソーラー発電出力	29,600kW	29,600kW	100.0%	A
③太陽光発電を導入した処理場数(累計)	3箇所 (1,170kW)	3箇所 (1,170kW)	100.0%	A
③生野ダムにおける小水力発電の導入事業実施	(事業着手:H27)	(事業着手:H27)		

## 【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

### (1) 地域活力の再生

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①集落再生に対する支援実施地区数	20地区/年	8地区/年	40.0%	D
①広域的地域運営組織への支援実施地区数	10地区/年	4地区/年	40.0%	D
①地域おこし協力隊等起業化モデル支援実施地区数(累計)	10地区	10地区	100.0%	A
①「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	28地区/年	23地区/年	82.1%	C
①ふるさとにぎわい拠点整備プロジェクト実施計画の策定支援実施地区数	3地区/年	2地区/年	66.7%	D
①田舎に帰ろうプロジェクト実施地区数	5地区/年	1地区/年	20.0%	D
①「エネルギー自立のむら」認定集落数	15集落/年	12集落/年	80.0%	C
①多自然地域アンテナショップ来客者数	210千人/年	278千人/年	132.4%	A
①大学連携による地域力向上への支援実施団体数	6団体/年	6団体/年	100.0%	A
①地域創生会社設立・運営への支援実施地区数	1地区	1地区	100.0%	A

①大学との連携により形成した地域創生拠点数	7 拠点	7 拠点	100.0%	A
①ひょうご地域再生塾受講者数	20人/年	127人/年	635.0%	A
①地域おこし協力隊員数	50人	88人	176.0%	A
①戦略的移住推進モデルへの支援実施地区数	2 地区	2 地区	100.0%	A
②市町との合同移住相談会の開催数（累計）	4 回	4 回	100.0%	A
②空き家活用件数（累計）	116件	119件	102.6%	A
②インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	26件	8件	30.8%	D
②県営住宅「若年移住希望者」入居	27戸	10戸	37.0%	D
②県営住宅「お試し居住」実施	3 戸	2 戸	66.7%	D
②U J I ターン者に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用開始	運用開始	100.0%	A
②楽農講座受講生数（累計）	20人	14人	70.0%	C
②登録市民農園数（累計）	430カ所	413カ所	96.0%	B
②親子農業体験教室参加者数	400人/年	420人/年	105.0%	A
②楽農生活交流人口	1,110万人/年	1,118万人/年	100.7%	A
③環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%	100%	100.0%	A
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上	県 65.3% 国 67.9%	96.2%	B
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上	県 45.8% 国 45.2%	101.3%	A
③子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	45校	46校	102.2%	A
③伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,600人	2,296人	88.3%	C
③伝統文化体験教室実施回数	11回	11回	100.0%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している学校の割合(小・中)	96%	99.5%	103.6%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(小)	5.5時間	5.7時間	103.6%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(中)	5.4時間	4.9時間	90.7%	B
③希望市町に対する地域に学ぶ人権学習推進事業採択市町数	15市町	15市町	100.0%	A
③地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	80%	83%	103.8%	A
③全国学力・学習状況調査における学力調査結果(小・中)	全教科 全国平均以上	小・中学校 計8科目中、 上回る：2 同等：5 下回る：1	87.5%	C
③高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	98%	97%	99.0%	B
③全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	88.3%	88.3%	C
③ひょうごっこ・ふるさと塾実施数	100件	59件	59.0%	D
③ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談のべ件数	8件	8件	100.0%	A
③COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,127人/年	4,748人/年	115.0%	A
③ふるさと兵庫“すごいと”紹介者数	78人	82人	105.1%	A
③ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人	149人	149.0%	A
③ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)	561人	561人	100.0%	A
③ふるさとひょうご寄附金事業の寄附件数	200件	1,556件	778.0%	A
③東京県人会の新規入会者数(累計)	200人	166人	83.0%	C

## 【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

### (1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①Spring-8兵庫県ビームライン利用機関数	35機関/年	29機関/年	82.9%	C
①FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数	155社/年	163社/年	105.2%	A
②次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	491社	683社	139.1%	A

②次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10社	6社	60.0%	D
②ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,105人/年	105.3%	A
②国家戦略特区事業の認定件数(累計)	7件	6件	85.7%	C
②産学官共同研究参加企業数(累計)	26社	32社	123.1%	A
②兵庫県 COE プログラム・共同研究継続プロジェクト	9割、3商品化	[②92%、6商品化]	-	-
②兵庫県発明賞 表彰受賞者数	52人	50人	96.2%	B
②県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	838件/年	152.4%	A
②県立大学における共同・受託研究件数(累計)	210件	202件	96.2%	B
②コーディネーター協議会によるコーディネート件数	25件/年	35件/年	140.0%	A
②ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	12件	11件	91.7%	B

## (2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	10件/年	8件/年	80.0%	C
①中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%以上	75.0%	93.8%	B
①成長期待企業の支援件数	100件/年	98件/年	98.0%	B
①専門人材と中小企業とのマッチング件数	10件/年	26件/年	260.0%	A
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	20人	0人	0.0%	D
①県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	838件/年	152.4%	A
①次世代ものづくり整備拠点整備機器利用企業数	機器整備	機器整備	100.0%	A
①県立大学における共同・受託研究件数(累計)	210件	202件	96.2%	B
①中小企業融資制度による融資枠	3,500億円	3,500億円	100.0%	A
①ひょうご中小企業技術・経営力評価制度による評価書発行件数(拡充分)	10件/年	7件/年	70.0%	C
①ひょうご中小企業技術・経営力評価制度を活用した融資成約件数(拡充分)	3件/年	1件/年	33.3%	D

## (3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	370件/年	446件/年	120.5%	A
①新市場開拓セミナー等への参加者数	60人/年	66人/年	110.0%	A
①中小企業海外展開支援助成件数(累計)	52件	56件	107.7%	A
①中小企業等外国出願支援案件数(累計)	26件	35件	134.6%	A
①県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	[②343人/年]	-	-
①私費外国人留学生奨学金支給人数	200人/年	204人/年	102.0%	A
①国際フロンティア産業メッセ参加企業数	400社/年	481社/年	120.3%	A
①次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10社/年	6社/年	60.0%	D
①海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	31社/年	36件/年	116.1%	A
①海外事務所ビジネスアテンド件数	30社/年	36社/年	120.0%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	50件	45件	90.0%	B
②外国・外資系企業への訪問件数	100件/年	102件/年	102.0%	A
②県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	[②343人/年]	-	-
②国際会議等の開催件数	410件/年	384件/年	93.7%	B

## (4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	480ha	[②414.5ha]	-	-
①新たな省力化機械等導入地区数(累計)	1地区	1地区	100.0%	A
①バリューチェーン構築数(累計)	10件	10件	100.0%	A
①ブランド米の生産量	81,200t/年	[②85,365t/年]	-	-
①新たな優良品種の転換面積(累計)	2,200ha	2,035ha	72.7%	C
①農業の経営規模拡大等への支援実施地区数	18地区/年	25地区/年	138.9%	A
①花き・果樹産出額	89億円/年	[②80億円/年]	-	-



①いちじく産出額	8.6億円/年	[②76.2億円/年]	—	—
①山田錦生産量	22,700t/年	[②725,074t/年]	—	—
①生産緑地面積	526ha	513ha	97.5%	B
①直売所向け生産活動支援件数	9件/年	12件/年	133.3%	A
②ほ場整備実施面積	70ha/年	51ha/年	72.9%	C
②農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備面積	30ha/年	35ha/年	116.7%	A
②地下かんがいシステム等導入面積（累計）	120ha	88ha	73.3%	C
②基幹水利施設のストックマネジメント延長（累計）	240km	241km	100.4%	A
②多面的機能支払制度に取り組む農地面積	51,480ha	51,095ha	99.3%	B
③神戸ビーフ供給数	5,200頭/年	[②74,947頭]	—	—
③生乳生産量	90千t/年	89千t/年	98.9%	B
③鶏卵生産量	83,000t/年	[②89,346t/年]	—	—
③鶏肉生産量	39,000t/年	[②35,718t/年]	—	—
③豚肉生産量	5,000t/年	[②4,685t/年]	—	—
④県産木材利用住宅着工戸数	1,100戸/年	1,148戸/年	104.4%	A
④バイオマス発電用燃料供給量	85千m <sup>3</sup> /年	133千m <sup>3</sup> /年	156.5%	A
④兵庫木材センター製品生産量	67千m <sup>3</sup> /年	69千m <sup>3</sup> /年	103.0%	A
④低コスト原木供給団地数（累計）	250団地	249団地	99.6%	B
④林内路網延長（累計）	1,450km	1,680km	115.9%	A
④林業新規就業者数	30人/年	62人/年	206.7%	A
⑤新規養殖導入魚種数（累計）	1種	1種	100.0%	A
⑤ノリ養殖生産額	110億円/年	[②150億円/年]	—	—
⑤日本海漁業生産額	88億円/年	[②91億円/年]	—	—
⑥ブランド戦略策定産地数（累計）	35産地	36産地	102.9%	A
⑥人材育成研修会への参加人数（累計）	300人	491人	163.7%	A
⑥海外市場開拓数（品目ごとの累計）	110国・地域	113国・地域	102.7%	A
⑥神戸ビーフ供給数	5,200頭/年	[②4,947頭/年]	—	—
⑥輸出促進ネットワーク参画数（累計）	155企業・団体	190企業・団体	122.6%	A
⑥山田錦生産量	22,700t/年	21,851t/年	96.3%	B
⑥兵庫県認証食品流通割合（生鮮農畜水産物）	36%	33%	91.7%	B
⑥普及センター支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数（累計）	4品目	4品目	100.0%	A
⑥普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量	1,430t/年	1,657t/年	127.7%	A
⑥異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数（累計）	60件	77件	128.3%	A

##### (5) 地域や産業を支える人材力の充実

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①ひょうごの達人招聘事業 県立高校職業科での実施率	100%	100%	100.0%	A
①ひょうご匠の技探求事業 県立高校工業科での実施率	100%	100%	100.0%	A
①先端技術機器導入校（拠点農業高校）での実験実習実施率	設備整備	設備整備	100.0%	A
①「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	70%	68.5%	97.9%	B
①武庫荘総合高校福祉学科開設	基本設計	基本・実施設計	100.0%	A
①高校生ふるさと貢献活動事業への県立高校生の参加割合	98%	97%	99.0%	B
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	88.3%	88.3%	C
①ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人/年	149人/年	149.0%	A
①ひょうごっ子・ふるさと塾事業実施数	100件/年	59件/年	59.0%	D
①ものづくり大学校での体験学習受入校	100校/年	104校/年	104.0%	A
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	20人	0人	0.0%	D
①委託訓練(離職者等再就職訓練)による就職者数(累計)	4,600人	3,982人	86.6%	C
①ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1,200人/年	1,115人/年	92.9%	B

①建設業への若年者就職者数	15人/年	54人/年	360.0%	A
①刑務所出所者等を雇用している県内の企業の数	30社	27社	90.0%	B
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,127人/年	4,748人/年	115.0%	A

## 【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

### (1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①がん検診受診率※1	[子宮:②940.0%] [乳:②940.0%]	[子宮:②539.3%] [乳:②538.0%]	-	-
①胃がん検診受診率※1	[②940.0%]	[②534.9%]	-	-
①肝がん死亡率(10万人対)	[②9全国平均以下]	[②65.8]	-	-
①健康づくりチャレンジ企業登録数	900社	936社	104.0%	A
①健康体操普及に係る講習会開催回数	20回/年	29回/年	145.0%	A
①健康づくり支援研修会開催数	1回/年	1回/年	100.0%	A
①食の健康協力店舗数	8,000店	8,025店	100.3%	A
①健康食生活アドバイス講習会	2回/年	2回/年	100.0%	A
①産業カウンセラー等の派遣事業所数	140社/年	83社/年	59.3%	D
①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	250件/年	257件/年	97.3%	B
①歯周疾患検診実施市町数	40市町	41市町	102.5%	A
①要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計)	57回	72回	126.3%	A
②加古川西市民病院、加古川東市民病院の統合	統合	7月1日開院	100.0%	A
②県立こども病院の整備	供用開始	供用開始	100.0%	A
②神戸陽子線センターの整備	建設工事	建設工事	100.0%	A
②県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編	整備着工	整備着工	100.0%	A
②県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編	基本計画策定	基本計画策定	100.0%	A
②県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討	外部委員会で検討	外部委員会で検討	100.0%	A
②ドクターヘリの県内カバー率	100%	100%	100.0%	A
②患者情報共有システムの参加医療機関数(累計)	349施設	352施設	100.9%	A
②県養成へき地勤務医師数(累計)	167人	166人	99.4%	B
②県養成医の義務年限終了後の県内定着数	80人	78人	97.5%	B
②県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催回数	1回/年	1回/年	100.0%	A
②医師不足地域へ医師派遣	33人	36人	109.1%	A
②NCCS(ナースセンター求人求職支援システム)による再就業者数	122人/年	[②768人]	-	-
②常勤看護職員離職率(日本看護協会データ)	13.1%	12.6%	104.0%	A
②看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率	78.4%	[②774.2%]	-	-
②看護職員の新規就業者数	2,045人/年	[②71,959人]	-	-

※国民生活基礎調査は3年ごとに実施されるため、H28年数値がH29年度中に判明

### (2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	493床/年	107床/年	21.7%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	160床	625床	390.6%	A
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	49か所	36か所	73.5%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	11,760人	5,781人	49.2%	D
①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	948戸	1,147戸	121.0%	A
①地域サポート型施設(特養等)の設置箇所数	58か所	57か所	98.3%	B
①空き家を活用したグループハウス整備数	2施設	0施設	0.0%	D
①介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	102,000人	[②7101,903人]	-	-
①介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数	4,900箇所	[②74,871箇所]	-	-
①ひょうご介護サポ-タ-登録者数(特養は政令市を除く)	1,000人	193人	19.3%	D

①特養・老健施設における職員の雇用延長の制度導入施設数(特養は政令市を除く)	67施設	0施設	0.0%	D
①地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	15市町	15市町	100.0%	A
①神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	小野一部着工	法令手続き中	100.0%	A
②認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	34市町	34市町	100.0%	A
②認知症予防教室参加者数(累計)	11,000人	10,829人	98.4%	B
②認知症相談センター設置市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②認知症相談センターの相談件数	10,800件	12,034件	111.4%	A
②認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	5週間以内	約1ヶ月間	125.0%	A
②認知症サポート医養成数(累計)	146人	146人	100.0%	A
②認知症サポーター養成数	30万人	約34万人	113.3%	A
②認知症ケアネット取組市町数	32市町	40市町	125.0%	A
②認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの取組市町数	32市町	37市町	115.6%	A
②認知症機能訓練実践研修修了者数	100人	125人	125.0%	A
②法人後見・市民後見体制整備市町数	14市町	18市町	128.6%	A
②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置箇所	1か所	1か所	100.0%	A
③シルバー人材センター事業による就業実人員	35,000人	35,544人	101.6%	A
③シルバー人材センター事業による就業延人員	4,000,000人	4,326,418人	108.2%	A
③高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	137団体/年	142団体/年	103.6%	A
③シニア起業家による新事業の創出数	35件/年	34件/年	97.1%	B
③介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	200人/年	141人/年	70.5%	C
③地域祖父母モデル事業実施地区数	40地区	40地区	100.0%	A
③高齢者大学受講者数	5,700人/年	5,257人/年	92.2%	B
③阪神シニアカレッジの学習室の集約	基本・実施設計	基本・実施設計	100.0%	A
③ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)	561人	561人	100.0%	A
④みんなの声かけ運動応援協定締結団体数(累計)	120団体	146団体	121.7%	A
④福祉のまちづくり研究所製品化件数(累計)	13件	12件	92.3%	A
④ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,105人/年	105.3%	A
④県民向け手話講座等参加者数(累計)	1,320人	1,361人	103.1%	A
④外国人県民インフォメーションセンターへの相談件数	2,800件/年	2,649件/年	94.6%	B
④市町・NGOと連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300件/年	419件	139.7%	A
④聴覚障害者災害等緊急時情報発信システムへの登録件数	2,288件	2,134件	93.3%	B
④ユニバーサル社会づくり推進地区	31地区	29地区	93.5%	B
④鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	74%	71%	96.5%	B
④乗合バスに対するノンステップバス導入率	62%	60%	96.3%	B
④住宅の一定のバリアフリー化率	54%	49%	90.7%	B
④県営住宅のバリアフリー化率	60%	60%	100.0%	A
④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(累計)	800人	831人	103.9%	A
④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	83.2%	97.9%	B
④障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	42,500千円	34,150千円	80.4%	C
④インターネットによる授産商品の販売額	8,500千円	21,345千円	251.1%	A
④障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,717人/年	104.8%	A
④全国車いすマラソン大会参加選手数	93人/年	98人/年	105.4%	A
④パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	350人/年	1,261人/年	360.3%	A
④兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人/年	2,200人/年	44.0%	D
④高齢者大学受講者数	5,700人/年	5,257人/年	92.2%	B
④率先行動計画の必須項目の実施率	100%	99%	99.0%	B
④県における管理・監督職の点字名刺常備率	100%	99%	99.0%	B
⑤特例子会社設立数(累計)	20社	22社	110.0%	A

⑤障害者雇用率	2.0%	1.97%	98.5%	B
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(累計)	800人	831人	103.9%	A
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	83.2%	97.9%	B
⑤障害者体験ワーク参加者(職場体験・見学)	100人/年	262人/年	262.0%	A
⑤障害者の在宅ワークに関するセミナー参加者数	180人/年	165人/年	91.7%	B
⑤障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	42,500千円	34,150千円	80.4%	C
⑤インターネットによる授産商品の販売額	8,500千円	21,345千円	251.1%	A
⑤県民向け手話講座等参加者数(累計)	1,320人	1,361人	103.1%	A
⑤ユニバーサルデザインに配慮した印刷物・HP等を作成した所属の率	100%	99%	99.0%	B
⑤タブレット端末の設置数	235台	235台	100.0%	A
⑤障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,717人/年	104.8%	A
⑤全国車いすマラソン大会参加選手数	93人/年	98人/年	105.4%	A
⑤パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	350人/年	1,261人/年	360.3%	A
⑤兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人/年	2,200人/年	44.0%	D
⑤補助犬の貸出頭数	3頭	2頭	66.7%	D
⑤地域生活への移行支援(グループホームの利用者数)(累計)	2,923人	2,837人	97.1%	B

## 【基本目標7】 住みたい地域をつくる

### (1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①スクールソーシャルワーカーの配置校区数	72校区	55中学校区	76.4%	C
①地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	80%	83%	103.8%	A
①小学校4年生までの35人学級編制の実施	実施	実施	100.0%	A
①公立小学校高学年での「兵庫型教科担任制」の実施	実施	実施	100.0%	A
①昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数	11項目	6項目	54.5%	D
①環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%	100%	100.0%	A
①今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上	県65.3% 国67.9%	96.2%	B
①今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上	県45.8% 国45.2%	101.3%	A
①武庫荘総合高校福祉学科開設	基本設計	基本・実施設計	100.0%	A
①インスパイア・ハイスクール事業の実施割合	100%	100%	100.0%	A
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	78%	78.3%	100.4%	A
①ALTの1学級あたりの年間授業時間数	29.8時間	31.2時間	104.0%	A
①短期海外派遣留学支援者の充足率(国からの補助金の決定者数に対する支給対象者の割合)	100%	75.7%	75.7%	C
①SGH事業において課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	360名	512名	142.2%	A
①ひょうごグローバル・リーダー育成事業キャンプ前と比べて海外への興味関心が増加した生徒の割合	93%	93.6%	100.6%	A
①高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	98%	97%	99.0%	B
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	88.3%	88.3%	C
①私立高等学校の募集定員に対する充足率	92.4%	92.6%	100.2%	A
①大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する就職連携事業への参加学生数	652人/年	607人/年	93.1%	B
①県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数	87件/年	88件/年	101.1%	A
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,127人/年	4,748人/年	115.0%	A
①県立大学入学に係る志願者倍率	7.0倍	6.6倍	94.3%	B

①県立大学の中高大連携授業等の実施回数（累計）	96回	96回	100.0%	A
①県立大学の海外留学生数（派遣人数）	128人	218人	170.3%	A
①県立大学の海外留学生数（受入人数）	258人	183人	70.9%	C
①県立大学における共同・受託研究件数（累計）	210件	202件	96.2%	B
①県立大学における科研費等外部資金の獲得額	23億円	23.4億円	101.7%	A
②県立美術館・博物館イベント開催回数	7回	7回	100.0%	A
②わくわくオーケストラ教室実施校数	100%	100%	100.0%	A
②アート de 元気ネットワーク参加団体数	10団体	8団体	80.0%	C
②ふるさと芸術文化発信サポート事業新規補助件数	13件	12件	92.3%	B
②ひょうごの芸術文化育成・支援事業補助件数	103件	88件	85.4%	C
②今住んでいる地域の行事に参加している割合（小学校）	全国平均以上	県65.3% 国67.9%	96.2%	B
②今住んでいる地域の行事に参加している割合（中学校）	全国平均以上	県45.8% 国45.2%	101.3%	A
②子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	45校	46校	102.2%	A
②伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,600人	2,296人	88.3%	C
②伝統文化体験教室実施回数	11回	11回	100.0%	A
②ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談のべ件数	8件	8件	100.0%	A
②考古博物館におけるボランティア(考古学者)研修修了人数	365人	365人	100.0%	A
②「ひょうごヘリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業数	170件	186件	109.4%	A
②芸術文化センター入館者数	50万人	48万人	96.0%	B
②県立美術館入館者数	800,000人	463,397人	57.9%	D
②横尾忠則現代美術館入館者数	70,000人	38,325人	54.8%	D
②兵庫陶芸美術館施設内入場者数	140,000人	101,857人	72.8%	C
②尼崎青少年創造劇場入館者数	133,000人	135,335人	101.8%	A
②ピッコロ劇団市町ホール公演回数	2回	2回	100.0%	A
②県立考古博物館入館者数	159,300人	138,505人	86.9%	C
②県立歴史博物館入館者	128,000人	113,410人	88.6%	C
③国民体育大会男女総合成績	8位以内	11位	-	B
③東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致	〔③①可能な限り多くの国〕	-	-	-
③パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	350人/年	1,261人/年	360.3%	A
③障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,717人/年	104.8%	A
③全国車いすマラソン大会参加選手数	93人/年	98人/年	105.4%	A
③日本スポーツマスターズ2017 兵庫大会開催	〔②⑨大会開催〕	-	-	-
③ワールドマスターズゲームズ2021 関西大会開催	〔③③大会開催〕	-	-	-
③関西マスターズスポーツフェスティバル等大会数	75大会	71大会	94.7%	B
③神戸マラソン毎年度実施	実施	実施	100.0%	A
③スポーツクラブ21ひょうごの会員数	45万人	35.2万人	78.2%	C
③県立都市公園で整備したスポーツ施設数（累計）	34施設 （着手1施設）	34施設 （着手1施設）	100.0%	A
④まちづくり防犯グループ結成数	2,430グループ	2,353グループ	96.8%	B
④地域安全まちづくり推進員数	2,800人	3,867人	138.1%	A
④子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	1,500人	2,600人	173.3%	A
④地域安全SOSキャッチ電話相談のつなぎ件数	2,250件	2,356件	104.7%	A
④防犯カメラ補助数	2,000箇所	1,991箇所	99.6%	B
④客引き行為等指導等件数	210件	363件	172.9%	A
④自転車関係事故件数	減少傾向を維持	-260件	-	A
④自転車保険加入率	加入率のアップ	〔②⑤24.3%〕 〔②⑧60.0%〕	-	A
④拠点交番ネットワーク率	100%(134か所)	100%(134か所)	100.0%	A
⑤県民まちなみ緑化事業による住民団体の緑化活動支援団体数	120団体	214団体	178.3%	A
⑤県民まちなみ緑化事業による校園庭の芝生化補助件数	50件	25件	50.0%	D

⑤景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	33件	110.0%	A
⑤鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	74%	71%	96.5%	B
⑤乗合バスに対するノンステップバス導入率	62%	60%	96.3%	B
⑤ひょうご県民ユニバーサル施設の認定数	16件	12件	75.0%	C
⑤長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数	39,100件	39,741件	101.6%	A
⑥医療通訳派遣件数	150件/年	432件/年	288.0%	A
⑥地域日本語教室開設講座数	45講座	46講座	102.2%	A
⑥外国人県民インフォメーションセンター相談件数	2,800件/年	2,649件/年	94.6%	B
⑥市町・NGOと連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300件/年	419件/年	139.7%	A
⑥外国人県民日本語講座開催講座数	6クラス	6クラス	100.0%	A
⑥母語教育関係者の参加者数	40人以上	30人	75.0%	C
⑥ホームステイ受入人数	200人/年以上	135人/年	67.5%	D
⑥帰国・外国人児童生徒支援事業希望市町に対する事業採択	4市町	4市町	100.0%	A
⑥子ども多文化共生ボランティアの登録人数	360人	389人	108.1%	A
⑥日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生ボランティアの派遣校数(県費負担が生じない神戸市を除く)	280校	222校	79.3%	C
⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	3市町	3町	100.0%	A
⑥高等学校特別入学モデル校における特別枠での外国人生徒入学者数	9人	8人	88.9%	C

## (2) 豊かな環境の保全と創造

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①「森林管理100%作戦」間伐面積(累計)	144,900ha	124,929ha	86.2%	C
①森林ボランティアリーダー数(累計)	750人	776人	103.5%	A
①企業の森づくり推進事業協定締結企業数(累計)	40社	34社	85.0%	C
①里山林整備面積(累計)	23,900ha	24,758ha	103.6%	A
①シカ捕獲頭数	45,000頭/年	43,682頭/年	97.0%	B
①イノシシ捕獲頭数	15,000頭/年	19,648頭/年	131.0%	A
①防護柵設置延長(累計)	8,000km	8,262km	103.3%	A
①アライグマ・ヌートリア捕獲数	7,000頭/年	6,287頭/年	90.0%	B
①有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数(累計)	115人	122人	106.1%	A
①シカの処理頭数	5,000頭/年	3,884頭/年	77.0%	C
①藻場等の再生創出面積(累計)	250m <sup>2</sup>	12,800m <sup>2</sup>	5120%	A
①イカナゴ漁獲量	11千t/年	[27]11千t/年	—	—
①ノリ養殖生産額	110億円/年	[27]150億円/年	—	—
②スマートライフマイスター認定数	250人	233人	93.2%	B
②温室効果ガス排出抑制条例に基づく事業所指導件数	10件/年	14件/年	140.0%	A
②「うちエコ診断」実施数(累計)	6,000件	5,798件	96.6%	B
②県内新規登録車(乗用車)におけるEV、FCVなど次世代自動車の割合	26.5%	[27]22.7%	—	—
②再生可能エネルギー導入集落数(累計)	44集落	40集落	90.9%	B
②地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業採択件数	10件/年	3件/年	30.0%	D
②再生可能エネルギー相談支援センターコンサルタント派遣件数	100件/年	73件/年	73.0%	C
②住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資件数(累計)	1,350件	1,288件	95.4%	B

## 【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

### (1) 活力あるまちづくり

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①市街地整備事業新規実施地区数(累計)	6地区	6地区	100.0%	A

①まちなか再生計画策定件数（累計）	2件	1件	50.0%	D
①鉄道駅のバリアフリー化率 （1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅）	74%	71%	95.9%	B
①乗合バスに対するノンステップバス導入率	62%	60%	96.8%	B
①自転車を活用したまちづくりを推進するモデル地区	1地区	1地区	100.0%	A
②郊外型住宅団地再生先導的支援 コーディネーター派遣地区数（累計）	4地区	3地区	75.0%	C
②サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	9,780戸	11,357戸	116.1%	A
②特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	948戸	1,147戸	121.0%	A
②オールドニュータウン再生モデル事業 コミュニティ再生活動団体登録数（累計）	6件	6件	100.0%	A
③景観条例により指定された地区・地域における建築物等の 外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	33件	110.0%	A
③古民家再生件数（累計）	20件	15件	75.0%	C
③建築基準法の適用から除外する歴史的建築物の指定	運用開始	運用開始	100.0%	A
③市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化に資する地区計画制度のガイドライン作成	ガイドライン活用	ガイドライン活用	100.0%	A
③既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用開始	運用開始	100.0%	A
④乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,069万人/年)	24,496万人/年 (H27)	101.8%	A
④鉄道の輸送人員	現状以上 (12.7億人/年)	12.8億人/年	100.8%	A
④神戸電鉄粟生線の利用者数	7,000千人/年	6,435千人/年	91.9%	B
④北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (9,105千人/年)	9,028千人/年	99.2%	B
④北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,905千人/年	1,806千人/年	94.8%	B
⑤防災再開発促進地区（指定解除地区数）	20地区 (7地区)	20地区 (7地区)	100.0%	A

## (2) 地域の資源を活かした取組の推進

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①地域資源を活かした観光交流拠点型公園の年間来園者数	612万人	637万人	104.1%	A
①都市公園利用者アンケート「満足」の割合	54%	60%	111.1%	A
②インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵 保険加入件数（累計）	26件	8件	30.8%	D
②安心・安全リフォームアドバイザー派遣件数（累計）	150件	164件	109.3%	A
②住宅改修業者登録制度における登録業者数の維持	400業者	503業者	125.8%	A
②空き家活用件数（累計）	116件	119件	102.6%	A
②空き家、集会所等活用件数（累計）	3件	1件	33.3%	D

## 【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

### (1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①防潮堤等の整備延長	1.3km	1.2km	92.3%	B
①防潮水門の整備基数	2基	2基	100.0%	A
①防潮堤の沈下対策延長	1.0km	1.1km	110.0%	A
①防潮水門の耐震対策基数	8基	8基	100.0%	A
①住宅の耐震化率	[③7]97.0%	[②5]85.4%	-	-
①多数利用建築物の耐震化率	[③7]97.0%	[②7]86.6%	-	-
①大規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]100.0%	[②7]40.0%	-	-
①中規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]80.0%	[②7]45.0%	-	-
①小規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]75.0%	[②7]35.0%	-	-
①県立学校の耐震化率	99%	99%	100.0%	A
①私立学校の耐震化率	78.5%	[②7]86.4%	-	-
①対象駅における耐震化率（耐震化対策済駅数）	96%（107駅）	97%（108駅）	101.0%	A
①整備水道管路延長（整備率）	267 km（92%）	267 km（92%）	100.0%	A

①兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15.0%	9.4%	62.7%	D
①新たなシミュレーションに基づく日本海沿岸における津波ハザードマップの作成	地形データ等の作成	地形データ等の作成	100.0%	A
②治山ダム整備箇所数(累計)[全体2,985箇所]	532箇所	556箇所	104.5%	A
②砂防えん堤等の着手箇所数(累計)[全体7,992箇所]	440箇所	446箇所	101.4%	A
②ため池整備により安全が確保された地区数	1,723か所	1,728か所	100.3%	A
②緊急防災林整備事業 整備面積	19,306ha	20,154ha	104.4%	A
②里山防災林整備事業 造成整備面積	4,041ha	4,054ha	100.3%	A
②都市山防災林整備事業 整備面積	調査実施 計画策定	調査実施 計画策定	100.0%	A
②野生動物共生林整備事業 整備面積	3,074ha	3,046ha	99.1%	B
②針葉樹林と広葉樹林の混交整備 整備面積	2,075ha	2,008ha	96.8%	B
②住民参画型森林整備 整備面積	162ha	166ha	102.5%	A
②広葉樹林化促進パイロット事業 整備面積	80ha	45ha	56.3%	D
②河川中上流部治水対策5箇年計画の推進 対策実施箇所(累計)	9箇所	9箇所	100.0%	A
②雨水貯留浸透施設等の整備着手数(累計)	44箇所	48箇所	109.1%	A
②河川の再度災害防止対策 実施(完了)箇所数(累計)	1箇所	1箇所	100.0%	A
③避難所等井戸設置事業による井戸設置校区数(累計)	214校区	82校区	38.3%	D
③「ひょうご防災リーダー」の養成数	2,055人	2,249人	109.4%	A
③自主防災組織が取り組む訓練など防災活動件数	12,000件/年以上	〔②〕12,837件/年	-	-
③消防団員応援事業所の登録数	350事業所	316事業所	90.3%	B
③防災力強化県民運動の推進 個別支援計画の策定市町数	36市町	39市町	108.3%	A
④「ひょうご安全の日のつどい」参加者数	5,000人以上	4,300人	86.0%	C
④ひょうご安全の日推進事業 助成件数	200件/年	221件	110.5%	A
④国際防災関係機関によるフォーラム等参加者数	8,000人	7,752人	96.9%	B
④人防センター入館者数	500,000人	504,410人	100.9%	A
④人防センター災害対策専門研修参加者数	8,000人	8,458人	105.7%	A
④県外災害ひょうご緊急支援隊 名簿の登録者数	1,000人	1,000人	100.0%	A

## (2) 県土を支える基盤の充実

事業KPI	H28年度(目標)	H28年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計) ・橋梁[要対策324箇所]	146箇所	146箇所	100.0%	A
・トンネル(覆工)[要対策66箇所]	36箇所	37箇所	102.8%	A
・港湾施設(係留施設)[要対策21箇所]	4箇所	5箇所	125.0%	A
②山陰近畿自動車道の供用延長の割合	27%	27%	100.0%	A
②北近畿豊岡自動車道の供用延長の割合	82%	82%	100.0%	A
②新名神高速道路(高槻～神戸)の供用延長の割合	100%	0%	0.0%	D
②渋滞交差点の解消・緩和箇所数	19箇所	17箇所	89.5%	C
②問題踏切解消箇所数	32箇所	34箇所	106.3%	A
②歩行者・自転車の分離対策	123km	123km	100.0%	A
②緊急輸送道路の2車線化延長の割合	30%	30%	100.0%	A
③内航コンテナ貨物取扱量	7,688TEU/年	4,071TEU/年	53.0%	D
③尼崎西宮芦屋港の分譲開始面積	11.5ha	11.5ha	100.0%	A
④但馬空港の旅客数	現状以上 (2.9万人)	3.1万人	103.3%	A